第48回定例会

南部町議会会議録

平成24年11月30日 開会
平成24年12月6日 閉会

南部町議会

第 4 8 回南部町議会 定例会会議録目次

第 1 号 (11月30日)

議事日程	1
本日の会議に付した事件	1
出席議員	1
欠席議員	2
地方自治法第 1 2 1 条の規定により説明のため出席した者の職氏名	2
職務のため出席した者の職氏名	2
開会及び開議の宣告	3
議会運営委員会委員長の報告	3
会議録署名議員の指名	4
会期の決定	4
諸般の報告	5
町長提出議案提案理由の説明	5
議案第 9 9 号の上程、説明、質疑、討論、採決	1 2
議案第 1 0 0 号の上程、説明、質疑、討論、採決	1 3
議案第 1 0 3 号の上程、説明、質疑、討論、採決	1 5
発議第 5 号の上程、討論、採決	2 2
陳情第 3 号から陳情第 5 号の上程、委員会付託	2 3
散会の宣告	2 3

第 2 号 (12月 4 日)

議事日程	2 5
本日の会議に付した事件	2 5
出席議員	2 5
欠席議員	2 6
地方自治法第 1 2 1 条の規定により説明のため出席した者の職氏名	2 6

職務のため出席した者の職氏名	2 6
開議の宣告	2 7
一般質問	2 7
工 藤 幸 子 君	2 7
中 舘 文 雄 君	3 7
立 花 寛 子 君	5 3
沼 畑 俊 一 君	6 5
散会の宣告	7 2

第 3 号 (12月5日)

議事日程	7 5
本日の会議に付した事件	7 5
出席議員	7 5
欠席議員	7 6
地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名	7 6
職務のため出席した者の職氏名	7 6
開議の宣告	7 7
一般質問	7 7
八木田 憲 司 君	7 7
川守田 稔 君	8 6
根 市 勲 君	9 0
工 藤 久 夫 君	9 4
散会の宣告	1 0 0

第 4 号 (12月6日)

議事日程	1 0 3
本日の会議に付した事件	1 0 4
出席議員	1 0 4

欠席議員	104
地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名	104
職務のため出席した者の職氏名	105
開議の宣告	106
報告第19号の上程、説明、質疑、討論、採決	106
議案第101号の上程、説明、質疑、討論、採決	107
議案第102号の上程、説明、質疑、討論、採決	110
議案第104号の上程、説明、質疑、討論、採決	112
議案第105号及び議案第106号の上程、説明、質疑、討論、採決	113
議案第107号の上程、説明、質疑、討論、採決	115
議案第108号の上程、説明、質疑、討論、採決	132
議案第109号の上程、説明、質疑、討論、採決	133
議案第110号の上程、説明、質疑、討論、採決	134
議案第111号の上程、説明、質疑、討論、採決	137
議案第112号の上程、説明、質疑、討論、採決	139
陳情第3号から陳情第5号の委員長報告	140
陳情第3号の質疑、討論、採決	141
陳情第4号の質疑、討論、採決	142
陳情第5号の質疑、討論、採決	143
日程の追加	144
町長提出議案追加提案理由の説明	145
議案第113号及び議案第114号の上程、質疑、討論、採決	145
発委第2号から発委第4号の上程、討論、採決	146
閉会中の継続審査の件	147
閉会の宣告	148
署名議員	151

第48回南部町議会定例会

議事日程（第1号）

平成24年11月30日（金）午前10時開議

- 第 1 会議録署名議員の指名
- 第 2 会期の決定
- 第 3 諸般の報告
- 第 4 町長提出議案提案理由の説明
- 第 5 議案第99号 南部町長及び副町長の給与に関する条例及び南部町教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 6 議案第100号 南部町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 7 議案第103号 工事請負契約の締結について（南部町医療健康センター建設工事）
- 第 8 発議第5号 南部町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 9 陳情第3号 生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める陳情書
- 第 10 陳情第4号 消費税増税の中止を求める意見書提出の陳情書
- 第 11 陳情第5号 「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書を国への提出を求める陳情書

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（18名）

1番	山田賢司君	2番	八木田憲司君
3番	中舘文雄君	4番	工藤正孝君
5番	夏堀文孝君	6番	沼畑俊一君
7番	根市勲君	8番	河門前正彦君
9番	川井健雄君	10番	中村善一君
11番	佐々木勝見君	12番	工藤幸子君

13番 馬場又彦君
15番 川守田稔君
17番 坂本正紀君

14番 立花寛子君
16番 工藤久夫君
18番 東寿一君

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	工藤祐直君	副町長	坂本勝二君
総務課長	小萩沢孝一君	企画調整課長	坂本與志美君
財政課長	小笠原覚君	税務課長	八木田良吉君
住民生活課長	極檀義昭君	健康福祉課長	高森正義君
農林課長	中村一雄君	農村交流推進課長	西村幸作君
商工観光課長	福田修君	建設課長	工藤満君
会計管理者	谷内恭介君	名川病院事務長	佐藤正彦君
老健なんぶ事務長	麦沢正実君	市場長	工藤敏彦君
教育長	山田義雄君	学務課長	夏堀常美君
社会教育課長	工藤重行君	農業委員会事務局長	北山哲君

職務のため出席した者の職氏名

事務局長	根市良典	主幹	留目日出子
主査	秋葉真悟		

開会及び開議の宣告

議長（坂本正紀君） ただいまの出席議員数は17人でございます。定足数に達しておりますので、これより第48回南部町議会定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配付のとおりであります。

（午前10時01分）

議会運営委員会委員長の報告

議長（坂本正紀君） ここで議会運営委員長から、本定例会の運営について議会運営委員会の報告を求めます。議会運営委員長、河門前正彦君。

（議会運営委員会委員長 河門前正彦君 登壇）

川守田稔君 着席

議会運営委員会委員長（河門前正彦君） おはようございます。議会運営委員会の報告をいたします。

去る11月22日に開催いたしました議会運営委員会におきまして、第48回南部町議会定例会の運営について協議をいたしましたので、決定事項をご報告いたします。

本定例会に付議されました事件は、町長提出議案が報告1件、条例など8件、補正予算6件でございます。そのほかの案件といたしましては、発議1件、陳情3件でございます。一般質問は8名から通告があり、その内容はお手元に配付しております一般質問通告一覧表のとおりでございます。

なお、陳情書につきましては、それぞれ所管の常任委員会に付託することにいたしました。

以上のことを踏まえて、本定例会の会期は本日11月30日から12月6日までの7日間といたしました。

なお、12月1日、2日は休日のため、3日は議案熟考のため休会といたします。

以上のとおり決定いたしましたので、理事者並びに議員各位のご協力をよろしくお願い申し上げます。議会運営委員会の報告を終わります。

議長（坂本正紀君） 議会運営委員長の報告が終わりました。

会議録署名議員の指名

議長（坂本正紀君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第119条の規定により、議長において3番、中館文雄君、4番、工藤正孝君を指名いたします。

会期の決定

議長（坂本正紀君） 日程第2、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。本定例会の会期は、議会運営委員会の報告のとおり本日11月30日から12月6日までにしたいと思っております。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、会期は11月30日から12月6日までの7日間に決定いたしました。

お諮りいたします。ただいま決定されました7日間の会期中、12月1日、2日は休日のため、3日は議案熟考のため休会といたしたいと思っております。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、ただいまの3日間は休会とすることに決定いたしました。

諸般の報告

議長（坂本正紀君） 日程第3、諸般の報告をいたします。

諸般の報告につきましては、お手元に配付のとおりでありますので朗読は省略いたします。

なお、監査委員より平成24年度随時監査及び平成24年度定期監査の結果について報告がありましたので、その写しも併せて配布しております。

本定例会の上程は町長提出議案14件、報告1件、議員提案の発議1件、それに陳情3件でございます。日程により、それぞれ議題といたします。

町長提出議案提案理由の説明

議長（坂本正紀君） 日程第4、町長提出議案提案理由の説明を求めます。町長の登壇を求めます。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

町長（工藤祐直君） それでは、定例会の開会に当たりまして、ごあいさつと提案理由のご説明を申し上げます。

本日招集の第48回南部町議会定例会を開会するに当たり、議員各位には何かとご多忙のところご出席をいただき、提出案件につきましてご審議を賜りますことに、厚く御礼を申し上げます。

本定例会に提出いたしました案件ではありますが、報告1件、条例の一部改正など8件、平成24年度補正予算案6件の、合わせて15件でございます。

提出案件の概要をご説明する前に、9月議会以降のこれまでの状況につきましてご報告いたします。

まずは、今月16日に衆議院が解散され、来月4日に公示、16日に衆議院選挙が行われることとなりました。懸案事項であった特例公債法案は成立したものの、我が国の現状は、課題が山積している状況であります。

先の国会で野田首相は『「決断する政治」は、今を生きる私たちに「あすの安心」をもたらし、未来を生きる者たちに向けた「あすへの責任」を果たすために存在しなければならない。』と所

信表明しておりました。

この解散が、あすへの責任を果たし、あすへの安心をもたらすために決断のできる政治を取り戻すためのものであり、町民の皆様の一票が、あすへつながる大切な一票となりますよう切に願うものであります。

我が国の経済状況は、東日本大震災からの復興需要を背景として緩やかに回復しつつありましたが、11月の月例経済報告で、「景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。」と報じられております。欧州債務危機や新興国経済の成長鈍化、さらに円高による海外需要の落ち込み、輸出や生産の縮小に歯どめがかからず、企業業績が低迷し、個人所得や雇用環境の悪化により、個人消費に陰りが生じてきております。尖閣諸島の対立を背景に日中関係の改善にも兆しが見えず、さらなる景気への影響が懸念され、来月16日の総選挙によって新たに誕生する政権においては、景気への経済対策など国民の願いを汲んだ対応を強く望むものであります。

次に国内の話題として、ことしのノーベル賞に、京都大学の山中伸弥教授がノーベル生理学・医学賞を受賞いたしました。山中教授の受賞は、医療研究の立場から患者を救いたいという強い思いから進められてきた研究により、幾度となく挫折を乗り越え、一步一步前へ進んできた成果で、国民に大きな希望と勇気を与えてくれたものであります。

町内におきましては、名久井農業高等学校の生徒が、震災によって塩害を受けた土壌を再生する研究で、全国から21校が出場した国内大会の頂点に立ち、スウェーデンのストックホルムで開かれた「ストックホルム青少年水大賞2012」に出場し世界各国から代表として出場した高校生と研究の成果を発表し合ってきております。出場した生徒におかれましては、世界大会という大舞台で発表した経験を生かし、今後の活躍に期待するものであります。

次に、今月1日、本職は、県内の首長有志と原子力発電所における津波対策の防潮堤や敷地内断層の調査のため、東通村原子力発電所と大間原子力施設を視察いたしました。また、原発事故が起きた場合、どのような対応が必要になるか実際の現状を把握するため、今月15日と16日に、福島第一原子力発電所事故に関連する市町村を視察してまいりました。放射線量数値の高い飯館村や川俣村では、人影もなく、除染作業が行われていた広野町、川内村などでは、袋に入れられた汚染土が至るところに積み上げられ、東日本大震災からまもなく2年になろうとしておりますが、一度起きた原発事故の影響は未だ収束のめどはたっておりません。視察先において、今後、長期間にわたり、放射線の脅威に向き合っていかなければならない住民や行政の苦悩を耳にし、町民の安全・安心を守るため、原発事故が起こった場合の防災対策の重要性を改めて感じた次第

であります。

次に、町内における農作物の状況についてであります。まず、水稻の10月15日現在の作柄指数は、106のやや良となっております。しかし、収穫された米の一等米比率は、町内各地でバラつきがあり、一部の地域においては、猛暑の影響で生じた胴割れやカメムシの被害により、平年を30ポイントほど下回ったところもございます。震災の影響により、県内産のコメの価格は上昇傾向にございますが、来年度以降の品質向上に向け、関係機関とともに技術指導に努めてまいります。

次に、野菜や果樹についてであります。春先の天候不順や猛暑の影響が心配されておりましたが、ナガイモは、こぶイモの発生が見られるものの、芋の長さ、重さとも平年を上回っているものであります。リンゴについては、昨年は大幅な収量減となってございましたが、ことしの「ふじ」の収量は、地区のバランスはありますが平年を上回るなど回復いたしている状況でございます。価格は、昨年のような特別な高値ではございませんが、贈答用の質のよいリンゴは高値で取引されている状況でございます。

農作物については、天候状況により大きく収量、品質に影響が出てくるものでありますので、安全・安心で質の高い農産物が提供できるよう、より一層の情報提供や営農指導に努めてまいり所存でございます。

次に、毎年恒例の産業まつりとして、今年10月10日、11日に「ながわ産業まつり」が、また17日、18日には「ふくち特産品まつり」が開催され、果物や野菜を求め、多くの買い物客で賑わったところでもあります。来月2日には「なんぶりんご市」が開催されますので、より多くの来場者に満足いただけるよう準備してございますので、たくさんの方に南部町の自慢の果物や野菜を購入していただきたいと考えております。

また、来月19日には、「平成24年度全国フルーツサミット」がきざん八戸を会場に開催され、「NPO法人青森なんぶの達者村」の事務局職員がパネリストとしてパネルディスカッションに参加する予定となっておりますので、大いに三八地域の果物、農業観光を全国に発信していただきたいと考えております。

次に、南部町総合振興計画後期計画の策定についてであります。住民アンケートの実施を通して、町の現状評価や今後のまちづくりの方向や要望など町民の皆様の意向やニーズを把握し、施策の目標と方向性を再検討・再構築してまいりたいと考えております。

住民アンケートの主な調査結果でございますが、「南部町に愛着を感じている」と答えた方が83.4%、「南部町に住み続けたい」と答えた方が83.6%となっております。町民の大半が南

部町に愛着を持っていると感じているところであります。「暮らしやすさ」については、53.1%が満足しているという回答のほか、買い物や雇用状況に不満を感じている状況でございました。

今後力を入れるべき施策についての町民の要望は、雇用機会の確保と安定、高齢者施策の充実、保健・医療の充実の順となっております。住民アンケートの結果を踏まえながら、町民と職員で構成されたまちづくり委員会で検討協議しているところでありますが、町民の皆様と共有できるまちづくりの指針となるよう作業を進め、1月に総合振興計画審議会の答申を受けた後、議員各位へご報告申し上げる予定となっております。

次に、9月議会でご議決いただきました通称「なべ条例」につきましては、先月9日に、商工会、観光協会、農家の代表や産直施設の方などを委員としたなべ条例推進委員会を開催しております。

商工会が制作し、町内の飲食店に設置されたなべの日の「のぼり旗」あるいは、町内の幼稚園、保育園で実施した「なべ給食」など委員会で提案された企画を一つ一つ推進しているところであります。

なべには欠かせない食材の「ネギ」であります。この度、名久井農業高等学校において、栽培の難しさから現在ではほとんど栽培されていない「南部太ネギ」につきまして、新たな栽培方法を導入した試験栽培に成功し、初収穫をしました。NPO法人「青森なんぶの達人村」では、今後、名久井農業高等学校と連携して「南部太ネギ」の産地化に取り組むほか、収穫された「南部太ネギ」を地域の飲食店に提供するなどして、なべの食材としても普及を図る計画であります。この「南部太ネギ」が、町の特産ブランドになることを期待するとともに、毎月22日の「なべの日」が町民に浸透し、明るく、元気な南部町になるよう推進委員や町民からアイデアを募りながら、進めてまいりたいと考えておりますので、議員各位のご理解とご支援、ご協力をお願い申し上げます。

それでは、本定例会に提出いたしました案件につきまして、順にご説明を申し上げ、ご審議の参考に供したいと存じます。

まず、報告第19号、専決処分した事項の報告及び承認を求めることについてであります。衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙が12月16日に執行されることから、平成24年度南部町一般会計補正予算（第4号）を専決処分したものであります。

選挙執行経費として、総額1,930万8,000円を追加補正し、平成24年11月20日付で専決処分したものであり、地方自治法の規定に基づき、これを報告させていただくとともに承認を求めるところでございます。

次に、議案第99号、南部町長及び副町長の給与に関する条例及び南部町教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、並びに議案第100号、南部町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。青森県人事委員会の勧告に基づき、ことし12月以降に支給する期末手当について改正を行うもので、本職、副町長、教育長並びに職員の期末手当の支給割合を0.1月引き下げるため条例を改正するものであります。

次に、議案第101号、南部町ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例の制定についてであります。児童扶養手当法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、ひとり親家庭の児童の定義に父または母が配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律における保護命令を受けた児童を追加すること及び児童福祉法の一部を改正する法律の施行により、引用する条項にずれが生じたことから所要の改正を行うものであります。

次に、議案第102号、南部町教職員住宅条例を廃止する条例の制定についてであります。大字相内字上野平地内にあります教職員住宅について、建築から41年が経過し、建物の老朽化が著しいため教職員住宅を廃止するため、条例を廃止するものであります。

次に、議案第103号、工事請負契約の締結についてであります。大字下名久井字白山地内に建設予定の南部町医療健康センター建設工事において、入札が完了し、請負代金、契約の相手方が決定したことにより、建設工事の請負契約を締結するため議会の議決を求めるものであります。

次に、議案第104号、南部町道路線の認定及び変更についてであります。名川地区の県道軽米・名川線の道路新設に伴い、発生する旧道を町道として認定すること及び町道の起点を変更することについて、道路法の規定により議会の議決を求めるものであります。

次に、議案第105号、青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について、並びに議案第106号、青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更についてであります。青森県市町村総合事務組合並びに青森県市町村職員退職手当組合の構成団体である「三戸郡町村会館管理組合」が平成25年3月31日をもって解散し、脱退することに伴い、組合規約から「三戸郡町村会館管理組合」を削除することについて、地方自治法の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

次に、議案第107号、平成24年度南部町一般会計補正予算（第5号）についてであります。予算の総額に歳入歳出それぞれ7,876万1,000円を追加し、予算の総額を101億3,564万2,000円とするものであります。

今回の補正では、期末手当の改定及び人事異動により、それぞれの款項目において、給料、職員手当など人件費を調整いたしております。

それでは、歳出の主な補正内容につきましてご説明いたします。

2款総務費では、1項総務管理費に、沢田集会施設整備に係る整備補助金172万円、地上デジタル放送の共聴施設整備事業補助金として987万1,000円、減債基金への積立金1,709万2,000円などをそれぞれ追加しております。

次に、3款民生費では、1項社会福祉費に、人件費等の調整に伴う国民健康保険特別会計繰出金315万円、システム改修等の増加に伴う介護保険特別会計繰出金227万5,000円、老人福祉センターの施設改修工事に係る工事請負費180万円、生活介護者が増加したことにより介護給付・訓練等給付費の扶助費927万2,000円、国民年金の総合行政システム改修委託料に193万円をそれぞれ追加しております。

2項児童福祉費では、子ども医療費の認定者の減に伴う小・中学生医療費757万2,000円、保育所の広域入所の減に伴う保育所広域入所運営の委託料1,430万円をそれぞれ減額しております。

次に、4款衛生費では、健康診査システム改修事業実施を翌年度へ変更したことにより924万円を減額しております。

次に、5款労働費では、緊急雇用創出事業として、新たに観光・商工業部門の雇用創出を図るため、委託料223万9,000円を追加しております。

次に、6款農林水産業費ですが、青森県営中山間地域総合整備事業として用地買収費を1,000万円減額し、立木等補償費に同額追加したほか、整備事業負担金として1,500万円、人件費等の調整に伴う農業集落排水事業特別会計繰出金198万3,000円などをそれぞれ追加しております。

次に、7款商工費であります。観光施設費に、健康増進センターの指定管理者委託料989万7,000円を追加しております。

次に、8款土木費であります。5項住宅費においては、国の社会資本整備総合交付金の減額に伴う公営住宅建設工事の確定などにより、合計で5,354万7,000円を減額しております。

次に、10款教育費ですが、ALTの派遣期間延長に伴う帰国旅費、中学生海外研修費及び送迎バス運行業務の委託料などを減額したほか、名川中学校の全国駅伝大会など大会出場補助金として159万3,000円を追加しております。

11款災害復旧費では、法光寺・平線、高瀬・卯月沢線、山神・南郷線、赤石・三戸線の4路線における凍上災害復旧工事として工事請負費など合わせて1億1,200万円を追加しております。

これらの財源として、国庫支出金の災害復旧事業補助金、障害児施設措置費負担金、県支出金

の障害児施設措置費負担金、緊急雇用創出事業補助金、諸収入の難視対策補助事業助成金のほか、町債として中山間地域総合整備事業債、公共土木施設災害復旧事業債などを充当するものでございます。

次に、議案第108号、平成24年度南部町学校給食センター特別会計補正予算（第1号）についてでございますが、人件費等の調整及び備品の購入費を追加するものであり、歳入歳出それぞれに55万2,000円を追加し、予算総額を1億9,697万3,000円とするものであります。

次に、議案第109号、平成24年度南部町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）についてでございますが、歳入歳出それぞれに2,393万8,000円を追加し、予算総額を31億7,117万4,000円とするものであります。主な補正内容といたしましては、高額療養費の限度額適用認定証の拡充に伴う一般被保険者高額療養費及び人件費等の調整に伴う増額分などを追加したものであります。

次に、議案第110号、平成24年度南部町介護保険特別会計補正予算（第2号）についてでございますが、介護保険システム改修に伴う委託料を増額したほか、人件費等の調整を行ったものであり、歳入歳出それぞれに227万5,000円を追加し、予算総額を22億7,095万5,000円とするものであります。

次に、議案第111号、平成24年度南部町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）についてでございますが、人件費等の調整及び農業集落排水使用料に係る消費税を追加したものであり、歳入歳出にそれぞれ198万3,000円を追加し、予算総額を2億5,979万1,000円とするものであります。

次に、議案第112号、平成24年度南部町営地方卸売市場特別会計補正予算（第2号）についてでございますが、人件費等を347万8,000円減額し、出荷団体への奨励金及び財政調整基金への積立金としてそれぞれに追加し、歳入歳出の予算額の総額は変わらないものであります。

以上、提案いたしました議案の概要についてご説明申し上げましたが、議事の進行に伴い、また、ご質問に応じまして、本職初め副町長、教育長、担当課長より詳細にご説明いたしますので、慎重審議の上、何とぞ、原案どおりご議決、ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

なお、会期中に人事案件について追加提案させていただく予定でありますので、つけ加えさせていただきます提案理由といたします。よろしく願いいたします。

議長（坂本正紀君） 町長提出議案提案理由の説明が終わりました。

.....

議案第99号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第5、議案第99号、南部町長及び副町長の給与に関する条例及び南部町教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。総務課長。

○総務課長（小萩沢孝一君） 議案第99号でございます。9ページでございます。南部町長及び副町長の給与に関する条例及び南部町教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。

提案理由は、町長、副町長及び教育長に支給する期末手当の支給割合を改めるため、条例の改正を行うものでございます。

次のページでございます。このたびの青森県人事委員会からの勧告に基づきまして、県職員の給与改定に準じまして町長、副町長及び教育長の期末手当の支給割合を0.1カ月引き下げる改正を行うものでございまして、10ページのほうに内容を書いておりますが、第1条につきましては、これまで6月の手当は既に支給済みでございますので、第1条につきましては12月の手当から0.1カ月引き下げるというふうに定めたものでございます。

第2条につきましては、来年度、25年度の4月1日から施行するものでございまして、6月と12月それぞれ0.05カ月引き下げるという改正をするものでございまして、第3条、第4条につきましては教育長に関する規定の改正でございます。

簡単でございますが以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。
よって、議案第99号は原案のとおり可決されました。

議案第100号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第6、議案第100号、南部町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。総務課長。

○総務課長（小萩沢孝一君） 議案第100号でございます。11ページでございます。南部町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。

平成24年10月9日付で青森県人事委員会からの職員の給与等に関する報告及び勧告に基づきまして、職員の期末手当の支給割合を改めるものでございます。

次のページをお開きください。期末手当を職員の分につきましても0.1カ月引き下げのものとございまして、第1条につきましても、12月分の期末手当を0.1カ月、今年度分でございますが引き下げるというものでございます。

第2条につきましても、平成25年4月1日から施行するものでございまして、6月の期末手当及び12月の期末手当から0.05ずつ引き下げ、合計で0.1カ月引き下げるといった内容のものでございます。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。
質疑を許します。質疑ございませんか。立花寛子君。

○14番（立花寛子君） これはあの、これからのことになると思いますけれども、公務員にかか

る人件費を全体で削減しようとしている計画の表れなのでしょうか。

また、その一方で、自治体にも非正規雇用労働者をふやそうとしているのでしょうか。全体として住民サービスの低下につながるのではないかと考えますがいかがでしょうか。

○議長（坂本正紀君） 総務課長。

○総務課長（小萩沢孝一君） 人件費の抑制ということが第一にということではございませんが、基本的に法令によりまして、地方公務員の給与等につきましても国家公務員に準ずるということが示されてございますので、それに倣うというものでございまして、また、非正規職員をふやしていくというものでないというものでございます。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 立花寛子君。

○14番（立花寛子君） 今の説明にありましたが、集中改革プランの中では職員の削減とか、民間委託、そして非正規職員化が計画されております。これは事実でありますので、職員の皆さんといえども住民に皆さんのために働く方々ですので、ぜひ、こういうところにも目配りされて抗議するところは抗議していただきたいと思いますが、いかがですか。

○議長（坂本正紀君） 総務課長。

○総務課長（小萩沢孝一君） 住民サービスが低下されないよう十分努めていきたいというふうに思っております。

○議長（坂本正紀君） ほかに質疑ありませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。14番、立花寛子君。

（14番 立花寛子君 登壇）

○14番（立花寛子君） 南部町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について討論を行います。

国が押しつけた集中改革プラン、職員削減、民間委託、非正規職員化によって住民の命を守る地方自治体の機能が弱められてきました。職場では、長時間労働とストレスで健康を損なう職員がふえてきております。健康で誇りを持って働きたいという当たり前の願いを実現するために、住民福祉の増進という当たり前の地方自治体をつくろうではありませんか。

地方公務員にも大きな影響を与える55歳超職員の賃金カットや、民間より低い初任給の改善、一時金の引き上げ、臨時・非常勤職員の処遇改善が求められております。まだまだ改善されない項目が残されている現在、今以上に職員の期末手当の支給割合が引き下げられては、地域経済に大きな影響を与えます。民間会社の給料引き下げに歯どめがかかりません。教員への連動した賃下げにもつながっていきます。

以上の理由によりまして、職員の期末手当の支給割合引き下げには賛成できません。反対討論といたします。

反対討論を終わります。

○議長（坂本正紀君） 次に、原案に賛成者の発言を許します。ほかに討論ございませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方はご起立願います。

（起立多数）

○議長（坂本正紀君） ご着席願います。起立多数であります。

よって、議案第100号は原案のとおり可決されました。

議案第103号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第7、議案第103号、工事請負契約の締結について（南部町医療健

康センター建設工事)を議題といたします。

本案について説明を求めます。財政課長。

○財政課長(小笠原覚君) それでは、17ページをお願いいたします。議案第103号、工事請負契約の締結についてご説明いたします。

提案理由でございますが、南部町医療健康センター建設工事の請負契約を締結するため議決を求めるものでございます。

次のページをお願いいたします。1、工事の表示、(1)名称でございます。南部町医療健康センター建設工事。(2)場所、南部町大字下名久井字白山地内でございます。鉄筋コンクリート造、地上2階建てでございます。延べ床面積7,056.60平方メートルの建設を進めるものでございます。

2、請負代金でございますが、17億6,893万5,000円でございます。消費税は8,423万5,000円でございます。

3、契約の相手方でございます。請負者、清水・松本特定建設工事共同企業体でございます。

構成員でございますが、上が代表構成員でございます。住所、宮城県仙台市青葉区木町通一丁目4番7号、名称、清水建設株式会社東北支店、氏名、執行役員支店長、竹浪浩氏でございます。もう1社でございます。構成員、住所、三戸郡南部町大字上名久井字外ノ沢10の2、名称、株式会社松本工務店、氏名、代表取締役、松本保築氏でございます。

ちなみに、仮契約は11月21日付で行っております。

工期は、平成26年2月28日まででございます。

本日は、参考資料として入札一覧表を配布しております。ちょっと読み上げたいと思います。

入札そのものは、11月19日執行しております。工事名、南部町医療健康センター建設工事、予定価格でございますが、消費税を除いて19億8,200万円でございます。

次に、入札業者並びに入札額でございます。大林組・山田建設特定建設工事共同企業体、17億100万円。鹿島・夏堀組特定建設工事共同企業体、17億400万円。熊谷・助川特定建設工事共同企業体、18億550万円。清水・松本特定建設工事共同企業体、16億8,470万円。東急建設・夏堀工務店特定建設工事共同企業体、17億5,619万円でございます。

よって、最低価格入札者、4番、清水・松本特定建設工事共同企業体、落札でございます。

落札率は、85.0%でございます。

以上で説明を終わります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。工藤久夫君。

○16番（工藤久夫君） 確か3月の予算の議会のときは、大体、今のこの医療健康センターっていうのは10月ごろ着工するように計画しているような説明だったと思うんですけども、結局、入札がちょっとずれて実際、着工っていうのが今日11月30日ですから12月か早くても1月ぐらいから本格的な着工になるっていうことだと思うんですけども、工期的にその工期を延ばす必要がないのかどうかっていうのが一つですね。というのは、冬もかかることですから、何十年と使う建物ですからあんまり工期がきつくて、私らが心配するのは、もうちょっと時間があれば丁寧にもっといい仕事ができただけなのに、ちょっと雑にできるんじゃないかなっていう不安もなきにしもあらずなものですから、その辺の懸念が一つです。

それから、今回の入札のあれを見てますと、いわゆる談合情報っていうのが新聞に載りまして、1週間ぐらい入札が延びたと思うんですけども、その談合情報が新聞に載ったことによって入札を1週間ぐらい延ばしたっていうことではいろんな声を聞くわけですね。一つは、「やっぱりあったから延ばしたのかな」っていう住民の声もあれば「ちゃんと調べてから入札をするべきだから1週間ぐらい延ばして調べたんだからいいんじゃないかな」っていうようなものもあるんですけど、いずれにしてもその、こういう情報が飛び交うっていうのは、この町のイメージからいけばいいイメージよりはどっちかっていうとマイナスのイメージが残るような気がしますので、この談合情報についての対応と、こういうのが起きたっていうことがどういうふうに理事者として考えているのか。それが一つですね。

それから、あとこの病院が今着工するに当たって、できるだけこの地元の商工業者、建設業者もこれにかかわればいいなと思うわけですけども、その辺はその受注した業者にどのようなお話しをされて、地元にも幾らでも余計お金が回るっていうのは、どういうふうに考えているのか説明していただきたいと思います。

○議長（坂本正紀君） 財政課長。

○財政課長（小笠原覚君） まず、工期のお話ありがとうございました。工期については、工事の主管課は健康福祉課でございますが、担当者から聞いておりますと、当然、冬の工事になりますもので

すから、その辺を考慮しても15カ月で十分間に合うということでございましたので、平成26年2月28日という期間を設定しているということでございます。

それから、談合のお話がありました。新聞に報道された通りでございますして、11月8日に私どもに情報が寄せられまして、それから9日に談合情報対応委員会の設置要領というのが町にございます。それで、その要領に従いまして委員会を開催して、その情報を委員の方々に伝えております。その際に、やはりマニュアルによって調査をしなければならないということがございますので、個別に業者を呼んで事情聴取をするということが決定されております。それが決定されましたので、入札はやはり延期せざるを得ないということで、そのときには、期日は特に決めないで延期をいたしました。それで、11月12日に個別に業者を呼んで事情聴取をしております。それで、次の日でございますが13日に再度、談合情報対応委員会を開きました。それで、そういう事実は一切ありませんということが確認できましたので、改めて入札を執行する旨、告示をさせていただきます。先ほど申し上げましたとおり11月19日に入札をしたと。こういう流れでございます。

対応につきましては、以上のような流れで淡々と対応をしてございます。それからやっぱり、談合というのは不正行為でございますので、私どもはいろいろな工事の入札の際には常に町の財務規則、あるいは入札心得書というのがございます。それを遵守するように業者の方々に伝えております。

それから、地元の商工業者への配慮のお話がありました。これにつきましても、本指名通知の中に業者に対しまして下請け等に出す場合は、地元建設業者をぜひ使っていただきたいという旨の要請をいたしております。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） ほかに質疑ありませんか。夏堀文孝君。

○5番（夏堀文孝君） 工藤議員の質問にもかぶるかと思えますけども、談合のことについて少しお聞きをしたいんですけれども、情報っていうのは町にも直接、そういった情報が来たのか。また、その情報の投稿者はしっかり名前とかきちんと言っているものなのか。本当に先ほど工藤議員も言いましたけれども、こういう新聞などに載りますと本当に業者のイメージだけでなく、町のイメージがすごく悪くなると思いますし、住民が本当にこういう入札制度に対して不審に思うと思います。その根拠っていうのは、確かに情報が来れば調査をするんでしょうけれども、

その情報の根拠、基になっているのはしっかりしているものなのかどうかというのが一つ知りたいです。

○議長（坂本正紀君） 財政課長。

○財政課長（小笠原覚君） まず、町に直接談合情報がもたらされたものではございません。この情報は、東奥日報社の本社にもたらされたものでございます。それで、11月8日に町に来られた方は八戸支社の人間でございました。それで、町に直接寄せられたものではございませんので、私どもも8日に情報を聞いたときに、「それはどういう人間か」ということで質問をしましたが、「それは答えられません」と情報源を秘匿しなければならないと。そういう答えでありまして、一切知らされませんでした。確かに議員ご指摘のとおり、町民に不信を持たれたりあるいはイメージの悪化という懸念がありますので、これからも業者の方々には財務規則なり、入札心得なり、あるいは建設業法の遵守ということを働きかけてまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 夏堀文孝君。

○5番（夏堀文孝君） わかりました。

よく大きい入札になりますと、そういう情報が飛び交っているわけでありましてけれども、はっきり言って、新聞各社においてもその根拠って言いますか、裏づけと言いますか、そういうものをある程度きちんと取ってから報道していただきたいなっていうのはすごく強く思っております。そういったこともやはり、町からもそういうマスコミにも申し入れをしておいたほうがよいのではないかなと思います。やはり、マスコミのこういう報道っていうのは大変、影響力がありますので、火のないところにも煙が立つような形になりますので、その辺は配慮していただきたいなと思います。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 3番、中館文雄君。

○3番（中館文雄君） 当然、今入札結果の数字を見ますと、予定価格に対する落札予定者の数

字は15%低い額、これは当然安くやってもらえるのは町民としてはありがたいことではありますけれども、私が聞きたいのは、当然入札する以上は積算基礎として積算内訳書も取得していると思いますけれども、この金額の差額は、直接工事費のほうに差額があったのか、監理費のほうに差額があったのか、その辺を聞きたいんですね。企業努力でよくやるのは、企業努力で儲けはつきりません。経費を下げたこの入札はこの金額で私はやりましていう業者と、直接、工事費のほうでいるんな策略をしながら、安い材料を使って私たちはこの金額でできますと。当然、積算する上で設計額を組む以上は、決まった歩掛に沿って全部計算しますからだれが計算しても大体同じような数字が出てくるのが、業者の感覚からすれば同じなんですけども、ここに15%の差があるってことはどっかで安くする、企業努力でしたのか。それとも、工事費のほうを自分たちが資材をこういう値段で買えるってやれば、そこに直接、工事費のほうに差額が出てくるんですね。その辺がまず、ここで買う資材と東京で買う資材とは差額があるでしょうけれども、その辺のところは内訳書の中で、どっちのほうにその差額が出てきたのかっていうのをちょっと、今後のこともありますから聞きたい。

それから、今回のこの物件については正式に公正取引委員会のほうにも「こういう事例がありました」という報告はもう当然知っているだろうと思いますけれども、そのときは、今は報道機関にも公正取引委員会もそうですけど、ちゃんと「私はどこだれだれです」とはっきり自分を証明していかなければ取り上げないもんですからね、その辺のところは、この物件については公正取引委員会のほうにも正式に報告をした上で調査をしたのか。独自の調査をしたのか。この2点をお伺いします。

○議長（坂本正紀君） 財政課長。

○財政課長（小笠原覚君） まず、85.0%の落札率でございまして、直接、工事費かあるいは一般管理費か、あるいは現場監理費かと言われますと、全体を削減して入札されているということでございます。中身については、ここにこれが幾ら幾らというのはちょっと差し控えさせていただきますけれども、特にこの項目からだけ引いたということではなくて、やはり全体的に企業努力をもって資材は、我が社は例えば、手持ち資材を使いますとか、あるいは長期の重機のリース、下請け契約を結んでいるのでここをこれだけ安く使いますということがございまして、そのトータルがこの数字ということでご理解をいただきたいというふうに思います。

それから、公正取引委員会のお話がございました。マニュアルによりまして公正取引委員会の東

北支部に通報しております。それから三戸警察署にも通報しております。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 3番、中館文雄君。

○3番（中館文雄君） わかりました。

さっき工藤議員も言われましたけれども、地元業者を例えば下請けに使うといっても、落札額、元請けは当然、損するという覚悟では落札してないはずですから、それから、どうしてもしわ寄せがいくような孫請け、下請けにも金額が設定っていうことにあり得るものですからちょっと確認しました。

当然、過去の私の経験から言っても金額に合わせた資材、その他を調達して当初の設計と違うような資材を使って完成させて、完成しましたということもあったように聞いていますので、そういうことのないようにこの施工監理については十分に徹底した管理をしていただきたいと思えます。

以上です。

○議長（坂本正紀君） ほかに質疑、答弁しますか。財政課長。

○財政課長（小笠原覚君） まさにご指摘のとおりだと思います。

医療健康センターの施工監理につきましては、当然、専門の業者におまかせをする予定でございます。下請け、孫請けのお話もございました。業者には、今回は大手ゼネコンが落札をしておりますし、当然、医療施設の建設実績もたくさんございますので、それなりの品質を確保できるのではないのかなと思っております。

それで、施工体制台帳、下請け、孫請けに出しますと、町に対して施工体制台帳を提出しなければなりません。その際にもきちんと業者に対して下請け、孫請け業者に対してどれぐらいの価格で出しているか。その辺のところの精査はきちんとしてまいりたいというふうに思います。

○議長（坂本正紀君） 工藤久夫君。

○16番（工藤久夫君） 最後に、参考までに教えていただきたいのは、最低制限価格っていうの

を設けた入札だったのか、設けてない入札だったのか。設けたとすれば、それは何パーセントだったのかっていうのをお知らせください。

○議長（坂本正紀君） 財政課長。

○財政課長（小笠原覚君） 最低制限価格は設けております。金額は、落札額と同額でございます。85.0%でございます。

○議長（坂本正紀君） ほかに質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第103号は原案のとおり可決されました。

発議第5号の上程、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第8、発議第5号、南部町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

お諮りいたします。本案については、会議規則第34条第3項の規定により、提出者の説明及び質疑を省略したいと思います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。
よって、提出者の説明及び質疑は省略することにいたします。
討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。
よって、発議第5号は原案のとおり可決されました。

陳情第3号から陳情第5号の上程、委員会付託

○議長（坂本正紀君） 日程第9、陳情第3号から日程第11、陳情第5号までを一括議題といたします。

本日まで受理した陳情3件は、会議規則第92条第1項の規定により、お手元に配付いたしました請願・陳情文書表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託しましたので、ご報告いたします。

なお、教育民生常任委員会は本日、総務企画常任委員会は12月4日、本会議終了後に開催いたします。

散会の宣告

議長（坂本正紀君） 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

なお、12月4日は午前10時から本会議を再開いたします。

本日はこれにて散会いたします。ご協力まことにありがとうございました。

(午前11時04分)

第48回南部町議会定例会

議事日程（第2号）

平成24年12月4日（火）午前10時開議

第 1 一般質問

12番 工藤幸子

1. 男女共同参画について
2. 仕事と子育ての両立支援について

3番 中舘文雄

1. 観光政策にかかわる行政の課題と対策について

14番 立花寛子

1. 緊急通報システム（福祉電話）充実のための工夫について
2. 健康増進のための取り組みについて
3. 南部町健康増進公社（バーデパーク）収益向上のための取り組みについて

6番 沼畑俊一

1. 有害鳥獣による被害について
2. 町営市場について

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（18名）

1番	山田賢司君	2番	八木田憲司君
3番	中舘文雄君	4番	工藤正孝君
5番	夏堀文孝君	6番	沼畑俊一君
7番	根市勲君	8番	河門前正彦君
9番	川井健雄君	10番	中村善一君
11番	佐々木勝見君	12番	工藤幸子君

13番 馬場又彦君
15番 川守田稔君
17番 坂本正紀君

14番 立花寛子君
16番 工藤久夫君
18番 東寿一君

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	工藤祐直君	副町長	坂本勝二君
総務課長	小萩沢孝一君	企画調整課長	坂本與志美君
財政課長	小笠原覚君	税務課長	八木田良吉君
住民生活課長	極檀義昭君	健康福祉課長	高森正義君
農林課長	中村一雄君	農村交流推進課長	西村幸作君
商工観光課長	福田修君	建設課長	工藤満君
会計管理者	谷内恭介君	名川病院事務長	佐藤正彦君
老健なんぶ事務長	麦沢正実君	市場長	工藤敏彦君
教育長	山田義雄君	学務課長	夏堀常美君
社会教育課長	工藤重行君	農業委員会事務局長	北山哲君

職務のため出席した者の職氏名

事務局長	根市良典	主幹	留目日出子
主査	秋葉真悟		

開議の宣告

○議長（坂本正紀君） ただいまの出席議員数は18人でございます。定足数に達しておりますので、これより第48回南部町議会定例会を再開いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配付のとおりであります。

（午前10時00分）

一般質問

○議長（坂本正紀君） 日程第1、一般質問を行います。

質問の回数は3回までとし、制限時間は質問、答弁合わせて60分以内といたします。制限時間を有効に使っていただくために、質問者並びに答弁者は簡潔、明瞭をお願いいたします。

なお、制限時間5分前になりましたらチャイムでお知らせいたしますので、ご協力のほどお願いいたします。

これより通告順に順次発言を許します。

12番、工藤幸子君の質問を許します。工藤幸子君。

（12番 工藤幸子君 登壇）

○12番（工藤幸子君） おはようございます。

早速でございますけれども、さきに通告をしておりました2点について、町長にお伺いいたします。

工藤正孝君 退席

まず1点目でございますが、男女共同参画について。

農協の女性役員の増員についてであります。地域におけるさまざまな分野での女性の参画状況

は、全体にいろいろの分野で活動を行っている女性の割合はふえており、その内容も多岐にわたっております。一方で、議員や自治会長等のリーダーは少なく、地域におけるさまざまな意思決定の過程に女性が十分に参画しているとはいえない状況になっております。

工藤正孝君 着席

商店街等、集中市街地や空洞化や地方経済の低迷等を背景に、女性を含む市民によるまちづくりや観光の重要性が増しております。まちづくりのための活動はボランティアの活動率も高くなっており、魅力あるまちづくりについての女性の関心は高く、比較的その活動も活発であります。しかし、割合は1割に満たない。観光については女性が積極的に活動していることが多く、観光振興を成功に導き、地域の観光分野における人材育成に貢献しております。

また、子育てや教育、介護についても核家族化の進展や共稼ぎ家庭の増加に伴い、家庭への支援を地域ぐるみで行う必要性が高まる中、子育てについて30代後半から40代にかけての女性の行動者が多く、活発に活動しております。これも代表者については、団体では女性の数が男性を下回っている。

教育分野では、全国教育委員に占める割合はおおよそ30%、教育長の女性割合は2.5%であり、農林水産業は地域に根差した産業であり、女性のエンパワーメント社会参加が特に求められる分野であります。また、食の安全、安心への意識が高まる中、食育等を含め、女性の活躍が今後ますます期待される。

そして、我が町の基幹産業、農業分野においては女性の起業も近年増加しており、グループ経営、個人経営を合わせると全国で昨今1万件を超えているかもしれません。しかし、一方で農業委員に占める女性の割合が増加しているものの、4.2%と低水準にとどまっております。農業協同組合、漁業協同組合、森林組合の役員に占める女性の割合もそれぞれ0.9%とか0.3%など低い水準にとどまっており、我が町の基幹産業である女性農業者役員も低水準にとどまっているのではないかと。

秋半ば、私は山手に向かって車を走らせておりましたら、女性が1人で畑の畝づくりに精を出しており、もう少し上の山の中腹では畑で女性が機械を作動し、畑仕事をしている姿が目にとまり、まちづくりは女性なくしてよいまちづくりはできないと痛感しましたが、三人寄れば文殊の知恵と言われるごとく、女性1人の農業役員も我が町は0.数%に近いと思われませんが、つまり女性参画時代の今、社会は男だから女だからととらわれずに、あらゆる分野の活動に参画できる社

会です。ともに責任を担う社会です。町長、これからももっとも女性を見る目を見開いていただきたいと思いますのでありますが、町長のご所見をお伺いいたします。

東寿一君 退席

次に、2点目でございますが、仕事と子育ての両立支援について。

子供たちが心豊かに成長できるよう、また親も安心して仕事がしやすいように保育園、児童館の充実、特に放課後の学童保育及び健全育成の充実を図るような支援の実現についてであります。

まずは、ご存じのように、保育園と幼稚園での保育の考え方は違っており、同じ小学校に上がる前の子供が通う保育施設は児童福祉法の規定に基づき設置され、正式には保育所といい、児童福祉施設の一つで、児童福祉施設のカテゴリーには原則として18歳までの子供を預かる児童養護施設や知的障害児施設も含まれますが、保育所は小学校就学前の乳幼児を保護者の要望で市町村を通し保育を行うことを目的とし、厚労省の所管で設置され、運営され、これに対して幼稚園は学校教育法によって規定された学校であり、保育所と比較して教育ということになり、文科省が所轄の官庁で、義務教育前の年齢に応じた指導を行うのでありますが、基本は各園の方針に従って生活習慣や生活集団で協調性、道徳性等の指導教育である。

そこで、とりわけ我が町南部町内七つの学童クラブの概要は、保護者の就労により学校から帰宅しても家にだれもいない小学校低学年、1年から3年生の児童を対象に放課後の遊びを主とする生活の場を提供し、児童が安全で有意義な放課後を過ごすことによって児童の健全育成を図ることを目的として開設されております。

利用料は月額2,700円。学校給食のない日、土曜日、長期休業は弁当持参。17時45分から延長は18時30分まで。基本の自由遊びは縄跳び、フラフープ、クッション投げ、転がしドッジボール、カードゲーム、塗り絵、お絵描き、ままごと、ブロック、おはじき、ビデオ、DVD鑑賞、お店屋ごっこ、卓上ゲーム、折り紙、卓球、ドミノ、室内ミニサッカー等であります。屋外として散歩、水遊び、砂遊び、野球ごっこ、鬼ごっこ、ドッジボール、バドミントン、サッカー、縄跳び、陣取りゲーム、雪遊び等ではありますが、保育を目的に運営している学童保育は保育園と違い、指導員は20代、30代から60代がおおよそ半分となり、したがって1日の開所時間の利用内容が違ってくるのではないかと。さらに、育ち盛りの子供の心身の健康保持と身体的発育を促すこと、外でまた体を動かすことをもっとも取り入れてもよいのではないかと。例えばビデオで時間をとい

うのではなく、外での身体的発育度も強化してほしいと思うのであります。

東京医科大学の育成悪の調査では、子供が遊ばない、子供たちのストレスは体を動かすことで成長し、脳が活発化するのだが、家で読書とかゲームでは脳がストップ、または成長しないと発表されました。

東寿一君 着席

また、保護者も安心して仕事にいそむことができるように、ほかでは夜間の預かりの受け入れもあり、女性たちの就労にも貢献できる。このような現状があるとすれば、町の体制を図るべきと思うのですが、町長、どのように考えておられるのか、お伺いいたします。

以上、よろしく願いいたします。

○議長（坂本正紀君） 答弁を求めます。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

○町長（工藤祐直君） それでは、工藤幸子議員のご質問にお答えを申し上げます。

大きく分けて2点でございますので、順にご答弁を申し上げます。

まず、男女共同参画についてでございますけれども、総体的な部分で私のほうから考え等を述べさせていただきたいと思えます。

まさに今、男女共同参画、当時と比べて女性の登用、参画、非常に多くふえてきているわけでございますけれども、ただ、全体的にまだ女性の参画というのはパーセントにすると非常に低いというのがまだ現実だと思っております。

根市勲君 退席

私どもの当町においてのいろんな組織、団体あるわけでございますけれども、中には女性主体の会もございますし、まだまだ男性主体の会というのもございます。一概に女性の登用が少ないということでもないわけでございますが、まず一つは登用していく場合に役場の中でのいろんな委員会、そこには担当部署のほうと相談をしながら参画していただく。ここについては、職員のほうにも私のほうからいろんな組織の場合には女性を参画させるようにということを示

してございます。そういう中で、できるだけ女性の方々も入っていただくと。そういうやり方ができる部分と、一つは皆さん、議員さんのように、議員または農業委員の方々になりますと、これは選挙ということになりますので、そういう方においてはやはりみずから積極的にそういう部分にも挑戦していただく、そういうふうにもなっていただきたいと思いますし、現在、農業委員につきましては議会推薦等々もございまして、前回までは女性1名でございましたが、現在は2名の方、それでも全体からすると1割ぐらいということでございますので、今後そういう選挙でまた参画していただける、挑戦していただける、そういう方々もふえていただくことをまず期待しているところでございます。

根市勲君 着席

自治会等々でございませけれども、確かに町内会の総会、私もほとんど出席させていただくわけですが、それと行政委員の方々、恐らく町内会長さん兼ねている方々がほとんどだと思いますが、ほとんどが男性でございます。ただ、こういう部分についてもやはり自治会で総会で決めていくわけでございますので、そういう部分は私どもも女性の参画という部分については呼びかけをしてみたいと思っておりますけれども、またいろんな形で議員の皆さんからも女性参画という部分、またそれぞれの自治会等々でも呼びかけをしていただければなと思っております。

ただ、いろいろな分野でお願いをしても、なかなか引き受けてもらえないというのも女性のほうが逆に比率も多いというのも現状だと思っております。工藤議員さんは交通安全母の会の会長さんもやられておりますし、いろいろな女性の活動をされている議員さんでございまして、またこれからもいろんな部分で女性の参画という部分を呼びかけしていただき、我々もまた呼びかけをしていきたいと思っております。

当町においては非常に女性が元気な産地直売施設、ここはもうほとんどが女性の方々なわけでございます、非常に元気でございます。また、女性というのは男性と違う角度からいろいろな意見、アイデア、そういうのも持っている女性特有のアイデアというものもあると思っておりますので、男女共同参画につきましては今後も町のほうとして参画してもらえ部分というのは積極的に取り組んでいきたいと考えております。

個々の各課の状況、あるわけでございますが、ここは担当課のほうから後日でも、準備はしておりますけれども、かなり細部になりますので、担当課からお聞きいただければまた詳しくわかると思っております。

それでは、2点目の仕事と子育ての両立支援につきましてのご質問でございますけれども、まず当町のゼロ歳から5歳までの未就学児童でございますが、10月末時点で712人となっております。そのうち保育園を利用している児童は、広域委託している児童を含め379人で、未就学児童の約53%を占めてございます。

また、児童館を利用している児童は37人で、未就学児童の約5%、幼稚園を利用している児童は58人で、未就学児童の約8%となっております。町立の児童福祉施設及び児童教育施設等を利用している人数は474人で、未就学児童の約66%となっております。学童保育でございますが、町内の小学生、1年生から3年生までの児童427人のうち163人が利用しております。小学校1年から3年生までの約38%の児童が、町内7カ所に開設している学童保育を利用しております。

現在、当町で実施している子育て支援対策としまして、児童福祉事業、母子保健事業、予防接種事業、医療費給付事業、児童保育事業等により、出産や育児への支援及び子育て家庭への経済的支援を実施しているところでもございます。

また、6月に開催されました第44回定例議会におきまして、八木田憲司議員から学童保育の延長、保育時間の延長についてのご要望があったことに伴い、健康福祉課では延長保育の実施に向け検討することとし、7月初旬に学童保育利用者を対象に開設時間に関するアンケート調査を実施いたしました。回収したアンケート調査の分析を行った結果、学童保育利用者の半数以上が開設時間の延長を希望していることから、平成25年度から平日及び土曜日並びに学校の長期休業についても延長保育が実施できるように今、事務を進めているところでございます。実施に当たっては、学童保育利用者からの延長保育費用の負担方法や学童保育指導員の配置の問題、人件費等の財政的問題など、課題として考えられますので、今後関係課と協議の上、実施していきたいと考えてございます。

また、8月中旬には子ども・子育て関連3法が公布され、平成25年度において南部町子ども・子育て支援事業計画の策定及び事業計画策定に向けたニーズ調査を実施することになってございます。今後はニーズ調査及び事業計画に基づき、子育て家庭の要望に即した、より充実した子育て支援対策を検討していきたいと思っております。

いろんな延長、当時は現在の時間でいいですということでそれぞれ旧町村において実施したわけでございますが、当然時代の変化もありますし、要望がさらに延長と。一時、6時までという部分を30分延長してきてもあります。また、要望はでも高いということで、そういう要望に応えるために今現在取り組んでおりますし、当然、先ほども申し上げました経費的な部分。ですから、我々も要望には応えていくように努めていきたいと思っておりますし、また保護者の方々も延長するこ

とによってサービスを提供する満額をご負担いただくというわけではなく、やはりそういう部分も一部ご負担という部分も一緒になって考えていただいて、サービスを継続していけるような基盤、体制をつくるのが継続にできることだと思っておりますので、そういう点も踏まえながら進めてまいりたいと思っております。

また、学童保育等々、私もたまにいろんな会合があって、その途中で寄ったりするわけですが、まず1点は保護者の方々にも喜ばれているのが、学校の宿題は学童保育、うちに帰る前にもう宿題をみんなで済ませて帰れるという部分、大変喜ばれております。また、議員からご意見ありました体を鍛える、そういう部分、そういう運動等も行っておりますけれども、それぞれの学童施設のほうでも指導員の取り組みで若干違いはあると思っておりますけれども、本格的に体を動かすと、そういう部分を取り入れるとなるとまた人間的な部分、けがのないようにということもこれは十分注意していかなければならないわけでごさいます、また学童保育の関係者の方ともそういう計画表といいますか、どういうふうにすれば取り組めるか、そういう部分も勉強しながら進めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 再質問はありませんか。工藤幸子君。

○12番（工藤幸子君） 学童保育に関しては前向きな今後の方針といいますか、町長のご意向も伺うことができましたので満足ではありますが、ただ、さっきも言ったように、その時期に非常に大事な子供たちの精神的なものも3歳ぐらいまでとか、そういうふうな人間の体の関係もあるわけですので、さっきも言ったようにテレビとか、学校からの宿題もそこでやってしまうと、そういうことに集中するだけではなくて、ぜひ太陽を浴びながらの外での心身の発育というものを心がけてほしいなど、このように思っている次第です。

学童に関してはもっともっと教育長さんからももしできればお聞きしたいという気持ちでありますので、よければ突然ですけれども、よろしく願います。

それから、農業委員会の中村課長さんからも一言どうでしょうか。もし何かありましたら、ご意見とか、こういうふうになっているとか。実際、町長は鶴の一声だとはもちろん思いますがけれども、自治会で決めているのでというのもちょっと行政の立場はまた別としてと、こういうふうに分かるので、そこら辺は官民一体となってその方向に、町長の鶴の一声も含めて進めていただきたいと思っておりますので、その辺ご意見、さっきのお二方、よろしく願います。

いたします。

○議長（坂本正紀君） 工藤幸子君に確認しますけれども、農林課長のほうですか、農業委員会のほうですか。

○12番（工藤幸子君） 農林課長で結構です。どちらでもいいですけれども、農林課長でいいです。

○議長（坂本正紀君） 教育長。

○教育長（山田義雄君） 教育委員会のほうでは定期的に校長会等を開いて、学童保育のほうは管轄外なんですけれども、学校が終わった後、学童保育に行っている子供たちの状況を時々校長先生方からも聞きます。学校隣接で学童保育に当たっている場所、それから学校から離れている場所もあります。おおむね大変よくやっている。

ただ、先ほどありましたように外での運動、私もこれは大変大切なことだなというふうに考えております。学校隣接で行っている学童保育の場合は体育館、校庭等、本当に工夫すれば、創意工夫すれば本当に子供たち、充実した運動活動ができる。ただ、一旦学校から離れている、剣吉の場合だったら伝承館、そういうふうな場合、あそこにも広場がありますけれども、学校で行えるような運動はできないわけなんですけれども、その辺の創意工夫した外での運動、これはぜひ子供たちの面で考えれば必要なことだなと。ただ、その裏には安全、そういうふうな部分が非常に重いものがありますので、その辺十分検討した上、実施することが本当に好ましいことだなと思っております。

今後とも、管轄が違いますけれども、本当に子供たちの健全育成を図るためにその辺、タイアップして進めていきたいなと思っております。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 農林課長。

○農林課長（中村一雄君） 先ほど八戸農業協同組合のことを申し上げている質問もございましたので、八戸農業協同組合では国の新たな食料・農業・農村基本計画及び第3次男女共同参画基

本計画の閣議決定を踏まえ、農業協同組合の女性参画促進を図り、登用するため、平成23年12月の臨時総代会を開いて女性理事枠2名を新設してございます。平成24年、ことしの6月26日でございますけれども、第3回通常総代会において2名の理事が選任されました。2名の理事は青森県VIC・ウーマン認定者であり、JA八戸女性部長等を務めるなど、女性部活動の経験等がすごく豊富な方でございます。女性の意見を発信して、地域の活性化及び農協の活性化に貢献したいという強い信念の持ち主の方々でございます。

一方、町内、先ほど町長も申し上げましたけれども、農林課所管のほうの農業関係団体は農産物直売施設ですね、名川チェリーセンターの運営をしてございます名川チェリーセンター101人会、これも女性の部会で、女性がすべて会長からいろんな副会長、すべて女性で構成されている団体でございます。あと、なんぶふるさと物産館の南部七草会、これも会長を除けば、あとすべてが役員の中には女性が登用されてございます。ふくちフレッシュ会、バーデハウスの隣接の施設でございますけれども、そこも女性が会長からすべてやっている団体でございます。あと、そばの里やくのながわ百笑苦楽部、これも女性が会長初めすべてやっている団体でございます。

本当に南部町は女性がこういう産直施設にあってはすごく活発でありますので、ますます広めていきたいと考えてございます。

あと達者村特産品協議会、これも町内の女性のグループが七つございまして、すべてが女性の会でございます、役員が全員女性でございます。あと、青森県で認定してございますVIC・ウーマン、こちらのほうは南部町のほうから県の役員3名入ってございます。

今後、当町といたしまして、農業関係団体等における女性役員の増員、加速的に図られるような体制づくりに向けて、県及び関係機関と連携を図りながら働きかけてまいりたいと思っております。

よろしく願いいたします。

○議長（坂本正紀君） 工藤幸子君。

○12番（工藤幸子君） 健康福祉課長さんも一言何かお話しいただきたい。突然で申しわけないですけれども。

○議長（坂本正紀君） 健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君）　ほとんど町長が答弁しましたけれども、議員の質問にある仕事と子育ての両立支援、今、共稼ぎが当たり前になってきていると。常勤、さらにはパートでも勤務している方がふえております。そんな中であって、やっぱり子育てと仕事と両立させるためには役場、行政として保育の面でカバーしてあげないといけない。

延長保育ということでしたけれども、今現在行っている保育園、これも延長かけているわけなんですけれども、学童保育はこれまで延長がかかっていませんでした。ですので、朝はちょっと保育園より遅く始まって保育園よりも早く終わるといような状況でしたけれども、やはり保育園を出て小学校に行っても受け入れ開始時間、受け入れ終了時間についても、できれば保育園のほうに合わせたほうがいいのかという点で検討しております。

それから、冬休み、夏休みありますけれども、これについては受け入れ時間、通常どおり夕方しかやっていなかったわけなんですけれども、これも非常に親にすれば、特に母親ですね、非常に負担があるということで、これについても受け入れできるように検討しております。

それから、これについては経費がかかるわけなんですけれども、これについてもアンケートの結果を踏まえて、両親から了解を得るような形で進めていきたいと思っております。

以上です。

○議長（坂本正紀君）　以上で工藤幸子君の…。答弁のほう…。副町長。

○副町長（坂本勝二君）　先ほど工藤議員のほうから農業委員についての質問がありましたので、その部分につきましては農業委員会事務局長から答えさせます。お願いします。

○議長（坂本正紀君）　農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（北山哲君）　それでは、農業委員会のほうからお答え申し上げます。

政府は平成22年3月に閣議決定されました食料・農業・農村基本計画においても女性農業委員等の登用増を目標としておりました。そしてまた、農林水産省では農業委員の改選時期に向け、農業委員が一人も登用されていない農業委員会を解消することや、平成27年3月までに一農業委員会当たり2名以上の女性農業委員を選出することを目標としておりました。

先ほど町長からも答弁がありましたが、当町においては議員ご案内のとおり、改選前は女性農業委員が1名でございましたが、先般の農業委員の改選において2名の女性農業委員を選出して

いただいたところでございます。

全国的に見ましても、農業委員の数は全国で3万6,080人ございまして、そのうち女性の農業委員が2,059名、率でいきますと5.7%でございます。県内におきましても、青森県内、農業委員754名に対して32人、4.2%でございます。当町におきましては、26人中2名ということで約7.7%というふうな状況でございます。

また、次期改選においても関係各位のご協力によりまして、女性農業委員の登用につきましては特段のご配慮をお願いしたいところでございます。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 以上で工藤幸子君の質問を終わります。

ここで10時55分まで休憩いたします。

（午前10時42分）

○議長（坂本正紀君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（午前10時55分）

○議長（坂本正紀君） 一般質問を続けます。

3番、中館文雄君の質問を許します。中館文雄君。

（3番 中館文雄君 登壇）

○3番（中館文雄君） おはようございます。

私は今定例会に臨むに当たり、少子高齢化社会の現実を踏まえた上で、地域の活性化のために大きな重要性を持つ交流人口の増加とあわせて、町民の産業振興に対する意識改革とにかかわりを持つと思われる観光政策を取り上げ、質問するものであります。

南部町が誕生してから7年が過ぎようとしております。合併前もそれぞれの地域で特性を生かした祭りやイベントが実施され、町民の親睦や地域の活性化に役立ってきたことは言うまでもありません。伝統を重んじたイベントや神社の例大祭を中心とした祭り、町内会を中心とした祭りなど、多彩であります。また、名川地区で始められた達者村事業や農業観光として繰り広げられている観光事業もあり、点としての活動は認められますが、一体化した線や面としての活動としては不十分と言わざるを得ません。

南部町には、県内に8カ所ある県を代表するすぐれた自然の風景地として知事から指定された名久井岳県立自然公園があります。また、貴重な史跡として指定された聖寿寺館跡等もあり、今後の政策の中に、さきに申し上げた交流人口の増加のために、来県する多くの方々、また八戸市に訪れる観光客等をいかにして町内に呼び込むか、県、三八地域との連携をとりながらの政策を進める上で重要と思われる課題や対応について、順次質問してまいります。

工藤久夫君 着席

初めに、現在、南部町には観光政策または交流人口増加にかかわる担当部署として商工観光課、農村交流推進課、社会教育課、企画調整課等が担当されていると思われます。ほかに町内には観光協会、商工会、芸能保存会もあり、新たにNPOが誕生して、それぞれの特性を生かした活動がされていることは私も承知しております。しかし、それぞれの担当課が担っている業務が重複しており、本来一体化、一本化して推進する方策を行政として考えるべきと思います。そこで、現在それぞれの担当課の対応している業務を明らかにしていただくとともに、観光業務の行政改革についてお尋ねいたします。

次に、イベント事業に対する行政のかかわりと今後の課題について質問いたします。

現在、町として紹介しているイベントは、資料によると10事業があります。その中で、以前から継続されている7事業が観光協会に費用を含めて委託され、職員も各事業に張りついて実施されています。観光協会としての独立した組織があるわけですから、協会の自主的な運営を働きかけ、行政が委託費を計上しながら事務局を課長以下全職員が担当するやり方は検討する必要があると思います。町内には、大小は別として、地域で独自に祭りを企画して運営されている方々もいます。そこで、従来からのイベント事業に対する対応と今後の取り組みについて質問いたします。

次に、農業観光として進められている、農家を巻き込んで民泊など、自然を生かして観光振興を進めているわけですが、限定的な活動になっているようではありません。それぞれの産業に波及するような連携をとりながら観光政策を進める必要があると思います。産業振興並びに町民の所得向上に観光政策をいかに進めていくか、お尋ねいたします。

次に、継続しているイベントとは別に、町を代表する新たな総合イベントを検討する考えがあるか、質問いたします。

町が誕生してから7年になります。南部芸能発祥の地、果樹の里等、いろいろな宣伝をしてい

るわけですが、今日までのイベントの形式は地域限定の行事のように思われます。町民が町を代表するイベントと考えていないように思えてなりません。町民の意向を確認しながら検討が必要と思いますが、お考えをお聞かせいただきます。

次に、報道されている県で進める観光政策、または工藤町長が会長を務める広域農業観光活性化協議会の目指している政策についてお聞きいたします。

我が町の観光政策または交流人口等にどのように生かされるのか、取り組む検討計画があるのか、お尋ねいたします。

最後に、商工観光課の業務と観光協会の事業について質問いたします。

事業は観光協会の実行委員会があり、各イベントの主催と運営に当たっているとのことでしたが、発表されている資料によると、協会の運営費の9割以上が町からの委託費であり、事務局は課長以下全職員が務めている現状であります。実際のイベントの運営も職員が張りついている。協会の自主的な活動、または力を発揮できていないように思います。行政のかかわりを見直して、協会の自主的な運営を促すとともに、行政改革をして商業、工業、農業、すべてを一体化した体制のもとに観光政策を進める必要があると思います。改めて、現在の商工観光課の業務と観光協会の事業等について、検討の必要性についてお聞きいたします。

以上、町に交流人口をふやし、地域の活性化に結びつくと思われる各産業を生かしての観光政策について、私は各イベントに足を運び、町民の声を聞きながら、活力あるまちづくりに結びつくことを願い、質問いたしました。町長並びに関係者の答弁を求め、質問を終わります。

○議長（坂本正紀君） 答弁を求めます。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

○町長（工藤祐直君） それでは、中館文雄議員のご質問にお答えを申し上げたいと思います。

大きく観光政策にかかわる行政の課題と対策という中で、細部にわたって6点ほどでございますけれども、順にご説明申し上げたいと思います。

まず、その前に中館議員さんはいろいろな当町のイベントが開催される場合、ほとんどのイベントにお越しにいただいていること、私も会場で拝見させていただいておりました。改めて感謝を申し上げたいと思います。

まず、観光にかかわる事業の担当部署と対応についてでございますが、商工観光課、農村交流推進課、農林課、社会教育課となっております。商工観光課ではチェリウスの管理運営を初め、

周辺のチェリリン村、長谷ぼたん園の直接管理と指定管理者制度を使った名川センターハウス、バーデパークの施設、建物等の管理をしているほか、県立自然公園名久井岳や中腹にあります白華山法光寺等も観光資源として活用してございます。さらには、南部町観光協会の事務局も受け持っており、観光協会主催のイベントや祭りに携わっております。

農村交流推進課では、町の基幹産業である農業を観光資源の一つとしてとらえ、グリーン・ツーリズムの手法を用いながら、達者村事業を全町内において実践しております。年間を通じて果物狩りができる通年農業観光事業や、修学旅行生や一般客を宿泊させる農家民泊事業の実施、さらには一昨年より実施している外国人を町内に誘致する国際グリーン・ツーリズム情報発信事業等の各種事業を推進しているところであります。

農林課においては、リンゴなどの農産物販売のイベント、ながわ産業まつり、また先般行われましたなんぶりんご市、またジャックドセンターのほうでは産直施設の方々が主催となって産業まつりも開催してございます。

社会教育課でございますが、伝統芸能や史跡跡を観光資源として、南部手踊り発祥の地として南部七唄七踊り全国大会の開催、南部藩発祥の地として国指定の重要文化財「南部利康霊屋」の拝観などを実施しているところでございます。

社会教育課の観光にかかわる事業でございますが、国指定史跡「聖寿寺館跡」を中心とした南部氏にかかわりのある文化財があり、さらには北条氏にゆかりのある法光寺を中心に県指定の天然記念物「法光寺参道松並木」、ここは日本名所百選に選ばれている松並木でもございます。また、樹齢千年と言われております爺杉などもあります。

ここは合併前は歴史的な部分、名川町では法光寺さんをPRしてきたわけでございますが、合併しまして南部氏ゆかりのある南部藩ということでそちらのほうを中心に歴史のほうをPRしておりますが、法光寺さんも現在の住職さん、38世という大変歴史のあるお寺でございます、南部藩同様、法光寺さんのほうの歴史、北条時頼公のまさに開基の寺と、こういう部分も今後はしっかりと歴史的な部分でもPR、取り組みをしていかなければならないと思っております。

これらの歴史遺産につきましては、来訪者への対応、体験発掘、歴史講座などを行ってございます。今年度はシンポジウムを開催し、国指定史跡「聖寿寺館跡」のこれまでの発掘調査の成果をもとに、南部氏の中世における北東北での役割などを町内外に発信することにしてございます。当町の歴史、文化、芸能などを紹介し、理解を深め合うことを期待するところでございます。

今後につきましては、町内文化財案内板などの標記を充実させながら、来町者の増大を図り、歴史的な文化遺産としての観光資源の保護、活用を図ってまいりたいと考えてございます。

次に、従来からのイベント事業に対する対応と今後の課題でございますけれども、まず商工観光課の部署から申し上げたいと思います。

観光協会のイベント、祭りで実施しているものは、町村合併以前からそれぞれの町村で実施されてきたもので、町主導で行われた祭りやイベントもありますし、実行委員会が組織され、実行委員会主導で行われてきたイベントなど、さまざまな形で実施されてきてございます。グリーン・ツーリズム関連事業につきましては従来どおりという考え方から、常に新たな展開へつなげる意識改革の必要性が重要との認識のもとに事業実施を行ってございます。

観光協会の中からも、観光協会を改革していかなければならない等の意見があり、現在、各イベントは実行委員会が組織され、委員の意思決定により実施されているところでございます。

東議員さん、観光協会の会長さんでございますけれども、会長さんはやはり独立していく組織にしていかなければならないといつも言われております。そういう会長さんの意向を踏まえながら、観光協会の方々も今までの考えと変化があらわれているというふうにも感じております。

今後の課題としましては、実行委員会の活動内容によりイベントの盛り上がりが左右されると思われまので、行動力のある実行委員会組織になっていただけるようお願いをし、さらには農業観光とも連携した実行委員会組織にできればと思っております。

また、観光協会の中で意見が出されている民営化に向けて協会団体の形態、協会運営に係る人員とその人件費の捻出、協会の形態による税対策、事務所の位置など、民営化に伴い発生すると予想されるさまざまな問題等を含めて、今後のイベントや祭りのあり方を検討していただくことになると思います。

農業観光につきましては、本年度は民意によりNPO法人が設立されましたので、徐々にではありますが、行政主導から民主導への転換を行い、さらなる地域活性化を推進させるべく対応を実践しているところであり、観光協会のイベントや祭りとの連携も進めていかなければならないと考えてございます。

実行委員会の中には自主的に主体的になっている実行委員会もありますし、中館議員からもご指摘をいただいた町職員、行政側がほとんど事務局を行って取り組んでいる組織もございます。今後、一気に実行委員会のほうですべてを行うというのは人員の関係もあって大変だと思われまますが、少しずつでもやはり自立できる、そういう部分を自立できるようにしてくためにはやはり行政支援という部分が、いろいろな支援の方法があると思っておりますけれども、ここはしっかりと支援をしながらそういうふうな方向を転換していくということは大事なことだと思っております。

次に、農林課の部署の関係でございますけれども、名川地区の南部町ながわ産業まつり、南部地区のなんぷりんご市、福地地区のふくち特産品まつり、先ほど申し上げましたが、三つの実行委員会へ助成しているところでございます。

課題といたしましては、以前に3イベントはすべて産業まつりの系統であることから、統合することが望ましいとの意見がございました。それぞれの実行委員会から、地域ならではの特色を生かした地元に基づいたイベントであり、地元での開催の意見が多く寄せられたことから、現在の形になってございます。

以上のことから、課題についてやはり同じ類似したイベントについては私もできるだけ一つにできないものかなというふうに考えてございます。非常にそれぞれ合併する前、イベント、特に私どもはイベントの数の多い町でございまして、当時、私どもは仕事でございまして、多くてもこれはいけますが、合併前は3首長さんがいた中で行っていた、それぞれ思いがあるお祭り、イベントなわけでございますけれども、非常にイベントは当町は他町に比べては多いと思っております。こういう部分を類似したものをまず一つにして規模を大きくしていく、そういう考えでいかなければ数はなくなる、新しいイベントは逆に多分ふえていくような形になってくるだろうと思っておりますので、今後一つは南部町誕生10周年という部分も数年後には来るわけでございます、そういう部分も見据えながら、今から検討はしていかなければならないだろうなと考えてございます。

次に、社会教育関係でございますけれども、イベント的には南部七踊り、七大民謡の啓蒙、普及、そして後継者育成を目的に行われてございます。七踊りにつきましては平成7年度より行い、18回目でございます。七唄につきましては平成12年度より行い、13回目でございます。現在は町民ホールで行われるようになってございまして、雨が降っても風が吹いても寒さ等も心配しなくて町民ホールで行われておりまして、会場には毎年立ち見席になる状況でございまして、今後もしっかりと当町の芸能文化を大事にしていきたいと思っております。

ただ、課題としましては、七唄の出場者が減少傾向にあると。それと男性が少ないということ。七唄についてはかなり難度が高いというふうなことも専門家の方々からもお聞きをしているところでございます。今後、七唄を聞く機会、習う機会をふやしながら取り組んで進めてまいりたいと思っております。

次に、産業振興並びに町民の所得向上と観光政策のかかわりについてでございますが、商工観光課の部局からの答弁になります。各イベントの実行委員として町内の商店などが参画しておりますので、そのイベントの盛り上がりや来客数にもよりますが、収入増にはつながっていると思

いますし、開催時期によってはフルーツ狩りなども組み合わせた形で実施することにより農家の所得にもつながっていきえると考えられますので、それぞれのイベントの実行委員会にNPO法人も参画するようにお願いをしたいと考えてございます。

また、観光協会が実施している各イベントとNPO法人がかかわる農業観光と連携し、町内商店や農家の人たちが積極的に観光にかかわり、参画し、観光客にお金をできるだけ落とさせていただける企画、商品を提供していけたらと思っております。

観光協会ではポスターの掲示や新聞記事、広告などでPRするほか、インターネットのホームページや町広報紙でもPRに努めているところですが、一番確実なのは口コミによるPRという部分が効果が非常に高いと思っております。あそこのイベントはいいとなれば、それを聞いた方々が来ていただけますし、逆に口コミというのは逆の効果、行っても余りというふうな評価になると今度は来ていただけないと。非常に期待できる部分と、逆にしっかりと取り組んでいかなければ怖さもあるのも口コミの提供だろうと思っておりますが、多くの方々が来ていただけるように努めてまいりたいと思います。

当町においては、基幹産業である農業を単なる生産性向上による所得の向上を目指すだけではなく、これらを観光資源としてとらえ、名川さくらんぼ狩りを初めとする各種の収穫体験や農家民泊等の達者村事業を実施していきたいと考えてございます。これらの活動によりまして、農業生産に加えて観光客の増加や知名度アップによる各種農産物の付加価値の増による所得向上が図られていると思っております。

このように、達者村事業を初めとする独自性のあるグリーン・ツーリズム関連事業をさらに加速させ、推進させながら、当町の観光政策を実施していきたいと思っております。

また、9月の定例議会において制定させていただきました南部町笑顔あふれる明るいコミュニケーション推進条例、通称「鍋条例」でございますけれども、ここの部分については合併後の一つのイベントとして積極的にPRしてまいりたいと思っております。町内から生産される野菜を活用したなべを観光客に食べていただくことによって、また地産地消にもつながっていただければと思っております。まさにコミュニケーションを図るきっかけ、そしてまたなべには必ず野菜が入ってまいります。非常に健康的にもいいと。先般は名久井農高さん、南部太ネギの栽培方法を新しく考えたということで、私ども試食させていただきました。非常になべに適していると、また焼いて非常においしいということで、今後そういう南部太ネギ、名称も南部と入っておりますので、我々のなべにその南部太ネギというものがまたセットでお店などでも出してもらったり、なべセット、そういう部分も商店の方々も販売につながっていただければ、これもまた非常に盛

り上がっていきけるのではないかなと思っております。

若干、個人的に非常に我が家、なべ料理の回数がやたらと多くなりまして、非常に健康にいいというのを感じました。野菜をふんだんに入れて、健康的に数値が非常にいい状態というのはきのう病院で採血しましたらわかりまして、これはやっぱりもっとなべを推進しなければならないなど、新たに感じたところがございます、そういう三つの効果があるという部分を出して、来年度は当町も当初予算にいろいろなイベント等の予算を組みたいと思っております。そして盛り上げていきたいなと思っておりますので、そのときにはまたご理解をいただきたいと思っております。

それとイベント、夏のほうでございますけれども、7月にはジャックドまつり、8月にはなんぶサマーフェスティバル、南部まつり等が行われておりまして、この時期の開催となりますと、いずれも夏場ということで、イベントをやめてかわりに実施するということは非常に難しい部分もあると思っておりますが、ただ、今までのすべてのイベントをそのまま行って新しく追加していくイベントというふうになるとまた非常に大変な部分もありますが、先ほど申し上げましたなべに関する部分については新町として新たなイベントも必要でございますので、実施に向けて取り組んでまいりたいと思っております。

続いて、5点目の広域農業観光活性化協議会の取り組みと町の課題についてでございますが、農村交流推進課の立場から申し上げます。

まず、平成24年7月19日に青森県と三八地域7市町村に加え、JA八戸、各観光関係団体、有識者などをメンバーとし、あおり南部地方農業観光活性化協議会が設立されたものでございます。その協議の中で、事務局は三八地域県民局に置き、会長は本職が務めることとなった次第でございます。

本協議会の大きな目的としましては、三八地域の多様で豊富な特産果樹産地であることを全国にアピールしていきましようということで、広域的なフルーツ農業観光を強力に推進し、農業所得の向上を目指すこととしているものでございます。

当町といたしましては、協議会事業への積極的な参画により当地域におけるグリーン・ツーリズム事業の効果的な活用が図られ、従来にも増して当地域の農業観光の誘客と付加価値の高い商品開発が大いに期待できると思っております。

この事業内容につきましては、正直、当町がほとんど今まで取り組んでいるような事業が組まれております。そういうことから、会長、南部町長やれということになったと思っておりますが、ここは当町だけで取り組むより三八広域で我々の地域が果樹が豊富だということをもた全国に発

信できれば三八地域含め、当然当町においてもさらに誘客を図れるきっかけになるのではないかなと思ってございます。

参考に、今月19日でございますけれども、県と当協議会主催によります全国フルーツサミットをきざん八戸で開催することとなっております。三八地域が全国にPRできる、そういう大会になればと期待しているところでございます。

次に、商工観光課の業務と観光協会の事業についてであります。商工観光課には商工労働部門と観光部門の2つに分かれております。商工労働部門は、商工業の振興にかかわる事業や商工会にかかわる事業、勤労青少年、労働福祉にかかわる事業、八戸地域地場産業振興センターにかかわる事業と企業誘致にかかわる事業を業務としております。

観光部門におきましては、町が直接管理しているチェリウス、その周辺のチェリリン村、長谷ぼたん園、ふるさとの森公園などの管理運営、指定管理制度を導入して管理委託している名川センターハウス、バーデパークの施設、建物の保全管理、さらには観光協会の事務を業務としているところでございます。

観光協会の事業といたしましては、5月初め、県立自然公園名久井岳山開きと白華山法光寺を会場とした南部町春まつり、5月下旬から6月上旬の長谷ぼたんまつり、7月上旬のジャックドまつり、8月中旬のなんぶサマーフェスティバル、翌日の南部まつり、9月には上旬の名川秋まつり、中旬にとまべちまつり、2月上旬のえんぶり等となっております。

これらの事業はすべて実行委員会が組織され、実行委員主導で行われておりますが、実行委員会が名目だけになっているイベントもございます。しかし、実行委員会が機能しているイベント、なんぶサマーフェスティバルやジャックドまつり、名川秋まつり、とまべちまつりなどもございますので、大いに盛り上がっております。

課題としては、こういうイベントを観光協会独自にしていくためには当然人間的な部分も出てきますでしょうし、そういう課題等を乗り越えていかなければならないと思ってございます。他の祭りやイベントにつきましても、実行委員会が機能するような組織にしていかなければと思ってございます。祭りやイベントは地域の方々が盛り上がらないと、その熱意が外に伝わらないわけでございますので、まずしっかりと地域の方々、地元で盛り上げていくということが大事になると思います。

なお、昨年度はえんぶりと同時に、チェリウスにおいて町主催の極寒祭を実施いたしました。約1,200名という来場者がございました。冬場であの人数が来ていただけというのは非常に冬に合ったイベントを組んでございまして、小さい子供、家族連れの方々が多かったように感じて

おります。ことしも行う予定になっておりますので、何とかここはまた冬のイベントとして盛り上げてまいりたいと思っております。

各関係課にかかわる部門等々、細部にわたって説明いたしました。私も中館議員さんがやはり課題として、今後合併して7年たちました。そういう中で、一つ一体化にしてやっぱり絞って盛り上げていくということも大事だと思っております。その中で課題とすれば、地域の方々が地域のお祭り、イベントとして取り組んできた部分、そこにおける、なくなるというのは当然寂しい部分が出てくると思いますが、それ以上に逆に盛り上げていくためにどのようにしていけばいいのかという部分、今後もまた関係団体の方々と、また地域の方々ともお話をし、どのような形がいいのか、これはやはり検討していく余地というのは十分あると思っておりますし、また必要であると思っております。その中で従来どおりでやっぱりやっていくものという部分、それはそれで検討してそうだったのであればそういう形で進めていくことも大事だと思っておりますが、いろいろな課題があるということもございまして、当町の地の利を生かしながら交流人口、多くの方々が来ていただけるようにさらに頑張りたいと思っておりますので、よろしく願いを申し上げて、私からの答弁とさせていただきます。

また、再答弁等、詳細等があればまたそれぞれの課長等からも答弁してまいりたいと思っております。

○議長（坂本正紀君） 再質問はありませんか。中館文雄君。

○3番（中館文雄君） 今、町長から細部にわたって答弁いただきました。細部にわたって答弁をいただければいただくほど、課にまたがっている。それぞれの担当課は私も先ほども申し上げましたけれども、個々は一生懸命頑張っている。これはもうだれしものが認めるところですけれども、各課に余りにも担当がばらばらになっているという、それをやはり窓口は一つにしてやっていくという方向を進めていかないとなかなか大変だと思います。というのは、先般、農村交流推進課に訪ねたときに、たまたまその時間にタイからのグリーン・ツーリズムというか、それを利用して来た方の入村式にちょっと立ち合わせていただきました。それぞれ担当者の方々も一生懸命やっているのを私も見ましたけれども、そこにはその人しかいないんですね。観光協会の皆さんがいるわけじゃない。歓迎する方々も多くの方々を迎えているわけじゃない。たまたまそれに携わる方がそこに行ってやっている。見たときに、全体でやる一つの窓口というのは絶対必要だということから、この問題を取り上げることにしました。

一つ、各課長さん方も答弁いただきたいんですけども、例えば商工観光課が担当している対外的、県とか国とかいろんな観光業者、その窓口はじゃあ一体だれが責任持ってやっているのか。それぞれの担当課が自分とかの恒例だから推進課の課長が対応するのか。町の全体でそれは観光課とすればやっぱり観光課長が責任者でしょうけれども、ただ、それは専門じゃないと。私はこっちですからとすぐその問題は別なほうに行く。社会教育であれば、歴史であれば恐らく社会教育課の担当ですからどうぞということになると思うんです。私も前、聖寿寺見るときに、たまたま連絡しないでぼっと行くと何も対応がないんですよ。鍵かかって入れませんと。だれも留守番もいませんという施設というような状況を見れば、やはり責任ある窓口というのをまとめる方向で一つはやっていくのがいいかなと思って質問しています。

その辺で、例えば達者村百景だとか特産品等、広報で発表されたのを私は見えています。私の地域にも百景の石碑というか、表示されて建っているのあるけれども、だれも管理する人はいないんですよ。たまたま町内が町道の除草のときに、これじゃ格好悪いなということで周り行って草刈りをするというぐらいしかやっていません。確かに選んだという結果は出たんですけども、その後のフォローといえますか。これは特産品も今現在どれくらい販売されてどういう収入に結びついているのか、それが観光事業にどれだけ生かされているかというのもちょっとわからない状態があります。その辺、具体的に例えば百景のああいう場所だとか特産品等、こういう管理してこういうふうにもた将来に結びつけるようなやり方をしているというのがあれば、具体的に説明をいただきたいと思います。

それから、社教課のほうですけれども、例えば聖寿寺跡、これからいろんな検討されて、単なる公園にするのか、それとも観光客も呼び込めるような形での何かを求めた整備をしていくかというのも課題だと思います。ですから、さっき町長も話ありました名久井岳、昔は我々名川時代は名久井岳法光寺といえど一大イベントの観光地だったんですよ。ところが、町が広がったものですから、いろんなところにいろんなお寺であれ、そういう名所があるということで、単なる名久井岳を取り上げたというのは春まつりぐらいのもので、それから名久井岳というのもこれもまた町外から来た人から話を聞くと、いい山だと。本当に、さっき最初に健康管理と言いましたけれども、あそこ結構町内の小中学校は登山だとかいろんな行事に使っていますけれども、その辺ももっともっとPRすることによって、それを目指した来町者も多くなる場所だろうというふうには私は思っていましたので、その辺の取り組みですね。担当課のほうではっきりしたこういう方向で行くというのがあれば、お答えいただきたいと思います。

それからもう一つ、観光課長のほうで、特にさっき町長も、例えば観光協会に本当に自立した

体制でやらせるにはいろんな課題がまだまだあるということ、それは私も十分にわかっているつもりです。ですから、その辺を、ただ、だからといってやっぱりそのままにしておくのではなくて、やっぱり積極的にその辺は観光協会のほうと相談しながら、どういう体制なら早く観光協会が自主的な運営といいますか、できるかというのはこれはもう検討していく時期だろうと私は思います。

それから、その中にはどうしても行政改革といいますか、行政の中の組織改革も必要になるだろうと思います。観光を専門にやるとなれば、商工もやり、こっちもやりながら観光もやるというのはこれはやっぱり観光を売りにする町とすれば観光振興課みたいなのを独立にして、そこで一生懸命それをして、産業のほうは産業で産業振興課みたいなのを独立した形でそれに集中するというような組織改革も今後必要かと思えます。

それから、同僚議員が後でいろんな質問をするかと思えますけれども、産直を一生懸命やれば市場だとかそのほかの影響は出てくると思えます。ただ、南部町の場合は会員制の産直しかやっていません。我々議会でたまたま視察したときには、扱うのは株式会社で、扱うその町の民の人はだれでもその場所を使えるような産直でやっているところもありました。ですから、そういう方法も、将来、会員制となればどうしてもその会員だけの動きということになりますから、町全体で考えるのであれば、今の町営市場がそれにかわるかどうかわかりませんが、すべて受け入れる。そこで各農家の方々の生産物を扱う場所というのも今後検討していく必要があるかと思えますので、ちょっと取りとめのない質問になりましたけれども、もしこれは私がというのがあればその辺のところと、それから各課長さん方が今実際にこういうそれぞれ分かれた、それぞれの地域の観光をやっていますから、それでいいのかどうか。私はやっぱり統合してやったほうがいいと思います。自分の今の立場で、ここはやっぱり問題があるからこの辺は直してもらいたいというような問題意識を持っていれば、その辺を答弁いただきたいと思えます。

○議長（坂本正紀君） 農村交流推進課長。

○農村交流推進課長（西村幸作君） 先ほど最初の質問にございましたが、観光部門といいますといろんな多課にわたっているというふうなことでのご指摘、ご質問ございましたが、ご存じのとおり当南部町は農業にかなりの力を入れているというのはご承知だと思いますが、それにあわせて農業観光というようなこともすごくウエートを置いているということで、非常に我が町の農業観光につきましてはグリーン・ツーリズム事業を初め達者村事業というふうな関係で非常

に県内外からの注目を浴びているというふうなことで、非常に我々も頑張っているということは何とかご理解いただきたいと思っております。

また、こういった活動によりまして、県のほうであれば農林部、当然、商工観光部等とも連携をとっておりますし、私どもの町内におきましても商工観光、農林課等との連携はとっております。今の状態ですが、将来的にはどうなるかということはまたいろいろ検討を重ねてまいりたいと思っております。

また、あともう一つ、達者村百景についてのご質問がございました。実は百景につきましては、年2回ほど職員が草刈りをして維持管理をしているというのが実態でございます。一つはサクランボシーズン前の時期に草刈りをするのと、それから秋の観光シーズン前に職員が3班に分かれて南部地区と名川地区、それから福地地区に分かれて草刈りをしているというふうな実態でございます。確かに、それ以外にも当然除草、草もかなり伸びてきますので、今のところ職員が対応できる回数は年2回ほど対応しているというふうなことでございます。

それから、達者村特産品についてでございますが、確かに中館議員ご指摘のとおり非常に認証産品はつくったにもかかわらず、販売実績がどうも芳しくないのではないかとというふうなご指摘だと思います。確かに現在、認証産品をお客様の目に見えるところで販売している場所といえば、チェリウスのコーナーのみなのかなというふうなところでございます。あとはもう認証されている各種お菓子屋さんとか、そういったお店で直に販売している方もおりますが、ただ、それに対する、認証を取っただけであってというふうなことも非常にご意見もいろんな方々からも承っております。

なぜかといいますと、要するに商品の中身は品質、味とも非常によろしいんですが、例えばパッケージとかそれから販売方法等々にまだまだこれから検討する余地があるということはもうご指摘を受けているところでございます。そういった意味で、今回、ことし立ち上げましたNPO青森なんぶの達者村というふうな農業関係、グリーン・ツーリズムに特化したNPO法人を立ち上げましたので、その法人が今いろんな形でパッケージとかそれから販売方法、ツール等々の検討を行っていただいているという実態でございます。今後今までにないような実績を何とか目指して頑張っていきたいということで考えております。

以上であります。

○議長（坂本正紀君） 商工観光課長。

○商工観光課長（福田修君） 商工観光課のほうからお答えいたします。

今現在おつき合いをしております観光部門の関係団体は、青森県の総合販売戦略課を初め、16の団体がございます。うちのほうにいろいろな観光の情報とか入ってきます。農業観光の部分も入ってきておりますので、その部門につきましては受けましたら農村交流推進課のほうへ情報を提供しているような形をとっておりますけれども、議員おっしゃるとおり窓口は一本でやっていったほうが効率がいいと、そういうふうに考えます。

次に、観光協会のほうですけれども、協会にやらせる、実際協会で運営していくイベントにするためにいろんな課題がございますけれども、観光協会の中でも、町長答弁いたしましたとおり、改革検討委員会を設けておりまして、いろいろ民営化をしたほうがいいのかというご意見も出ております。これは会議をできるだけ多く開いて、いろいろな課題をそちらの検討委員会のほうに提示をいたしまして、改革していく方向で進めていきたいと思っております。

それとあと、今早急にそれを観光協会だけでできるかということとはちょっと問題が多過ぎると思っておりますので、今ある実行委員会のあり方ですね、それをちょっと変えてもらって、とりあえずは経理の関係は協会の職員が担当するにしても、イベント自体を動かすのは実行委員会で動かしてもらおうような形で進めていければと思っております。私、ことしのイベントの報告会等にも参画させてもらってまして、その時点で実行委員会のほうにもお話ししてあります。自分たちで動けるような実行委員を選んで動いてくださいと、そういうふうをお願いをしているところですので、来年度に向けてまたいろんな実行委員会が組織されると思っておりますけれども、その辺をちょっと動ける人を選んでもらうような形で進めていきたいと思っております。徐々にではありますけれども、自分たちのイベントだという形をとらせていければというふうに考えております。自主的に運営できるように、できるだけ早く運営できるようにしていくのが私たち事務局の仕事だと思っておりますので、その辺は頑張りたいと思っております。

あと農業観光、それから教育委員会管轄の観光施設もございまして、その辺も観光協会が担うようになれるようにいろいろ意見交換しながら進めていければと思っております。特に、各お祭り、イベントの実行委員会組織にはせっかくNPOも立ち上がりました。農業関係団体の方々も含めて、いろんな意味で地域を盛り上げるイベントにしていければと、そういうふうを考えております。

それから、先ほど町長も言いましたけれども、町一つのイベントとして何かをやりたいと。それはもう町長は就任当時からそういうお話をしておりました。私たちもいろんな観光協会の中にもそのお話をしていきますし、あと農業関係の団体、それから商工会の方々も一緒にここの町全

員でやる一本のお祭り、イベント、それをぜひ考えながら進めたいというふうに考えておりますので、そのときは皆さんからまたご協力いただければというふうに思っております。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 社会教育課長。

○社会教育課長（工藤重行君） 社会教育課のほうの関係をご説明申し上げます。

今現在は商工観光のほうからの紹介とか、直接、社会教育課のほうへ電話の申し込みがありまして、まずいろんな史跡を見に来ていただいているという状況でございます。

今月なんですけれども、11日に実は国史跡整備計画策定委員会の第1回目会議を開催する予定にしておりまして、構想というのは25年度でまとめる考えであります。その構想によりまして、まずでき上がった段階で、中館議員がおっしゃっているように観光客の入り込みというふうなものを関係課のほうと協議しながら考えてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 中館文雄君。

○3番（中館文雄君） 今、町長初め担当課長のほうから前向きに、例えばイベント事業等も観光協会とタイアップしながら観光協会が自主的な運営ができるような方向性を何とか検討、模索していきたいという前向きな答弁だと受け取りました。それを期待したいと思います。

それから、これからもいろんな形でそれぞれ一生懸命やっているのはあるんですけれども、それを本当にみんなに、できれば全町の町民が私もそれ参加しているという気持ちを持たせることが、例えば達者村事業、前もありましたけれども、達者村とは何ぞやという町民に答える一つの方策だと思うからこういう提言をしていました。ですから、それこそ自分のところの畑でとったものも例えば出せるような、そういう場所。さっき町長がイベントの中の一つとしてなべまつりになるのか、なべ料理を生かした、それだったら全町、例えばどこがいいのか、総合グラウンドでも名久井岳のふもと駐車場をただ土砂の置き場にしておくんじゃなくて、ああいうところを活用して全部町内からなべ持って集まって、テント村でやれるというようなものを今後積極的にひとつ検討していただくことを希望して質問を終わります。

○議長（坂本正紀君） 答弁はよろしいですね。

○3番（中館文雄君） もしあればお聞きします。

○議長（坂本正紀君） 時間5分ありますので、町長。

○町長（工藤祐直君） 今、中館議員さんからいろいろご指摘いただいた部分、私どももやはり余りにも課にまたがっているイベントが多いということで、ここは職員にも町外のイベントなんかでも私らも種類いっぱい来ますものですから目を通してはいるんですが、忘れるときがあったりして、気がついて行ってみると他課が来ていたとか、そういう指摘は職員にもしていました。やはりここは来年度からすぐという部分は時間的に難しいかもしれませんが、今ご指摘いただいた部分、ここはやっぱり整理していかなければならないなと思っておりますし、先ほど百景の部分についても、恐らく中館議員さんはそういう部分、いいものをどういうふうに生かしているんだということのご質問で決して草刈りの質問ではないと思いますが、私も全く同じ考えで、先ほどまず町内、地元のみinnで盛り上げていかなければならないと考えたときに、その百景、100カ所、こういう部分を私はお弁当出してお金取ってもいいと思っているんです。町民に参画して、達者村百景めぐりツアー、町民参加と、こういうのを百景、1日で1回で回れない。そういうのを3回、4回ぐらいに企画したり、そういう部分を担当課のほうもアイデアを出していただいてやっていけば、合併したそれぞれの地区にまた町民の方々も行ったことがないところがいっぱいあると思います、実際。そういうところも範囲が広がっていくと思いますので、そういう部分を盛り上げていく部分と、ひとつ整理して取り組んでいく部分というのは進めて考えていかなければならないなと思っておりますので、またいろんな部分でご助言いただきながら取り組んでまいりたいと思っております。

○議長（坂本正紀君） 以上で中館文雄君の質問を終わります。

ここで昼食のため、午後1時まで休憩いたします。

（午前11時52分）

○議長（坂本正紀君） それでは、休憩を解きまして会議を再開いたします。

（午後1時00分）

○議長（坂本正紀君） 一般質問を続けます。

14番、立花寛子君の質問を許します。立花寛子君。

（14番 立花寛子君 登壇）

○14番（立花寛子君） 日本共産党の立花寛子でございます。

12月定例議会に当たり、一般質問を行います。

本日、12月4日公示、16日投票の総選挙となりました。消費税増税や原発、オスプレイ強行配備などの問題で国民の期待に応えられるのはどの党か。アメリカ言いなり、財界中心という二つの害悪を断ち切る本物の改革を目指して頑張ります。

工藤久夫君 着席

川守田稔君 着席

一般質問を始めます。

緊急通報システム、福祉安心電話充実のための工夫について質問します。

高齢の老夫婦世帯、持病を抱えながらも独居で生活している世帯や、子供に恵まれても独立し、遠方で生活しているため、日常の行き来が困難な世帯など見受けられます。少しの手だてで生活でき、安心が保障される緊急通報システム、どのような工夫で充実を図っていこうとしているのでしょうか。どのような方法、取り組みが考えられますか。緊急通報システムはどの程度、周知徹底されているのでしょうか。まだまだ利用できるのに知らされていない人もいないのでしょうか。

次に、料金について、自己負担についての質問です。

利用台数がふえればふえるほど料金に加算されるのであれば、利用は制限されます。料金設定はどのようになりますか。お聞きいたします。

次の質問は、健康増進のための取り組みについてであります。

ワクチンで防げる病気はワクチンで防ぐ、これは世界の常識、世界標準です。しかし、我が国は世界保健機関が無料で乳幼児に接種すべきと勧告しているワクチンが今も定期接種となっておりません。そのためワクチンを接種せず、命を落としたり、重い後遺症で今も苦しんでいる子供たちがいます。諸外国では当たり前前に無料で接種できるワクチンがいまだに届けられておりま

せん。

そこで、町独自としておたふく風邪、水ぼうそう、インフルエンザのワクチンを無料で受けられるようにする考えはありませんか。保育所など集団で生活する場合、予防接種が力を発揮します。しかしながら、費用が高額では接種を控えざるを得ない場合が多いのではないのでしょうか。また、集団では1人2人が接種しても効果が薄いという場合もあります。そこで、安心して接種できるように町独自でワクチンの対象疾患を拡大していただきたい。いかがでしょうか。

次の質問です。国に助成拡大を求める考えはありませんか。住民の健康、特にこれからの子供たちの健康を守ることは国の責務です。自己負担なく、等しく未来ある子供たちの命を守るために、無料で受けられるよう、国に対し要請していくことは大事ではないのでしょうか。どのようにお考えでしょうか。

次の質問です。特定健診、がん検診、受診率向上のため、自己負担額を低額にする項目をふやす考えはありませんか。何度も取り上げてきた質問ではありますが、一向に改善されずにまいりました。自分の健康より働かなければ生活できない、こういう状況が深まっているように思われます。余裕のない生活になってきているのではないのでしょうか。健康づくりには町民一人一人の意識と知識が必要ではあるとは思いますが、料金設定も大いに影響します。低額あるいは無料にできる項目はないのでしょうか。

次に、がん検診に新たな方法を導入する考えはありませんか。がん検診といいますと、どこの自治体でも決まった方法でのやり方だけなのでしょう。特にバリウムによる胃がん検診だけでなく、内視鏡による検査も導入できないのでしょうか。

次に、南部町健康増進公社バーデパーク収益向上のための取り組みについての質問です。

会社の福利厚生のため、バーデパーク利用は大変注目されてきたとは思いますが、不況の深まりの中で利用件数は減ってきているのではないのでしょうか。大変厳しい状況ではありますが、健康増進会員など、増員を目指す創意工夫はどのように取り組まれているのでしょうか。

次の質問です。入館券発行時における現金取り扱いの対応はどうなっておりますでしょうか。会社などに入館券を買っていただく営業活動では、その場で現金のやりとりが発生します。現金を取り扱うわけですから、十分に注意しているとは思いますが、1人の方が何年も同じ部署で同じ仕事に携わり、帳簿づけもしては確認されないまま見過ごされることもあるでしょう。このような事件はよく報道されるところであります。営業活動は熱心に携わっていただきたいわけですが、その後の管理運営においては不信を招きかねないことにもなります。現金取り扱いには十分注意が必要であると考えますが、どのような管理運営を行っているのでしょうか。答

弁願います。

○議長（坂本正紀君） 答弁を求めます。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

○町長（工藤祐直君） それでは、立花寛子議員のご質問にお答えを申し上げます。

大きく項目で3点、細部にわたって6件でございますが、順次ご説明申し上げます。

まず、緊急通報システムの件でございますが、取り組みについてお答え申し上げます。現在、町ではひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、または高齢者と障害者のみの世帯、93世帯に緊急通報システムを設置しております。

緊急時の連絡先は、親族2人または近隣の方2人以上の登録が必要とされております。緊急、火災等の通報に関して、青森県社会福祉協議会が365日24時間に対応しております。また、24年4月1日から既存のサービスのほかに、新たに利用者が積極的に情報を発信する3種類のサービスを開始してございます。

新しいサービスといたしまして、利用者が「げんき」ボタンを押すことにより、指定先に毎日メール発信できるサービス。2に、既存の電話から指定された番号に電話することにより、指定している親族等のメールアドレスにメール発信できるサービス。3点目に、利用者が毎日生活状況を発信することで認知症の早期発見ができるサービスがあります。生活状況ということでございますが、生活状況発信とは、加入者が自宅の電話機を用いて指定された番号に毎日電話をかけ、音声案内に従い、1は元気、2は少し元気、3は悪い、4は社協と話したいの番号を押して状況を知らせることの内容になってございます。

なお、平成24年9月30日現在の通報状況ですが、緊急時として救急車の要請が7件、相談としての通報で救急車要請となったものが1件ございました。協力員の活動状況におきましても、12件中11件は緊急時に対応していただいております。

次に、料金設定についてでございますが、現在利用料は機器の設置、1台6万6,000円でございます。そしてまた撤去、これは町社協負担、費用は無料で、緊急通報システム利用料が月1,000円のうち自己負担として100円をいただいております。自己負担としては、三八管内市町村の中では安い料金設定となっております。

次に、健康増進のための取り組みについてのうち、予防接種充実のため助成する対象疾患をふやす考えはと、国に助成拡大を求める考えはの2点についてお答え申し上げます。

現在、当町ではBCG、三種混合、MR混合、二種混合、日本脳炎の予防接種に加え、ことし9月から不活化ポリオワクチンによる予防接種、11月からは三種混合ワクチンに不活化ポリオワクチンを加えた四種混合の予防接種の2種類を追加し、7種類が予防接種法に定められた定期予防接種として、予防接種対象者は町の公費負担により無料で接種できるようにしております。

また、任意予防接種である子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の予防接種については、青森県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特別対策事業により、青森県から2分の1の補助を受け、予防接種対象者は町の公費負担により無料で接種できるようになっております。

さらに、高齢者インフルエンザ予防接種では65歳以上の方及び60歳以上の心臓や腎臓、呼吸器などに障害を持つ方を対象に、11月中の予防接種1回分を助成対象としており、1人当たりの接種料金のうち2,600円を町の公費負担とし、予防接種対象者は1,000円の自己負担で接種できるようにしております。

現在、厚生労働省の予防接種部会において、任意予防接種であった子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の3種類の予防接種が定期予防接種になる見込みのほか、水ぼうそう、おたふく風邪、B型肝炎の予防接種についても定期予防接種に追加できるよう検討されているところであります。

定期予防接種については、町の公費負担により接種対象者が無料で接種できるようにしておりますが、ご質問のありました対象疾患の拡大及び国への助成拡大については、感染症の流行の規模や感染症に罹患した方々の重篤性、予防接種の副反応への対応及び財源確保等のさまざまな問題もございます。国の動向を確認しながら、慎重に検討してまいりたいと考えてございます。

次に、特定健診、がん検診の受診率向上のため、自己負担額の低額についてお答え申し上げます。

まず、特定健診についてであります。医療構造改革における医療保険者の役割分担として、高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年度から医療保険者に対し、40歳から74歳の加入者を対象として内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための健康診査の実施が義務づけられております。当町では、平成20年3月に特定健診等実施計画を策定し、この計画に基づき事業を進めております。

自己負担額についてでございますが、合併時に3町村で実施していた金額と近隣市町村の金額を参考に設定したものであり、当町の特定健診自己負担額は69歳までが1,000円、70歳から74歳までが300円としております。参考に、近隣市町村の自己負担額は、無料から1,500円となっております。また、肺がん検診を無料で実施しているのは当町だけでございまして、近隣市町村では

400円から900円となっている状況であります。胃がん検診においては、当町500円に対し、近隣市町村では1,000円以上、前立腺がん検診は当町の800円に対し、2,100円としているところもございますので、相対的に当町の自己負担額は決して高いものではないというふうに考えております。

がん検診に係る1人当たりの費用ですが、単価は健診委託機関により若干異なります。集団健診を例に挙げますと、胃がん検診を5,000円で委託しており、自己負担額500円を差し引いて4,500円が町の負担となっております。

また、受診率の向上を図るため、今年度は健診委託機関を4施設に拡大し、個別受診の環境づくりに努めるとともに、未受診者に対する個別の受診勧奨等を強化し、引き続き受診率向上に努めてまいりたいと考えてございます。

次に、胃がん検診への胃カメラの導入についてでございますが、現在行っております胃がん検診の検査方法はバリウム液を使用するものでございます。胃カメラによる検診方法は、町が委託している各健診機関とも検査体制上、医師の確保並びに検査機器の不足理由から無理であるため、住民健診においては今後も胃カメラを使用することは非常に困難であるというふうに考えてございます。

次に、財団法人南部町健康増進公社において、健康増進会員など増員を目指す創意工夫でございますが、公社経営に関しましては多くのお客様からご利用いただけるよう各教室等を開催し、公社みずからが利用客の増加を目標に日々努力しているところでございます。現在は町民温泉健康法運動教室を初め35の教室を開催し、増員を目指しているところでございます。PR方法といたしましては、町広報紙や新聞記事、広告のほか、独自にパンフレットを作成し、町内各家庭に配布して周知を図っているところでございます。

バーデパークは健康づくり、健康維持に適している施設であることは周知されているとは思いますが、水着を使用してプールでの運動になると、女性の方々、特に年配者からは敬遠されるようでございます。一度利用されますと、よさが体感できるリピーターとなっていただけるようですが、やはり水着着用にかなりの抵抗があるようにもお聞きしてございます。開設当初からその問題を解決しようとして試みましたが、なかなか実現は難しく、水着の上に羽織るものも試みましたが、うまくいかなかった経緯もございます。

以前、男性のメタボ対策として水中運動教室を実施したことがあり、かなりの効果が得られたとのことです。例えば血糖値が低下した、体重が減った、ウエストが細くなったなどの効果があったように聞いてございます。この例も一度きりの利用でなく、継続していただかないと効果が

あられませないので、リピーターになっていただけるよう努力してまいりたいと思います。

このようなことから、まずはバーデパークを利用することによって自分の健康をみずから守ることができ、リハビリ施設としても効果があるということをしてPRしていき、町の健康教室等と連携を図りながら一緒に利用してもらえるように助言、指導してまいりたいと考えてございます。

なお、南部町「メタボすっきり解消教室」栄養指導を初め、2教室の栄養指導、1教室の軽体操指導や書面指導、運動指導に公社職員を派遣しているところでございます。

さらには、法人会員権を購入した会社には、温泉利用型健康増進施設という厚生労働省からの指定を受けている施設であり、税の控除対象となりますので、この辺もしっかりPRするように心がけているところであります。平成22年3月には、南部町健康増進センター条例の一部を改正させていただき、無記名式会員として湯～友会員券を発行し、利用客の増を図っているところでございます。

いろいろな改善を図りながら取り組んで、会員券のほうも工夫をして販売しているところでございますが、私どもが意図とするいろいろな会員券を販売させていただいておりますが、意図と反するような部分があるようであれば今後そういう部分は見直ししていく部分も課題としてあるかなというふうに今、報告等も受けているところでございまして、いずれにしても利用しやすい中でまた健康増進につながる、そしてまた継続的に利用していただける、そういう施設運営を図ってまいりたいと思っております。

次に、入館券発行時における現金の取り扱いについてでございますが、銭湯入浴券、バーデゾーン利用券にはすべて連番が印刷されております。日々の発行枚数が確認できますので、現金との整合性を確認して管理してございます。

イベント時に特別販売する銭湯入浴回数券、バーデゾーン利用回数券は持参した枚数から残り枚数を差し引き、販売枚数が確認できますので、現金と整合性を確認して管理されております。

現金管理については、フロントで販売した場合は日々の売り上げは発券枚数と金額の整合性を確認し、1日分ずつ袋に入れて事務室の金庫に保管、月曜日、金曜日に銀行職員の集金により口座に入金しておりますし、銭湯券につきましては自動販売機で販売しており、翌日の朝に経理が集計し、営業等の外回りで集金した金額を経理で確認後、合わせて日々口座に公社職員が入金しているところでございます。

経理等につきましては、公社に限らず、町の職員にも定期的な確認、それぞれの課長から確認をしてもらい、また1人だけでは取り扱いしないように2人体制にして問題が生じないように行っているところでございまして、今後もしっかりとした管理体制を強化しながら取り組んでまい

りたいと思っています。

再質問等、詳細等になればまた担当課長等からも答弁してまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 再質問はありませんか。立花寛子君。

○14番（立花寛子君） 1番目の質問ですが、緊急通報システム、福祉安心電話、これは八戸市から見ても大変熱心に取り組まれているということで高く評価されているシステムであり、大変私自身もうれしく思っております。

そこで、この93台という台数も本当にすばらしく掘り起こしが行われている数字ではないかなと思っておりますが、そのシステムを動かすために隣近所の協力員という方が取りつけられなければなかなか難しいところもあるのかなと感じておりますが、まだまだこのシステムについて利用できないでいる、お知りになっていない方もおられるかと思っておりますが、どのような方法で周知徹底なさっておられるか。また、協力員となっただけの方はどうに協力されるように町で働きかけているのか、お聞きしたいと思っております。

また、現在はそれなりのルールのもと、これが設置されているわけではありますが、利用されたい方も出てくるのではないかと思いますので、最低限、緊急通報システムの利用される方の情報などはもう少し密に発信していただければと思っておりますが、いかがでしょうか。

次に、ワクチンについての質問であります。今、町長が答弁されました、現在公費助成が導入されているヒブ、小児用肺炎球菌、HPVに対する特例交付金事業は今年度までとなっており、来年度以降継続されるかも不透明な状況であると私は聞いておりますが、来年度も公費助成が得られるものなのかどうか、どのように情報をつかんでおられるのでしょうか。

また、私が町独自でお願いしたいワクチンというのは、特に乳幼児の皆さんをお持ちの家庭からやはりインフルエンザの予防接種は何としてでも受けさせたいという声がありまして、ここに取り上げたわけであります。国でもおたふく風邪や水ぼうそうなどはこれから定期健診のほうに入るとか町長の答弁にありましたが、インフルエンザの予防接種は答弁にないようではありますが、町独自でインフルエンザの予防接種が低額もしくは無料で受けられるような態勢にならないものなのかどうか、この点をお聞きしたいと思っております。

国に対しての要請なのですが、先進国と言われる中では予防接種についての取り組みは後進国だというふうに思われておりますので、国に対しても十分に要請して個人負担のないような導入

を国に働きかけていただきたい。いかがでしょうか。

定期健診の特定健診とがん検診については何度もやりとりがあったわけではありますが、特に特定健診の自己負担額1,000円は三戸郡ではそれなりの自己負担額だということがありましたが、無料というところもありますので、何としてでも無料に取りつけられないものなのかどうか、この点をお伺いしたいと思います。

また、がん検診については、料金的には低いほうに抑えられているということは大変うれしい情報であります。特にがん検診のバリウムによる検査になじまない方とか、発泡剤をうまく飲めない方とか、さまざまな問題が胃がん検診にはつきものだそうです。ですので、この料金で特に大変検査が必要だという方だけでも結構ですので、胃カメラを低額で飲んでいただく、検査していただく、その態勢をつくっていただきたいと思っております。今のところは集団での胃カメラ検診は医師とか病院の受け入れで大変難しいということがわかりましたが、その中でも特に胃カメラが必要でないかというふうに検査された方だけでも、胃がん検診の料金で胃カメラを導入されるように再度訴えたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

バーデパークについては、私以外の同僚議員からもさまざまな提案、提言がありましたけれども、特に現金取り扱いについてフロントだけの現金取り扱いではなく、営業時における現金発生時のその後の管理についてきちんとやられているのかという声が届けられましたので、営業における現金の取り扱いについては答弁がなかったように思われますので、もう一度答弁お願いいたします。

再質問、よろしく申し上げます。

○議長（坂本正紀君） 商工観光課長。

○商工観光課長（福田修君） それでは、バーデパークのほうのお答えをしたいと思います。

営業による取り扱いということですが、法人会員等を販売する場合は販売した時点でほとんどの会社の方は銀行振り込みという形をとっているようです。現金を支払う場合もあるということで、その場合は領収書を発行してきておりますので、領収書の控えとその現金で事務室で管理できると、そういうふうな取り扱いをとっております。

それから、1人で長く営業しているというようなお話もございましたけれども、会社回りというか、バーデの職員が全員営業マンという形で仕事をしてもらっておりますので、長くなる人もございますけれども、できるだけ1人で動かないようにという形で仕事をさせるようにはしてお

ります。

一番問題なのは現金を受け取った場合の管理の仕方が問題になってくるわけですが、先ほど言いましたように、法人の場合はほとんどが銀行振り込み、もしくは領収書発行という形をとっておりますので確認はできますけれども、あとは公社に会員券を整備している台帳がございます。その台帳によってどこの会社にどの券がさばかれたという日にちまで全部出てきますので、その辺は現金と突き合わせができるような形になっておりますので、問題はないかとは思いますが。

それから、2カ月に1回定期監査を受けてもらっておりますし、年度末には会計事務所が入って経理の報告書を作成しておりますので、その辺で今までまず問題が出てこなかったということはきちんと管理されているのかなというふうには思いますけれども、現金、お金の取り扱いということで安心はできませんので、逐次チェックして間違いがないような取り扱いをしていくようにこれからも指導していきたいというふうに思っています。

○議長（坂本正紀君） 健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） まず、緊急通報システムのことにお答えします。

一つ目は確認方法でしたけれども、春に5月、6月になりますけれども、高齢者ひとり暮らし世帯、高齢者のみ世帯、障害者の世帯については全軒、保健師による訪問を行っております。その中で対象としている方がいないかというのを確認しております。また、町内の在宅介護支援センター、65歳以上の方、同じく独居世帯、高齢者のみ世帯になりますけれども、訪問して状況が変わっていないかについても確認しております。その結果につきましては、毎週火曜日、地域ケア会議を開いております。その中でその案件を出して取りつけしたほうが適当なのか適当でないのか、検討しております。

二つ目の協力員についてでありますけれども、町長がお答えしましたとおり、まず親族2人以上、日中独居世帯になっている場合は当然不在の家族が入りますけれども、親族、そのほかに近隣の者、また人数が少ない場合、必ず民生児童委員が入るようになっております。その中で登録が早い順、番号順に緊急の連絡先としてかけることとなります。

それから、情報はどのように周知されているかということなんですけれども、今言った保健師が訪問する場合の周知、それから在宅介護支援センターにいるケアマネジャーになると思うんですけれども、その方々に相談に行った場合に周知されると。それから、民生委員・児童委員の月

例会において、この件につきましては何回か周知するようにお願いしております。

それから、予防接種になりますけれども、まず今現在、任意予防接種で行っているものが来年度どうなるかということですが、実際のところつかんでおりません。これについては、民主党政権のときに急にこれが重要だからということで定期予防接種化を図るとなったままになっております。これについては今、国政選挙が終われば間もなく出てくるものと考えます。これについては、ワクチン単価は高いものであります。疾病が重篤なものですから重要な予防接種になるかと思いますので、なるべく情報については集めるようにしたいと思います。

2番目に、町独自でインフルエンザの予防接種を子供たちにしてはということなんですけれども、インフルエンザワクチンにつきましては過去に1回全面的に取りやめにしたことがありました。これについては効果、効能がないということで一旦中止になったわけなんですけれども、最近、新型インフルエンザも含めて復活しまして、現在はインフルエンザ、重篤な障害を示す乳幼児、高齢者に接種することが大事だということで言われておりました。高齢者については町で助成しながらやっております。子供たちについては、逆にインフルエンザが流行する時期に接種することになりますし、学校においては学級閉鎖等行われておりますけれども、これについては従来どおり基礎疾患を持っている子供たちについては親御さんのほうに接種をお願いしたいというふうに考えております。

それから、国についてワクチンの助成をしたらということになりますけれども、このワクチン、今、乳幼児のごとでご質問あったわけなんです。現実的には大人、成人にとっても老人にとっても感染症になりますから、突発的な感染症が発生した場合、住民全員が対象になるわけですし、その中で体力もないし基礎疾患のある高齢者、乳幼児については国のほうでも、先ほど検討していると言ったおたふく風邪等、これらが定期接種化されるかと思いますので、それ以外の予防接種については国の動向、もしくはヨーロッパのほうについてはWHOのほうで接種を勧めますので、その動向について検討してまいりたいと思います。

それから、特定健診について無料ということでしたけれども、これは合併時、3町村ともかなり負担金についてばらつきがございました。これについては近隣町村の負担金を調べまして、負担感のないようにということで低額に設定しております。ただし、これについては無料になると健診結果についても大事にされないと。あとは要精検となったときの受診行動について、やはり無料になると無駄になりかねないことも発生するというので、無料は控えました。

それから、2番目の胃がん検診についてのバリウム検査を胃カメラにということでしたけれども、これについては何回か医療機関、健診機関とも検討しましたがけれども、まずはバリウム検査

については検査技師がやります。検診ですので、それなりの人数の方が一定の時間内に終了しないといけないという態勢で行っております。これに比べて胃カメラをやったらどうかということだったんですけども、胃カメラは医師が取り扱います。また、時間も30分以上かかりますので、かなり住民の希望に応えるような時間内に終了することができないということがまず一つ。

もう一つは検査機器ですね。1回終了するごとに消毒して使いますので、またこれについても時間がかかるので、これについては集団で行うがん検診については全くできないという回答を医療機関、健診機関からもらっております。どっちについても、バリウム、胃カメラについても苦手な人は苦手ですので、どうしても胃カメラを希望する場合については直接個人で保険適用の上、検査することをお勧めするしかないかと考えております。

○議長（坂本正紀君） ほかに質問ありませんか。立花寛子君。

○14番（立花寛子君） 集団検診については大変難しいところもあるというのは理解しておりますが、どこの自治体でも同じようなやり方ではやはり立ち行かないところも出てきているのではないかなと思いますし、南部町は健康づくりには結構名をはせているところでもありますので、幾らかでも改善されるところは取り上げていただけるようによろしくお願いしたいと思えます。

さて、先ほどからこれはワクチンについてのことなんですが、国に対して公費助成を続けていただきたいというような要請は出されていないのでしょうか。やはり政権が変わったとしてもよいことは続けていただきたいわけでありますので、国に対して予算措置を続けていってほしいというような要請を出しているのかどうか、この点を確認したいと思います。

そこでまた、ワクチンなんかについては決してワクチンはゼロリスクではありませんし、現在は自己責任で接種せよというような通達が起こっている世の中ですので、このワクチンについて起こってほしくない副作用もあるわけです。しかし、そのリスクと疾患を防ぐ利益を比べた場合、未然に防ぐことが有効であることは明らかです。そのためにも両方の正しい情報を得て考え、能動的に接種することを選択することは大事なことだと思います。そこで、情報をやはり何度となく発信していただいて、予防接種に対してきちんと能動的に主体的に打つか打たないかということ判断できるような情報を出していただきたいわけでありますが、どのように発信なさっておられるでしょうか、お聞きします。

バーデパークの現金取り扱いについてであります。現在は銀行振り込みが多いので現金を取

り扱う回数は減ってきているというようなお答えがありました。その当時はまだまだ現金を会社などからいただいてさまざまな操作がされていたということが今わかりましたので、この問題を取り上げたわけでありますが、それを何度となく議会で取り上げれば取り上げるほど、バーデパークの内情が大変よろしくないのかと思えばお客さんも減ってくるわけでありますので、これは何とんでも組織の自浄作用を高めていただいて、きちんと処理していただくことを要望いたします。

最後の答弁を求めます。

○議長（坂本正紀君） 町長。

○町長（工藤祐直君） まず、国への要望等でございますが、県町村会、全国町村会等においては特定健診等の軽減ということで毎年要望内容に入っております。特にワクチン等々、保健福祉課長からもありましたが、副作用等々、そういう部分の対応に慎重に対応しながら、当然国からの助成金があつて公費で負担できているわけございまして、これは今回の選挙でどの政党になるのかわかりませんが、いずれの政党になっても、恐らく我々町村会としてもそれぞれの町村の財源の負担にならないように、これは当然要望してまいりたいと思っております。

私のほうから以上。

○議長（坂本正紀君） 健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） まず、ワクチンの助成のことになりますけれども、国のほうからはまだ来ていません。現政権でこの任意予防接種であった三つについて、定期予防接種化を図るといってもう1年以上たったわけなんですけれども、定期予防接種になりますと、これは交付税算入という形で国の助成になります。今、現段階では中断するともやめるとも情報が流れてきていませんので、これについて当然中断になってくれば、先ほど町長が言ったような要請の方法とかがあるかと思えます。

あと他の予防接種について、町内に健康福祉推進協議会というのを設けて医師が入っておりますし、予防接種をやる場合、各医療機関を回って医師から確認したり要望を聞いたりしております。その中で、新しい予防接種の場合は特に接種方法なりやり方について間違いがないように意見を聞きながら実施しておりますので、今後別な感染症なりが発生した場合も同じようなやり方

で町内の医師から意見を求めて進めていきたいと思えます。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 以上で立花寛子君の質問を終わります。

ここで、2時5分まで休憩いたします。

（午後1時51分）

○議長（坂本正紀君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後2時05分）

○議長（坂本正紀君） 一般質問を続けます。

6番、沼畑俊一君の質問を許します。沼畑俊一君。

（6番 沼畑俊一君 登壇）

○6番（沼畑俊一君） ことしの農産物の出来は春の降ひょう、開花期の低温、夏から秋にかけての異常高温、乾燥などで、作物によっては大きな影響を受けました。価格は野菜類の低迷、果実類は単価高にもかかわらず収量が少なく、総じて売り上げが減少傾向であったと思えます。農家の高齢化、農産物の価格低迷などによる耕作放棄地の増加など、農家を取り巻く環境がますます厳しくなる中、町の基幹産業である農業振興について、通告をしておりました2点について質問いたします。

工藤幸子君 着席

まず、有害鳥獣による農作物の被害について質問いたします。

近年、各地で被害の増加が報告されています。町内でも春のサクランボからトウモロコシ、あるいは梨、リンゴなど、野菜から果樹類まで、カラスを初めムクドリなどの鳥類が主だと思えますが、被害は年々ふえています。対策として、農家では糸を張ったり、花火を上げたり、さまざまなことをやって少しでも被害を少なくしようと頑張っております。町では猟友会をお願いをして毎年駆除を行っていますが、効果は年々薄くなっているように思えます。余りの被害に、つくるのをやめたという声も聞かれます。

町では、このような現状をどのようにお考えになるのか。また、現在やっている対策はどのようなことをしているのか。また、今後さまざまな対策が必要だと思いますが、お考えをお伺いいたします。

次に、二つ目として町営市場についてであります。

農産物の価格が低迷する中、町営市場においても品目によっては出荷経費も出ないという現況のもと、農家では市場に出荷するよりも直売所へ出したほうが収入になるということで、直売所が町内でもふえておりますが、町営市場は農家のみならず、地域の発展に大変重要な役割を果たしていると思えます。

そこで、次の点について質問いたします。

一つ、集荷場を設けて集荷する。二つ目、安値時に出荷経費を助成する。三つ目として、直売所のような機能を持たせる。

以上、三つについて見解をお伺いいたします。よろしくお願ひいたします。

○議長（坂本正紀君） 答弁を求めます。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

○町長（工藤祐直君） それでは、沼畑俊一議員のご質問にお答えを申し上げます。

まず、有害鳥獣による被害についてでございますが、推計値でございますが、平成22年度はおおよそ被害額767万円、23年度は733万円として県のほうへ報告をしてございます。

有害鳥獣捕獲に関しましては、八戸農業協同組合からの申請をもとに、南部町猟友会の協力を得て銃器による捕獲を行っている状況であります。平成24年度は現在まで7件の申請があり、カラス、ムクドリ、ヒヨドリ、スズメ、カルガモなどがありますが、合計6,980羽の捕獲、すべてに許可証を発行いたしまして対応している状況であります。

しかしながら、捕獲実施の課題として次のことが挙げられております。一つ目として、一部の地区で捕獲を行うと、他の地区へ移動し、被害を拡散発生させること。これ、以前に沼畑議員さん、相内地区でございまして、名川地区で猟友会の方々、駆除してもらいましたら相内地区に来たんだと、こういうお話も聞いたことがございます。そういうこともあると。2点目に、猟友会の会員の高齢化、また銃器所持と有害鳥獣捕獲参加要件が複雑化し、要件を満たし、捕獲に参加できる会員が減少傾向であること。3点目として、圃場近辺において銃器を所持した捕獲従事者に対する住民の不安や、動物愛護の観点から射殺反対等の意見もあり、銃器による捕獲を一方的

に進めることも難しいことなどが挙げられます。

今後、農作物への被害を計画的に防止するため、被害防止計画策定を視野に入れ、農業協同組合、猟友会、警察、また三八県民局などと協議をし、連携をとりながら効果的な捕獲方法を検討してまいりたいと考えてございます。

次に、町営市場についてのご質問でございますが、まず集荷場を設けて集荷することでありませんが、町営市場ではサクランボ、梅の出荷時期においては町内では田向、高屋敷・中山地区、南郷区では大平・人形森・泉清水の各地区に集荷場を設けさせていただき、運送業者に委託して集荷業務を実施してございます。この業務につきましては、平成10年に旧まべち農協が諏訪ノ平駅近くで開設していた季節市場を閉鎖するに当たり、利用者のためをお願いしたいということで運送業者に委託して始めたもので、平成14年度から現在まで行っている形で実施しているものでございます。ことしの集荷実績は6地区でおよそ3,300箱、販売額はおよそ466万円ほどとなっております。

他の地区への集荷場の設置についてでございますが、場所の確保と運送業者の確保、これと同時に予算も関係してくるわけでございますが、などなどの問題があり、なかなか進んでいない状況でございます。集荷要望が多いことは伺っておりますので、今後も市場運営審議会等の皆さんからのご意見をお伺いし、どのような方法がいいのか、これも検討してまいりたいと考えております。

次に、出荷経費を助成することについてでございますが、出荷経費にはいろいろあると思われますけれども、まず市場出荷の容器代ということでお答えを申し上げたいと思います。

夏場の、特に野菜類につきましては、天候などの影響により全国的に出荷が集中し、大消費地でも価格が低迷している状況のときは1箱当たりの価格が、品質にもよりますけれども100円、それ以下になり、出荷規制などがあるということで、農家ばかりではなく買い受け人の方々も利益がなく苦労していると聞いてございます。

市場運営審議会においてもこれまでたびたび審議され、買い受け人の方々にも容器代を確保できる価格での取引をお願いしてきたところでございますが、価格低迷している物品に助成をし、さらに出荷数をふやすのはいかなものかと、こういうご意見もございました。ということで、現在のところは助成されておられません。非常にいろんな部分で支援はしていきたいと思っております。

ただ、一つはすべて助成されるということで、厳しい状況ではあると思われますけれども、助成に保護されるといいますか、余りそういう形になっても品質向上、そしてまたそれぞれの農家の

方々も努力されている方々もでございます。そういう努力といいますか、そういう部分は低下しないような形でどういう部分を支援していけばいいのかが、こういう部分も審議会の中でもお話ししてございます。さらに年でも高値もあれば安値もでございますので、そういう部分も踏まえながら考えてまいりたいと思います。

次に、町営市場に直売所のような機能を持たせるといってご質問でございますが、市場で一般の方にも販売してはどうかということでお答えをいたしたいと思いますが、市場には市場条例第22条で卸売業者は卸売の業務については買い受け人以外の者に対して卸売をしてはならないと定められております。ただし、例外として出荷量が著しく多く残品を生じる場合、また出荷された生鮮食料品が買い受け人にとって品目または品質が特殊で残品を生じるおそれがある場合、また市場の買い受け人に卸売した後、残品が生じた場合は買い受け人の買い受けを不当に制限することにならない場合に限り卸売できるとなっております。これを見ますと残品が生じた場合という部分については例外として認められることもあるということで、以上のことから、直売所のような形で直に消費者への販売は基本的にできませんので、問い合わせがあった場合などは仲卸店舗を紹介して対応しているところでございます。

ちなみに、産直さんはおおよそでございますけれども、年間の売り上げが町が建てた4施設の場合で大体年間トータルで5億ちょっとぐらいの金額になってございます。今、民間もふえていまして、先般2カ所民間も出ておりますけれども、そちらは数字をつかんでおりませんが、町の農業生産額等々からいくとおおよそ5%ぐらいが直販の売り上げでございますので、農家の方々、恐らく直売だけでもいろいろな品質もありますし、農協さんなり、うちの市場にも出していただいて生産されたものを販売しているという状況でございますので、全体的に見ますと直販で影響という額では、産直の金額がですね、ないと思っておりますが、いずれにしても高値の取引、また高い値段で販売できるということは間違いなく農家収入につながっていくわけでございますので、市場さん、農協さん等とは規格よりも若干小ぶりとか、そういう部分でも取り扱いをしているというメリットもまず市場関係にはあるのかなと思っております。

いずれにしても、私も農家の方々が継続してやっていけるように、後継者も重要な問題でもありますし、そういう部分も含めながら取り組んでまいりたいと思っております。

○議長（坂本正紀君） 再質問はありませんか。沼畑俊一君。

○6番（沼畑俊一君） 今ご答弁をいただいたわけでありまして、最初の有害鳥獣の件で、

まず私も地域で特に当地域は梨という特産がありまして、袋がけをして栽培をするわけなんですけれども、ほとんどカラスにやられて全部落とされたという、毎年そういう声を耳にして、今回何とか町のほうでも少し対策をしてやらなければならないのではないかなというふうに考えて質問したわけでありましてけれども、いろいろ有害鳥獣ということで我々人間に直接害を与えるわけではないんですけれども、経済的に損害を与えるというふうな解釈で、人間に都合のよいような解釈で自然保護とかそういうのも考えて駆除というよりは害のない程度の適正な羽数とか、その辺も考えて駆除なりあるいは捕獲、そういう方法でやれないのかなというふうに考えました。

それから、果樹地帯あるいは日本全国でもイノシシとかシカとか猿とか、いろいろな問題が出て対策に苦慮していると思うんですけれども、やはり駆除の回数をふやすのだけじゃなくて、捕獲とかそういう対策はできないものでしょうか。その辺をひとつお聞きしたいと思います。

それから、市場のほうですけれども、町長さんの答弁で市場の条例で直売というふうな行為は難しいというふうなご答弁をいただきました。やはり市場は市場の役割分担、直売所は直売所の役割分担、農協は農協の役割分担、やはり農家とすればそれらをうまく組み合わせて収入を得なければならないというふうなことでやっているんですけれども、特にことしの場合、当地域の特産と申しますか、梅あるいは野菜類が極端に安かったというふうなことで、そういったもう一つは市場の売り上げが、昨年はリンゴの高値である程度持ち直しましたがけれども減っている、そういう状況を見て、町営市場に出荷した場合には例えば農協さんでその容器を供給して、幾らかでも箱代であれ、その辺で市場への出荷を促す、そういうことは考えられないのでしょうか。その辺もご答弁をお願いしたいと思います。

以上二つ、よろしく申し上げます。

○議長（坂本正紀君） 農林課長。

○農林課長（中村一雄君） 先ほど町長が答弁いたしましたけれども、被害のほうの防止計画策定のほう、それを視野に入れて今、農林課のほうではいろんな面で検討中でございますので、先ほど捕獲のほうと言いましたけれども、そちらのほうも今の被害防止の計画策定のほうには盛り込んで検討してまいりたいと思います。田子のほうでは熊の被害が出ているので、捕獲のかごは既にもう何基か用意されているということでしたので、そちらも近隣の町村とまたお話をしながら、動向を聞きながら、そちらのほうも進めてまいりたいと思います。

今は平成24年度にあっては銃器による捕獲ということで猟友会さんのほうお願いしてしまし

たけれども、先ほど町長が答弁いたしましたように7回で大体羽数が6,980羽ということになってございますので、まだ地区によってはこれから2月ごろを予定されている地区もございまして、そちらもまた回数が多ければいいというものでなくて、そういうのも踏まえて検討していきたいと思います。福地地区のほうがこれから実施される予定となっております。

以上であります。

○議長（坂本正紀君） 市場長。

○市場長（工藤敏彦君） 市場のほうで出荷の容器を売ったらどうかということだと思います。これも審議会等々でたびたび案として出ておりました。ただ、市場で、これはよその市場でありますけれども、よその市場はもちろん箱は自分のところというわけではありませんけれども、箱の業者さんを場内に入れて販売はしております。町営市場の場合ですけれども、市場で直接やるということはやっぱり民間の業者さんの圧迫にもつながってしまうということで、民間の方を市場のほうに入れて箱を売ったらいいんじゃないのかなということで検討したことがございますけれども、なかなか話に乗っていただけないと。というのは、人も頼まなければいけない、それから普通の販売方法といたしましては市場に出荷に来たときにその資材を仕入れたいということで、箱の業者さんのほうが夜、人を頼めないというようなお話も聞いておりましたので、その辺のこともありまして今までそういうのは実現できていないということでございます。

以上です。

○議長（坂本正紀君） ほかに質問ありませんか。沼畑俊一君。

○6番（沼畑俊一君） 農林課長さんのほうで答弁ありましたけれども、7回の駆除、それで現在の町から出る予算というのは幾ら出て、それでハンターさんには日当とか弾代というのがどれくらい出ているか、その辺ですね。

それと、この間りんご市ですか、それで市場と町の体育館の前でやったわけなんですけれども、体育館のほうは農家の方が直接入って自分のリンゴとかそれを売るわけなんですけれども、市場のほうも例えばサクランボのときもまずイベントとして1回やる。それからリンゴのときもやる。そういう場合に、できれば生産者も入ってというふうなことはできないのかなというふうな、まずその辺を最後にお聞きしたいと思います。

大変、何といいますが、非常に今、世の中が目まぐるしく変わる中で、我々農業者としても本当にいろいろ困難があるわけなんですけれども、やはり町としても単に補助欲しい、簡単に出すわけにはいかないと思うんですけれども、やはり何かの形で援助といいますが、そういうことを農家、住民は望んでいると思いますので、その辺もご配慮いただくことをお願いして質問を終わります。答弁のほうは答弁でお願いします。

○議長（坂本正紀君） 農林課長。

○農林課長（中村一雄君） 先ほど有害鳥獣のほうの猟友会さんのほうの弾代ということでしたので、24年度は55万円でございます。今まで7回やりましたけれども、その従事者数が福地地区は6名の猟友会のメンバーの方がございます。南部地区が9名です。名川地区は24名でありますけれども、39名の猟友会のメンバーでもって捕獲を依頼してございます。従事者数が7回で、延べ113名でございます。対象の鳥獣のほうの羽数が、カラスが今まで7回の累計が2,440羽でございます。ムクドリが1,550羽。ヒヨドリが1,350羽。スズメが1,350羽でございます。カルガモが290羽で、先ほど申しあげました6,980羽の羽数となっております。

簡単でございますが、以上であります。

○議長（坂本正紀君） 町長。

○町長（工藤祐直君） 有害鳥獣の件につきましては、西のほうを聞くと非常にもうイノシシとかクマとか、我々の地域と違う被害額も相当な被害額が西のほうが多いという状況であります。我々果樹ですので、上になっている、鳥が飛んでくるということで、実は合併した二、三年後だったと思います。猟友会の会長さんから駆除費の助成金をふやしてほしいという要望がありまして、その翌年度から助成金をふやしてございます。現在の予算になっているわけですが、こういう部分につきましてはまた猟友会さん等とも相談して、ただ、そのとき聞いたときは額はふえても対応する我々の人数、出られる回数とかそういうのもあるので、そういう出られる回数等も考えての予算でいいということでございましたので、そういう部分もまた連携をとりながら、必要であればまた予算のほうも考えてまいりたいと思っております。

それから、容器等々の支援でございますが、市場等に出荷する場合の容器等々は難しいかもしれませんが、たしか前回の議会だったと思います。当町のおいしい果物と農産物等が全国いるん

なとこに宅配を通じながら届いているわけですが、南部町というのがほとんどついていないということで、何とかそういう部分をPR含めながら考えていきたいということをお話しさせていただきました。まさに宅配では恐らく年間を通したら何万箱、何十万箱という数も出ていると思います。ですから、そういう方々、これは市場の出荷とはまた別になると思うんですけれども、そういう新たな化粧箱といいますか、そういう部分を使用していく団体等が出てくれば、そういう部分の一部助成を私はしても効果はあるのではないかなと思っておりますので、今だと届いても全国にある一般的なサクランボ、リンゴについても「青森林檜」という箱になっておりますけれども、当町という部分が少し欠けている部分があるかなと思っておりますので、そういうことをまたPRしながら、そういうまた要望等については予算というのでも考えながら発信してまいりたいと、このように思っております。

それから、市場りんご市等の会場に農家の方々もということで、これは私も合併したときに実は初めてお伺いしたときに同じ疑問を持ちまして、なぜ2カ所でやるんですかと、りんご市のほうでセレモニー、挨拶をして、終わって今度は体育館のほうに行って挨拶をしてということで、一緒にできないのかなというふうな話を私自身もしました。市場関係者の方々に聞きますと、非常にいろいろな課題もあるというお話も聞きました。ですから、逆に午前中、中館議員さんからもありました、名川地区、福地地区の方々にはジャックドセンターの方々、名川地区は参加される農家の方々、申し込みすればできるという形で、市場のりんご市はりんご市として逆に当町の市場を除いた中での販売を1カ所で大々的にやれるような、時期をずらして、逆にそういうやり方もどうかと思ったりしております。市場のほうは私も同じ疑問を持ったときには結構、市場関係者は難しいんだということでもございました。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 以上で沼畑俊一君の質問を終わります。

散会の宣告

○議長（坂本正紀君） 以上で本日の日程は全部終了いたしました。

なお、12月5日は午前10時から本会議を再開いたします。

本日はこれにて散会いたします。ご協力、まことにありがとうございました。

(午後 2 時38分)

第48回南部町議会定例会

議事日程（第3号）

平成24年12月5日（水）午前10時開議

第 1 一般質問

2番 八木田 憲 司

1. 南部町内の県道整備状況について
2. 南部町特定健康診査等実施計画及び南部町の医療体制について

15番 川守田 稔

1. 農業の6次化における問題点の認識について

7番 根 市 勲

1. 町内の各種公共施設のトイレの改修計画について

16番 工 藤 久 夫

1. 町内の保育所、幼稚園、児童館の今後のあり方について

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（17名）

1番	山 田 賢 司 君	2番	八木田 憲 司 君
3番	中 館 文 雄 君	5番	夏 堀 文 孝 君
6番	沼 畑 俊 一 君	7番	根 市 勲 君
8番	河門前 正 彦 君	9番	川 井 健 雄 君
10番	中 村 善 一 君	11番	佐々木 勝 見 君
12番	工 藤 幸 子 君	13番	馬 場 又 彦 君
14番	立 花 寛 子 君	15番	川守田 稔 君
16番	工 藤 久 夫 君	17番	坂 本 正 紀 君
18番	東 寿 一 君		

欠席議員（１名）

４番 工藤正孝君

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	工藤祐直君	副町長	坂本勝二君
総務課長	小萩沢孝一君	企画調整課長	坂本與志美君
財政課長	小笠原覚君	税務課長	八木田良吉君
住民生活課長	極檀義昭君	健康福祉課長	高森正義君
農林課長	中村一雄君	農村交流推進課長	西村幸作君
商工観光課長	福田修君	建設課長	工藤満君
会計管理者	谷内恭介君	名川病院事務長	佐藤正彦君
老健なんぶ事務長	麦沢正実君	市場長	工藤敏彦君
教育長	山田義雄君	学務課長	夏堀常美君
社会教育課長	工藤重行君	農業委員会事務局長	北山哲君

職務のため出席した者の職氏名

事務局長	根市良典	主幹	留目日出子
主査	秋葉真悟		

開議の宣告

○議長（坂本正紀君） ただいまの出席議員数は16人でございます。定足数に達しておりますので、これより第48回南部町議会定例会を再開いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配付のとおりであります。

（午前10時00分）

一般質問

○議長（坂本正紀君） 日程第1、一般質問を行います。

通告順に順次発言を許します。

2番、八木田憲司君の質問を許します。八木田憲司君。

（2番 八木田憲司君 登壇）

○2番（八木田憲司君） おはようございます。

本日、私は通告しておりました2点の項目に対しまして質問させていただきます。

まず、1点目の質問といたしまして、南部町内の県道整備状況についてであります。

町内には多数の県道がありますが、私、調べましたところ14路線ぐらいあったかと思えます。

今回は、その中でも特に2路線を中心にお尋ねいたします。

一つ目の県道といたしまして、134号櫛引上名久井三戸線の福田・森越間の狭い場所についてですが、この路線は医療健康センターが完成したときには重要なアクセス道路になると思えます。病院完成に向けて早期の整備が望まれますので、これからの整備計画及び進捗の状況についてお尋ねいたします。

もう一つの県道は、214号苫米地兔内線の天魔平からバーデハウス間の急坂、急カーブの場所と、同じく兔内線の苫米地地区の国道104号線に交差する新しい道路の整備計画及び進捗状況についてお尋ねいたします。

その他の県道につきましても、今現在整備計画がありましたら、それも一緒にお答えいただきたいと思います。そして、これから県道の整備を県に要望していく中で、町が持っている課題とそれについての対策についてありましたらお伺いいたします。

2点目の質問といたしまして、南部町特定健康診査等実施計画及び南部町の医療体制についてであります。

川守田稔君 着席

まず初めに、南部町特定健康診査等実施計画についてお伺いいたします。第1期の計画期間は、平成20年度から平成24年度の5年間になっております。計画はまだ最終年度の途中で終了していませんが、5年ごとに評価と見直しを行うことになっております。評価等の検討が終了してありましたら、1期目のこれまでの評価と見直しについてお伺いいたします。

次に、第2期の南部町特定健康診査等実施計画を策定していると思いますが、平成26年にオープン予定の医療健康センターが第2期計画の中で果たす役割についてお尋ねいたします。そのほか、第1期の計画と特に違う部分があればお知らせいただければと思います。

三つ目として、平成24年に実施した特定健診の受診率、保健指導実施率についてと、未受診者への対策と課題についてお尋ねいたします。

その次に、東通村に青森県より貸与されている巡回診療、健診、巡回見守り、健康教室、救急など、多目的に利用される多機能小型車が当町にも導入されると思いますが、医療健康センターとの関連及び導入後の使用計画についてお尋ねいたします。

以上、何点かについて質問いたしましたが、今病気で亡くなる原因として三大成人病で亡くなる方が大変多いと思います。その中でも、特にがんによる死亡率が6割を占めております。国では、がん対策基本法を平成18年に施行してがん対策を進めておりますが、そうした中、町が担う役割として特定健診を実施することによる病気の予防の推進及びがん検診による早期発見が大変に重要になると思います。これまでも計画を進めていく中でさまざまな取り組みをされてきたと思いますが、新しく計画を策定する中で、一人でも多くの町民を病気から守るためにも今まで以上の取り組みが必要だと思います。どのようにお考えか、町長のご答弁をお願いいたします。

さらに、平成26年オープン予定の医療健康センターを中核とする南部町のこれからの医療体制についてご所見をお伺いいたします。

○議長（坂本正紀君） 答弁を求めます。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

○町長（工藤祐直君） それでは、八木田憲司議員のご質問にお答えを申し上げます。

項目としまして大きく2点、細部にわたって6件というふうにたまわっております。順にご説明を申し上げたいと思います。

まず、県が整備しております県道整備事業内容及び進捗状況についてお答えを申し上げます。

南部町を通る県道路線は主要地方道軽米名川線、名川階上線の2路線と一般県道櫛引上名久井三戸線ほか11路線の14路線がございます。この路線のうち、櫛引上名久井三戸線、名川階上線、苫米地兎内線、名久井岳公園線、4路線の改良事業等を進めているところでございます。

平成24年度の事業といたしましては、議員からもご質問ありました櫛引上名久井三戸線の道路改良事業でございますが、森越公民館前から福田地区圃場整備までの区間を改良するものでございまして、現在は一部工事の着手及び用地買収と補償の契約を進めてございます。

ここにつきましては、現在の医療健康センターの完成とあわせて道路の完成も県のほうに強くお願いをしてきたところでございます。ことしの春先だったでしょうか、今年度に入りまして、県の幹部の方々と当町の関係課長等との意見交換がございまして、当初より計画がおくれているということで、我々とすれば医療センターとあわせてというお願いで、県のほうも努力していくということでございましたが、今の予定ですと26年度の完成は厳しいかなというふうに感じております。ただ、我々は仮におくれるにしても、とにかく早く、あの道路は通行量も非常に多い道路でございますし、また特に医療センターができることさらに活用される道路ということでありますので、またここは随時県のほうと打ち合わせをしながら、当然予算がつけばその分工事が進むわけでございますので、しっかりと早い完成を要望してまいりたいと思っております。

次に、名川階上線の道路改築事業でございますが、国道104号から剣吉橋までの剣吉踏切改良を目的とした道路改築をするものでございまして、現在は用地買収と補償の契約を進めてございます。あそこを通ってみますと、大分用地買収も進んでおりまして、先般通りましたら二、三軒ぐらいまだありましたけれども、契約のほうも済んでいるように県のほうからはお伺いしてございますので、ここは104号の国道入り口とあわせての工事で、ここの部分につきましても国と県、連携をもって進めたいということで、これは国も国交省のほうも県のほうも随時、国交省と県も連携をとりながら進めている状況でございまして、用地買収が進むとそちらのほうも着々と進んでいくという状況でございます。

次に、苫米地兎内線でございますが、交通安全施設整備事業と道路改良事業を実施してございまして、交通安全施設整備につきましては役場本庁舎前の国道104号交差点から苫米地山道踏切までの区間を整備するものでありまして、現在は測量設計が終了し、地権者との用地買収と補償の契約を進めている状況でございます。

道路改良事業につきましては、パーデハウスから麦沢集落へ向かう急勾配の区間を拡幅改良するもので、現在は調査測量を進めているところでございます。こちら苫米地、役場本庁舎前は国道104号と交差する関係がございますので、こちらのほうも国交省と県との連携を密にして同時着工できるような形ということで調整をしております。

次に、名久井岳公園線道路改良事業でございますが、黒門付近から法光寺墓地を通り、法光寺までの区間を整備するもので、現在は法光寺総合観光案内所付近までの 期区間の工事及び用地買収と補償契約を進めてございます。もうすぐ 期工事のほうはめどが立つと思っておりますので、その後また当初からの計画、 期工事としてこちらのほうも予算を獲得していかなければならないなというふうに考えてございます。

このように4路線につきましては調査測量、用地補償、一部工事に着手しておりまして、今後も早期完成を目指し、継続して事業を進めていくことになってございます。

次に、県道の整備を要望していく中での課題と対策についてのご質問でございますが、町では毎年県へ道路整備を要望してございます。公共事業費の削減による厳しい財政状況の中でございます。町から県への要望箇所については、必要性、緊急性について精査し、費用対効果も含めて検討しながら要望する必要があるというふうに考えてございます。

また、地権者からの承諾が得られない箇所等もございます。やはり地権者から了解を得られないということになりますと、必然的に着手はおくれていくということになっていくわけでございますので、事業を進めていくにおいては地域の理解が得られるよう、地域と十分連携をしながら今後とも引き続き県道の整備促進を図るため、要望活動を実施してまいりたいと考えてございます。

他に、赤石バイパス線のほうも地域から強い要望をいただいております。地域の陳情書、要望書もいただいているところでございまして、こちらのほうにも県のほうに強くお願いをしております。それと、軽米名川線、五日市、野場地区でございますけれども、ここは一部路線は当時着手するというふうな話をいただいたわけでございますが、その後見直しがかかりまして着手できないでいるという区間でもございます。

当町、県道路線も非常に多いものですから、非常に県への要望事項のときには数の多い要望に

なるわけですが、そういう席において、私は私どもは3町村合併しているわけですから、他町より本数が多くなるのは当然のことだということを申し上げます。ただ、予算あつての着工になるわけですから、またしっかりと県のほうに、我々の立場とすればしっかりと要望を訴えていくという活動になるわけですが、そのときは地権者の方々からもしっかりとご協力をいただくことによって少しでも早く着工することができるのかなというふうを考えてございます。

次に、南部町特定健康診査等実施計画及び南部町の医療体制についてお答えを申し上げます。

まず、第1期計画期間の評価についてのご質問でございますが、南部町特定健康診査等実施計画では目標とする特定健診受診率65%に対しまして、平成23年度は約43%となっております。また、特定保健指導実施率目標は45%でございましたが、平成23年度はこちらのほうは63%となっております。

当町の特定健診受診率は、平成22年度の全国平均受診率は32%でございます。また、青森県平均の受診率は28.2%となっております。当町の受診率は全国平均、県平均より上回っているわけですが、当初目標値に掲げた数値には達していないという状況でございます。

見直しについてでございますが、特定健診受診率向上を図るため、健診を受けることのできる施設を町外まで拡大し、受診しやすい環境づくりに今後も努め、健康増進計画との整合性を図ることとしてございます。

また、平成24年9月28日に公示されました特定健康診査及び特定保健指導の適切かつ有効な実施を図るための基本的な指針の一部改正の告示によりまして、市町村国保の特定健診及び特定保健指導とも目標値が60%になりましたので、それを踏まえて今年度中に見直しを行う予定としております。

次に、第2期計画策定での医療健康センターの役割についてのご質問でございますが、現在、名川病院に委託して行っております特定健診につきましては、治療の方も含めて一施設でさらに医療・保健・福祉・介護、いわゆる包括ケアの連携を強めながら、健診後における個別及び集団保健指導の充実を図るため、よりきめ細やかに対応ができる施設としての役割を担うものとなります。

次に、平成24年の特定健診の受診率と特定保健指導率及び未受診者への課題と対策についてお答えを申し上げます。

まず、平成24年度の特定健診受診率、特定保健指導率についてのご質問でございますが、10月

31日現在での特定健診受診率は20%、特定保健指導実施率は67.3%でございます。なお、特定健診は来年3月末まで実施し、特定保健指導につきましては受診後の対象者に対して初回面接を行い、6カ月後の評価を行うものでございます。

次に、未受診者への課題と対策についてのご質問でございますが、集団健診の未受診者に対しましては、個別に次回の集団健診の日程を通知し、健診の申し込みがなかった方へは名川病院での個別健診を通知するとともに、その他広報紙等での受診勧奨に努めております。

また、未受診者の割合は若い年代層が多いことから、今年度に国民健康保険に加入している45歳から49歳の方を対象とするアンケート調査を行い、その結果を受診率向上に役立てるとともに、脳血管疾患及び糖尿病予防を重点に保健指導を行うこととしてございます。

次に、多機能小型車の導入における医療健康センターとの関連及び導入後の使用計画についてお答え申し上げます。

まず、多機能小型車についてでございますが、青森県と医療機器メーカーであるGEヘルスケア・ジャパンが共同で行う実証事業に使用する車両で、ヘルスプロモーションカーというもので、四輪駆動の軽ワゴン車をベースに、車内には小型化された医療機器を搭載いたします。このヘルスプロモーションカーは、山間部などの僻地における包括ケアの新たな形を探り、医療・保健・福祉サービスの向上策などの検証を目的としているもので、県内では東通村、深浦町、当町の3町村で実証事業が行われることとなっております。

当町では以前より包括ケアに積極的に取り組んでおり、その中核となる医療健康センターの建設を進めていることから、今回、県より実証事業への参画のお話をいただいたところでございます。

この車両につきましては、県から5年間無償で貸与されることになっており、当町の費用負担としましては車の法定点検や車検費用、ガソリン代などの消耗品となっております。納車時期につきましては、今月下旬の予定となっております。

次に、導入後の使用計画についてでございますが、現在病院で実施している訪問診療や訪問看護、健康福祉課で実施する健診の事後指導、介護予防事業及び地区の健康教室などでの活用を予定しているところでございます。

最後に、議員から三大成人病の中でがん死亡の割合が6割というふうなお話がございました。まず検診率を高めていくということががんに限らず、他の病気についても非常に早期発見というのは早期治療で治すことができるということは明らかなかわけございまして、最低、年に一度の検診、特にがん検診なんかは6カ月に1回検診すれば大体のがんは完治できるとも言われており

ます。なかなか、ただ年に2回ということは時間的な部分等もあって難しいかもしれませんが、やはりまず年1回検診することによって自分自身の体のチェックができると思っています。そういうことで、やはり予防は検診率をまず高めていくということが第一になるのではないかなと思っています。

当町は包括ケア含めながら保健事業につきましては、県内においてもさまざまな取り組みをしているということで評価もいただいております。そういうことから、先ほどの医療小型車の実証事業につきましてもお話をいただいたと、こう思っております。今後もさらに医療センターが完成することとあわせて、まず医療・保健・福祉・介護、その連携をしっかりとって、以前から申し上げておりましたが、退院する際には在宅なのか、福祉施設なのか、どういうことが必要なのか、こういうことを連携をもって病院スタッフ、また当町の職員等々、そしてまた福祉施設の方々、連携をもって拠点として取り組むことができるセンターにしていかなければならないと思っています。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 再質問はありませんか。八木田憲司君。

○2番（八木田憲司君） 答弁のほう、ありがとうございました。

まず初めに、県道整備のことに关しましてですけれども、森越・福田間はやっぱり重要なアクセス道路としてこれから使われると思いますので、町長も再三要望はしていると思いますけれども、早期に完成するように、地元県議会議員もおりますので、さらにまた力強く要望していただければと思っています。

あと、苫米地兎内線に关しましては、あそこ天魔平からバーデハウス間の急坂、急カーブ、私、地元であそこ、たまに通行するときがあるんですけども、やはりカーブがきつくて、冬場はちょっと大変なのかなという感じもしております。これから苫米地からまたあかねからの直進交差点になりますし、五戸、八戸地区からのバーデハウスへの誘客にもぜひあの道路は強く要望して整備して、新しいルートをつくるということは大変、今の時代、予算もかかりますので難しいと思いますので、拡幅していく等の工事でいいかと思っておりますので、あそこのカーブ解消、幅を広げるなどの要望を強く求めてやっていただければと思っています。

次に、特定健診のほうの関係でお答えいただきました。23年度の受診率が43%となっており、大変全国平均、青森県平均に比べると高い数字になっており、大変評価に値すると思います。今

年度、24年に関してはまだ10月31日での数字なので20%、これからあと3月までの期間で昨年をできれば上回る数字を目指して頑張っていたきたいと思います。

そして私、この数字を聞いた中で大変びっくりしたのが保健指導の実施率のほうですけども、目標値は45%ということで設定している中でこの63%という数字が出ているということは大変職員の方が努力なさっているということがこの数字からもあらわれているのではないかと考えております。まず、これもさらなる頑張りのほうをお願いしておきたいと思います。

あと未受診者に関しまして、幾らこの受診率が高いといっても受けない方はやっぱり50%以上あるわけですので、やはり病気を防いでいくためにはこの受診をしない方がなぜ受診しないのかという理由の把握ですね。これは役場のほうで実際に行っているのか。行っているとすれば、その理由に対してどういう細かい対処、先ほども町長からの答弁もありましたが、さらなるその理由を把握した中での働きかけをしているのかということをお尋ねしたいと思いません。

私、今回なぜこのテーマを質問に選んだかといいますと、私ことし還暦を迎え60になりますけれども、先般、9月、10月と2人同級生をがんという病気で亡くしております。1人の同級生から聞きましたところ、やはり検診は何年も受けていなかったということを伺いました。検査入院ということでお盆過ぎに入院したのが2カ月で10月に亡くなったと、こういうあっけない亡くなり方だったものですから、大変ショックで、やはりこの検診を受けて状態を知り、指導されることによっていかに病気が怖いのかというきっかけを与えてやる、その人が何ともないんじゃないのかとたかをくくっている部分がいっぱいあるかと思しますので、やはり一度はそういう検診という場に引っ張り出すことがすごく大事なことはないのかなと感じております。

ですので、これから職員数、予算、大変厳しい部分がいっぱいあるかと思いますが、そういうおせっかいな町の対応で嫌がられるぐらいの勧誘、働きかけをこれからもできればお願いしていきなと思いますので、先ほどの質問の中で受診しなかった方の理由につきましてちょっともし把握できているのであればお伺いしたいと思いますので、お願いいたします。

○議長（坂本正紀君） 健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） 八木田議員の質問にお答えします。

まず、理由の把握ですけども、これにつきましては今年度、これから40代、若い人のアンケート調査を行ってちゃんと確認したいと思っておりますが、これまでの状況ですと、やはり今元気

だから受けなくてもいいと。現実的に、過去には検診する利用する時間が長いものでしたが、今は1時間もしくは1時間半程度で終わっていますので、何とか受けてもらいたいなと思っています。

それから、未受診者の傾向ですね。これまで1期計画の中で受診機関をふやしたり、特定健診のほかにもがん検診も受けやすくするために市内の医療機関に頼んだりして拡大してきておりますが、大きな動きは示していませんが、徐々に受診率は上がってきております。その中でちょっと気になっているというのは、これから取り組んでいきますけれども、合併前の検診の実施状況が3町村間で変わっていたものですから、その傾向を引きずってきております。検診の受診率については南部地区、名川地区、福地地区、若干傾向として違いがあります。例えば全体の受診率43%、若干これ23年度の数値が終了していない時点で集計したんですけれども、目安として例えば南部地区が34%、名川地区が47%、福地地区が42%という状況になって、南部地区のほうの受診率を何とか高めていかなくちゃいけないというのが一つ。

それから、年代別でいきますと、特定健診が始まる対象となる40歳のほかに、南部町では独自に30歳以上もやっていますけれども、30歳代の受診率が16%となっております。それから、40から44歳までの受診率が21%。それから、70から74の方が一番高く54%の受診率となっております。これを踏まえまして、保健推進員の協力も得ながら、地区ごとの格差、特に南部地区の受診率を上げることと、若年層ですね、これについては商工会さんを通じて何とか会社のほうから、小さい会社のほうは国保になっている場合がありますので、そちらのほうから受診を押し上げる作戦をとって何とか向上させていきたいと考えております。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 町長。

○町長（工藤祐直君） 県道につきまして若干、私のほうからお願いを含めながらお話しさせていただきたいと思いますが、私ども、年に数回、県のほうと会合がありまして、要望事項をお願いしております。当然、地元県議会議員の先生にもお願いをしてということで動いているわけですが、私はぜひ議員の皆さん方もこういう活動を一緒になってお願いに行くと、そして町を盛り上げていくと、非常にそういうことから一緒になって取り組んでいくことによって私は町も盛り上がっていくだろうと思っておりますし、成果もあると思っておりますので、こういう活動等をぜひ議員の方々にもお願いをして町を盛り上げていただければなと思っております。

○議長（坂本正紀君） ほかに質問はありませんか。（「ありません」の声あり）

以上で八木田憲司君の質問を終わります。

ここで10時50分まで休憩いたします。

（午前10時37分）

○議長（坂本正紀君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（午前10時51分）

○議長（坂本正紀君） 一般質問を続けます。

15番、川守田稔君の質問を許します。川守田稔君。

（15番 川守田稔君 登壇）

○15番（川守田稔君） おはようございます。

今回、私は農業の6次化について、町当局の所見をお尋ねしたいと思います。

農業の6次化ですとか農商工の連携などと言われるようになりまして久しい昨今であります。ですが、県内ですとか周辺市町村、県、その周辺を見回してみると、なかなか6次化が目覚ましく成功している、成果をなしているというような事例を余り私に関しては探すことができません。

そこで、6次化の形成の過程において重要である点を考えてみました。それは、一つには1次産業、2次産業、3次産業、それぞれに従事する人たちがそれぞれ正当な評価を受け、それに見合った収入が得られることにあるということを考えました。ですが、現状は1次産業から2次産業へ、2次産業から3次産業へ、その金銭的なしわ寄せは1次産業である農産物の生産者に寄せられる傾向が強いことを感じます。産業の6次化形成の成立のためには、それらのバランスの調整が必要であると考えますが、以上の私の認識について町当局の所見をお伺いするものであります。

ご答弁、よろしく願いいたします。

○議長（坂本正紀君） 答弁を求めます。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

○町長（工藤祐直君） それでは、川守田稔議員のご質問にお答えを申し上げます。

まず、6次産業化でございますが、議員ご指摘のとおり、1990年代半ばに大学の教授が1次産業の従事者による2次産業や3次産業への取り組みが新たな付加価値の創造や農林漁業、農山漁村の活性化につながる産業として6次産業と提唱され、平成20年7月にいわゆる農商工等連携促進法が施行され、さらに平成23年3月、通称、6次産業化法が施行されました。

6次産業化法の目的といたしましては、農林漁業者が生産、加工、流通、販売を一体化し、所得の向上などを図ることを目的としており、生産から販売までを行い、経営全体としてとらえるものと認識してございます。

6次産業化と言われてから数年が経過しておりますが、チェリーセンターを初め各産直施設での約20年間の活動や農産物加工品の販売、直販、観光農園など農家個々の6次産業化への取り組みとしては小さいながらも根づいているのではないかと考えてございます。

6次産業化への取り組みは既に多様な形で見受けられますが、6次産業化法の制定に伴い、農林漁業者などが行うことが条件となっており、新商品の販売や販路開拓などのやり方を描いた総合化事業計画を策定して国の認定を受ける必要がございます。国の政策的支援を今後、一層利活用していくために周知を図っていかねばならないと考えてございます。

農業者側の6次産業化の課題としましては、ノウハウや技術がないこと、また加工や販売等に関する人材不足、リスクがあるため、踏み出せないなどが挙げられます。また、農家の意識改革はもとより、農家間での連携を強化することや、他産業などとの交流を深めていくことが重要であり、また課題でもあると考えてございます。

今後の支援方法といたしましては、6次産業化のモデルとなる経営体の育成を進めるために、6次産業化の優良事例の取り組みなどの視察など実施、また専門家の指導により市場ニーズに基づいたこだわりや物語性のある商品の企画、開発への支援等を検討していく必要があると考えてございます。

次に、商工観光課の関係から申し上げます。県内において成功事例を探すのは大変難しい状況でございます。平成20年4月に農林水産省、経済産業省から事例一覧として全国で88選の事例が発表されてございます。その中には県内で2つの事例が入ってございます。

一つは、弘前地域で生産者、行政、大学、加工業者の連携により、弘前市の在来種のトウガラシ「清水森ナンバ」のブランド化の取り組みで、種子の管理、栽培指導、土壌分析、加工食品の試作、販売まで関係者が一体となって取り組んでいる事例でございます。

もう一つの事例でございますが、これも弘前市でございますが、青森県産リンゴの海外販売の事例で、民間株式会社を中心にリンゴの生産農家が出荷組合を形成し、海外にリンゴ販売の活路を求めた取り組み事例で、農業者、JETRO、商工会議所、電機メーカーが連携している事例でございます。

そこでは、イギリス等の欧州には小玉の王林を、中国には大玉の陸奥を、と相手国の嗜好に合わせた出荷、輸出先国数は10を超えているということでございます。輸送技術開発につきましては、日本電気株式会社、貿易事務等についてはJETRO、弘前商工会議所と連携している事例でございます。

当町にも生産者で組織している南部町りんご台湾輸出組合がございます。先般、その取引先の社長さんが当町に訪れて、組合の方々と情報交換をしたところでございまして、やり方によっては規模拡大にもつながる可能性があると思っております。

6次産業化、農商工の連携による6次産業化は、生産者、生産団体、加工業者、販売担当者などの強い連携のほか、商品によっては大学や公的研究機関、商工会などを含めたバランスのよい連携がなされないとなかなか成功には難しいのかなとも思っております。

6次産業化では一団で6次産業化を進める、これは産直施設等々が当てはまると思いますが、先ほどの事例のように数団体でもって6次産業化を進めていくと、私は2種類の方法があるのかなというふうに考えてございますが、いろいろなかなか新しい取り組みに進むという部分においては戸惑う方々もあると思っておりますが、価格勝負だけの判断になれば確かに1次産業者には厳しい状況になると思います。販売される価格が設定されていくと1次産業にどうしてもし寄せが来るという部分は感じておりますが、そういう中において安全安心な商品であること、他の商品とは違うということをしかりと打ち出して取り組んでいくことができれば、決してすべてが生産者に不利益になるとは思ってございません。安全で安心で高く売れることになれば、当然生産者にも入る収入というのが高い収入になるわけでございますので、そういう点、非常に厳しいとは、簡単にはいかないとは思いますが、一概には言えないものかなというふうにも考えてございます。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 再質問ありませんか。川守田稔君。

○15番（川守田稔君） ご答弁ありがとうございました。

6次産業というのは、先ほど町長が答弁していただいたその内容であると私も認識しておったんですけども、ちょっと違うんじゃないのかなということがありまして、ちょっと考えてみたんですよ。

小麦についてちょっとそういうことをかかわる機会があったものですから、その小麦を研究なさっている大学の教授とお会いしました。それから、その品種について担当している県民局の方とお会いしました。それらにかかわっているその周辺で働いていらっしゃる方ともいろいろお話ししてみたんですけども、どうもその、何とか小麦商品開発研究会という団体をその教授はつくっていらっしゃいます。その中で商品化、販路を求めましょうという目的であります。

その中で、結局、その研究会の中で生産者が必要になり、それを加工する人が必要になり、販売する人が必要になります、その研究会の中のポジションとして。そうすると、生産する前に商品開発をしなくてはなりません。そうすると、いろんな団体が雑多にかかわる状況というのが現在ありまして、そのプロセスの中で本来の6次化の意味というのを忘れがちになりながら今の6次化というのは進んでいるんじゃないのかなというような印象があったんですよ。例えば、特許でもって制限してしまうとか。しからば生産する人の反別当たりの収入がどうなるか、幾らであるとか、そういったプロセスが貫かれた精神がないといえますか、そういうふうな進め方を結構まじめにやっているというような印象があって、ちょっと首をかしげました。その後に県民局のほうに伺いまして、担当の方ともお会いしました。担当の方は、そういった細々したねじれた部分ですとか矛盾した部分というのをある程度認識はなさっているように思いました。ですけども、これは県が推奨する形で、多分何千万という研究費用を県が補助して進んでいる事業であります。私らは末端の自治体におりますけれども、県の担当者はそういった細々したことをわかっておられても、県全体がそういう流れを容認してしまうような環境下であって、いろんなところで少しずつ認識が違ったり、考え方が変わったり、方法論が違ったりという、そういったところをかいま見た経験をしました。あえて、その上で今回の一般質問で取り上げた次第です。

そういう形態から追っていきますと、6次化というのは余り今始まったことではなくて、昔ながらに行われてきたプロセスが全部6次化じゃないかと思ったりもしたんですね。

今の話は議事録から削除してください。いいです、ここでやめておきます。

そういった町の自治体よりも上部の組織でそのような認識で今6次化というのを考えられているということになると、今までの繰り返しをもしかしたら我々末端の町村においても繰り返すかもしれないのかなと思ひましての発言でした。

以上で終わります。

○議長（坂本正紀君） 以上で川守田稔君の質問を終わります。

7番、根市勲君の質問を許します。根市勲君。

（7番 根市勲君 登壇）

○7番（根市勲君） おはようございます。

私は、平成24年、ことし最後の一般質問をさせていただきます。

今回は、南部町内の各種公共施設のトイレの改修計画についていろいろ町長の答弁をお願いしたいと考えて、通告の順にお話しさせていただきます。

昭和から平成の時代に年号も変わって、最近の新築された個人の住宅や店舗、学校や多くの施設のトイレは洋式の水洗化されたものが一般的といいますが、標準化されてきました。さらに、使用後の洗浄機能がついたトイレが当たり前で、機能のついていないトイレの場合は使いたくないといってわざわざ別の施設を探して使うという方も増加していると聞きます。私も仕事の関係で多くの場所、地方の都市を訪問していますが、好景気、不景気にかかわらず、トイレを取り巻く環境はここ10年ぐらいで大きく変わってきたように思います。

年寄り、若者、男女の別なく、だれでも一日に少なくとも大小合わせて数回利用していると思われるトイレの問題について、通告に基づき、1点目として南部町内の公共施設のトイレの普及率といいますが、設置の現状はどうでしょうか。説明をお願いいたします。

2点目として、今や一般家庭での水洗化、洗浄化トイレの普及はかなり高い比率に上昇してきていると思われませんが、全国平均と比較し、町内の一般家庭の実態はどの程度の普及率になっているのでしょうか。

3点目として、私は公共施設のトイレはおよそ10年ぐらいの期間で水洗化、洗浄機能つき100%を目指して設置を進めるべきだと思いますが、その場合の費用と財源はどの程度必要になり、着手する場合の優先順位や課題はどのように考えておられるのでしょうか。

4点目として、一般家庭や企業、店舗、事務所等のトイレの改修工事を今まで以上に進めるために、行政としてバックアップできること、実現可能な施策はどのような事業が考えられるのでしょうか。

私は、自然に包まれた我が南部町を全国にアピールして来町者をふやすためにも計画的に普及率を上げていくことは必要なことだし、目標を定めることも必要だと思いますが、前向きな答弁を期待して、質問を終わります。

○議長（坂本正紀君） 答弁を求めます。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

○町長（工藤祐直君） それでは、根市勲議員のご質問にお答えを申し上げます。

まず、町内公共施設トイレの水洗化、洗浄トイレの現状についてのご質問でございますが、町で管理している168の公共施設の中で水洗化している施設は105施設でございます。62.5%が水洗化されてございます。役場庁舎を初め名川病院、老健なんぶ、保健福祉センターなどの社会福祉施設、小中学校、公民館などでは完全水洗化されているものの、公園や町営住宅、集会施設等で水洗化率が低くなっている状況でございます。

町営住宅、集会施設におきましては、施設の更新時において水洗化を図っているものでございます。また、洗浄トイレにつきましては、名川病院、老健なんぶ、公民館4カ所、近年建設された小中学校などの26施設でそれぞれ一部が設置されており、施設の洗浄トイレの設置率は15%となっております。

次に、一般家庭のトイレの水洗化の実態につきましてでございますが、平成24年3月末現在でございます。あかね団地と東あかね団地の加入率は100%であります。農業集落排水地区においては、苔米地地区は79.6%、下名久井地区は60.8%、片岸地区は69.7%、上名久井地区は38.7%、福田地区は30.5%となっており、農業集落処理地区全体では水洗化率が50.1%と、まだ十分な水洗化が進んでいない状況にあります。

南部地区公共下水道でございますけれども、沖田面、大向の一部が平成23年4月から供用開始し、現在加入者が80人で、水洗化率は7.1%となっております。

また、合併処理浄化槽は公共下水道、農業集落排水処理区域外に設置するもので、水洗化率は48%となっております。

南部町全体での水洗化率は64.1%となっております。公共下水道、農業集落排水処理区域の洗浄トイレについてでございますが、ここにつきましては洗浄化については現在把握できていない状況でございます。

次に、公共施設のトイレの水洗化、洗浄化を進める場合の費用と財源、着手する場合の優先度についてであります。まず公共施設のトイレの水洗化、洗浄トイレ化の費用についてお答えを申し上げます。

公共施設を水洗化するための費用はおよそ2億9,000万、3億円程度でございます。各施設す

すべてのトイレを洗浄トイレにした場合は、さらにおよそ2億8,500万の費用が発生するものと思っております。合わせておおよそ6億円弱という数値の見込みでございます。

財源につきましては、当然、国及び県からの補助金等を活用できる事業については積極的に取り組んでいきたいと考えてございます。

着手する優先度合いでございますが、水洗化率の低い公共施設は公園、町営住宅、集会所となっておりますので、それぞれの施設のトイレの水洗化などの個別の改修のみではなく、施設全体の整備計画として検討していく必要があると考えてございます。

老朽化が激しく、施設そのものの建てかえを検討しなければならない施設等がございます。また、バリアフリーなどを含んだ大規模、中規模の改修が必要な施設、またトイレは水洗ではないが、建物はまだ十分に使用に耐えられる施設などに分けられていくものと思います。トイレだけを改修すればよいのか、他の部分の改修時にトイレも含めて水洗化をしていくのがいいのか、施設の使用頻度も考慮に入れて検討していく必要があると考えてございます。

優先度合いは、議員の皆さん初め町民の声を受けとめながら、築年数なども当然考慮し、検討してまいります。病院、福祉施設、学校、宿泊施設の順に高くなっていくのではないかと考えてございます。

なお、建設予定の医療健康センターにつきましては、施設内すべてのトイレは洗浄装置つき節水型便器を設置することとしております。

いずれにしても、水洗化の取り組みにつきましては、地域の特性や住民の意向を踏まえて、町財政と社会情勢の変化に対応しながら、計画的かつ効率的に進めてまいりたいと考えてございます。

次に、一般家庭でのトイレ改修工事を進めるために行政としてとるべき施策についてですが、今年度から始めました南部町住宅新築リフォーム支援事業補助金につきましては住民の利用が大変多く、今後も支援事業の補助金総額について検討していきたいと考えてございます。

また、住民が設置する場合のトイレの設置費用につきましては、最低の実勢価格で器材と設置する費用はおおよそ水洗トイレは1基当たり6万円、洗浄トイレは1基当たり8万円と見積もっております。

今後、町民が新たに水洗化するための費用は、トイレの費用ですが、おおよそ公共下水道処理区域では水洗トイレ約7,000万円、洗浄トイレ約9,000万円、農業集落排水処理区域では水洗トイレ約7,000万円、洗浄トイレ約9,000万円、集合処理区域外では水洗トイレ約1億円、洗浄トイレは1億3,000万円程度で、全域では水洗トイレ2億4,000万円ほど、洗浄トイレ約3億円強と

なるものと思われま。また、合併処理浄化槽補助金を交付するとなれば、おおよそ7億3,000万円程度となるものと思われま。

一般家庭でのトイレ改修工事推進につきましては、下水道への加入促進として、平成28年3月までの負担金、分担金を免除しております。また、合併浄化槽設置者に対して、毎年約20基分の840万円の補助金を交付してございます。今年度実施した南部町住宅新築リフォーム支援事業補助金では43件の申し込みがあり、うち新築工事は6件、住宅改修でトイレ等の改修を含むものは7件となっております。

今後とも下水道の加入につきましては、未加入者の実態を把握し、その方々へ下水道の接続の必要性を促し、加入を勧めていくとともに、浄化槽設置の補助また住宅新築リフォーム支援などを住民へ周知徹底を図り、水洗化率の向上を図っていくように努めてまいりたいと思っております。

処理施設ができて、100世帯が加入しても1,000世帯が加入しても、処理施設というのは動かさなければならぬわけございまして、加入率が低ければ低い分、町の持ち出しが維持管理にかかるという負担になってきます。やはり加入促進をしっかりと呼びかけて、加入者をふやしていくということが将来的な水洗化、下水道計画の完成を1年でも2年でも短くすることができると思っております。根市議員から10年でというお話がありましたが、町の下水道計画がございませ。これは議員の皆様にも報告をさせていただきましたが、南部地区の公共下水道だけでもまだまだかかるわけございませ。我々、そのほかにも南部地区、そしてまた剣吉地区等々の集落排水事業の計画で組んでいるわけございませが、正直、前向きな回答ということでございませが、10年となれば余りにもうそつきにもなりますので、そこは当然無理になってまいります。ただ、早くやはり100%に近づけていくためには、先ほど申し上げました加入率をやはり高めていくということが期間を縮めていくことにもなると思っておりますので、先ほどの数値等につきましては処理施設の金額は入ってございませ。ですから、それにまた数十億という施設処理も1カ所だけではないわけございませるので、そういうのも含まれるということで、ただ、議員が今回ご質問いたしました、やはり時代が変わって、若い人たち、やはり水洗化、洗浄化のトイレでなければ、また農家民泊も進めている当町でもございませるので、そういう議員の思いという部分はしっかりと受けとめて取り組んでまいりたいと思っております。

○議長（坂本正紀君） 再質問ありませんか。根市勲君。

○7番（根市勲君） 大変わかりやすく、丁寧な答弁ありがとうございました。

全国を考えても、人口が減少している中で、子供らをこれからどういうふうにしていくかというのが話題になっていますけれども、子供らが安全安心に教育に進めるためにも、よりよい政策を求めて私の質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○議長（坂本正紀君） 以上で根市勲君の質問を終わります。

それでは、一般質問を続けます。

16番、工藤久夫君の質問を許します。工藤久夫君。

（16番 工藤久夫君 登壇）

○16番（工藤久夫君） きのと違って天気がよくなりましたから、12時までには終わるようにはしょって質問させていただきます。

私は、今回の定例会で通告してあるように、町内の保育所、幼稚園、児童館の今後のあり方について質問させていただきます。

きのう衆議院議員の選挙が公示され、12月16日の投開票に向けて選挙戦が始まりましたが、原発やTPP、消費税などについての争点は各政党の政策の違いはありますが、少子化対策や、どのような政策で日本の人口減少を食い止めるか、将来の日本の人口についての政策や対策、目標がなぜか論点にならないのが不思議に思える、そう思いながらけさの新聞を見ておりました。

私は、今回の質問をテーマに取り上げた理由は、洋泉社という出版社から出されました横田増生さんという方が書いた本のタイトル名は「フランスの子育てが、日本より10倍楽な理由」という、2年ぐらい前に出版された本を読んだからであります。きょうここにおられる皆さんにもぜひ読んでいただいて、ヨーロッパやアメリカのいわゆる先進国の出生率や子育て支援の制度や人口減少の政策についての認識を高めてもらって、日本の国の政策や方向はどうあるべきか、また地方自治体はどう取り組むべきかの議論がもっと高まることを期待したいと思います。

もう少し、この本の中身について触れてから本題に入りたいと思います。

いわゆる先進国と言われるヨーロッパやアメリカの2005年の出生率は、大ざっぱに言ってアメリカが2.05、フランス2.00、スウェーデンが1.85、ノルウェーが1.90、デンマークが1.83、イギリスが1.84、オーストラリアが1.81、オランダ1.70、カナダが1.54、オーストリア1.40、ドイツ、イタリア、日本が1.32、スイスが1.43、スペインが1.35などとなっております。

アメリカは1980年代以降の20年間以上、この2.0以上を続けておりますが、その理由は他のヨーロッパの諸国と違って女性が働きやすいというか、男女間の平等の度合いが高いという点が挙げられておりますが、北欧やフランスなどでは対GDP比で社会保障費、保育所の数、育児休暇制度などが充実しているからだと詳しくその本には解説されておりました。

所得格差と男女格差といいますか、女性労働の良好度といいますか、女性が結婚して出産、育児をしても働きやすい制度が充実している社会に政策を変えていかないと、日本の少子化傾向はよくなると書かれておりました。

日本では長い間、男は外で働いて、女は家庭を守っていればよいという慣習が続いてきましたが、これからは男女平等に共働きをして、家事も育児も夫婦が共同に行って、労働時間は極力短縮して効率よく働いて、安心して子供を生んで育てる環境をつくるのが政治の役割だと改めて感じながら読みました。

それでは、本題に入らせて質問いたします。

1点目として、町内の幼児を預かる施設の現状と課題はどのように捉えておられるのでしょうか。

2点目として、幼保の一体化、民間委託の計画はいつごろまでに具体化する予定でしょうか。

3点目として、現在子供を育てている世代や、これから結婚して出産、育児を考えている世代の幼稚園、保育所に対する理想的な運営のあり方、料金負担の体系はどうあるべきと考えておられるのか、伺いたいと思います。

4点目として、子育て支援、育児休暇のあり方、乳幼児から高校、大学を卒業までのフランスや北欧諸国の制度から、この町でも取り組み可能なものは何かについて答弁をお願いしたいと思います。

私は、先ほどの本を読んで感じたことは、フランスとか北欧諸国というのは、国によって若干制度が違うんですけども、フランスの場合は満3歳からもう学校に入る、大学卒業するまで授業料が一切ゼロで卒業できる、そういう制度が既に確立されております。それから、子供1人当たり、子供手当といいますか、育児手当というのが日本の数倍、そして2人目、3人目、4人目と子供がふえればふえるほど累進的に手当が上がっていく、そういう制度が確立されております。また、子供1人につき、3年間育児を理由に正社員の立場を不利にしないということも法律的に確立されておると。その辺を見ますと、日本もやはりそういうふうになんか変えていかざるを得ないだろうと、そういうふうを考えます。

また、特にフランスなんかそうなんですけれども、日本は所得に対する社会保障の負担が約

40%です。フランスが約60%。そして、北欧にいけますと、もうちょっと負担の比率が上がります。それでも、取られてもそれ以上の見返りが来るから安心だということで、喜んでその負担に応じている。そして、この国の信頼感というのが高まっている。日本もいずれそういう方向にならざるを得ないんじゃないかなと、そうしないと少子化対策が進まないんじゃないかなと、そう思います。

それから、アメリカは今までずっと競争社会といいますが、格差社会だったんですが、オバマ政権になって民主党の政権になってから、リーマン・ショックの後、何千億ドル財政支出をして以来、幾らかヨーロッパに近い政策にハンドルを曲げてきたなと感じております。日本もそういうふうにならざるを得ないんじゃないかなと、そうしないと少子化対策が進まないんじゃないかなと、そう思います。

答弁をよろしくをお願いします。

○議長（坂本正紀君） 答弁を求めます。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

○町長（工藤祐直君） それでは、工藤久夫議員のご質問にお答えを申し上げます。

まず、町内の保育所、幼稚園、児童館の今後のあり方についてのうち、町内の幼児を預かる施設の現状と課題はどのように捉えているかという質問でございますが、昨日、工藤幸子議員の一般質問でもご案内いたしました。当町のゼロ歳から5歳までの未就学児童は10月末時点で712人となっており、そのうち町立の児童福祉施設及び児童教育施設を利用している児童は約66%で、474人が利用してございます。

参考的に、チェリー保育園129名、なんぶ保育園95名、福地保育園94名、広域委託分として61名、高橋児童館25名、鳥舌内児童館12名、名川幼稚園44名、南部幼稚園14名の474名となっております。

児童を預かる施設の現状と課題といたしましては、児童館及び幼稚園では定員割れの状況が続いており、効率的な施設運営のあり方を検討する必要があります。また、子育て家庭の労働環境の変化や核家族化により働く女性の割合が多くなり、共働き世帯が増加していることにより、3歳未満児の保育のニーズがふえる傾向が見受けられるため、その保育ニーズに対応できるように検討する必要があります。

次に、幼保一元化、民間委託の計画はいつごろまでに具体化する予定か、及び、現在幼児を育てている方やこれから結婚する世代の幼稚園、保育所に対する理想的な運営のあり方、料金負担はどうあるべきかというご質問でございますが、当町では厳しい財政状況が続く中で、保護者のさまざまな保育ニーズに対応するため民営化やこども園移行など、効率的な運営について検討してまいりました。

平成22年11月には、役場職員で構成するプロジェクトチームを設置し、民営化等も視野に入れた検討を行い、効率的な施設運営についてのガイドライン及び計画策定を目指し、先進地を視察するなど調査検討を進めてきました。また、平成23年10月には、弘前大学講師を委員長とした学識経験者、教育福祉関係者、保護者代表者などで構成した民営化推進検討委員会を設置し、各方面の有識者から専門的な視点によるアドバイスをいただいております。

国では、本年3月に子ども・子育て新システムの基本制度を決定し、総合こども園を創設することとして国会において関連法案を提出しましたが、認定こども園を拡大する議員修正案及び新たな議員立法が国会に提出され、新法案が6月下旬に衆議院で、8月初旬に参議院で可決されたところでございます。このように、国においても子ども・子育て支援対策についての方向が定まっていなかったため、当町においても効率的な施設運営の議論について結論を出せないでまいりました。

新法案の可決に伴い、8月中旬に子ども・子育て関連3法が公布され、新法に基づき、平成25年度において南部町子ども・子育て支援事業計画の策定及び事業計画策定に向けたニーズ調査を実施することとしてございます。

今後の計画及び施設運営のあり方や料金負担のあり方につきましては、運営方針によっては児童を預かる施設に携わる人材の確保が必要となるため、人件費等による財政的な負担や施設運営に係る県との協議、利用者への保育・教育サービスについての説明会等も必要になることから、引き続き本年度において慎重に調査検討を行い、25年度において実施する子育て家庭へのニーズ調査の結果に基づき、子育て家庭の要望に沿った対策を25年度内にお示しできるように事務を進めてまいりたいと考えてございます。

次に、子育て支援、育児休暇のあり方、北欧諸国やフランスなどの制度からこの町でも取り入れる可能性のあるものは何かという質問でございますが、議員ご指摘のありました諸外国の子育て支援対策については参考にすべき施策もありますが、当然、その国の特に税制、雇用形態、社会保障、またインフラ整備の規模がどのぐらいなのかなどなどの国策にも違いがありますので、一概に諸外国の施策を取り入れることができるということも難しい面もあると思っております。

す。

また、日本においても雇用及び労働対策や就労支援対策、休暇制度のあり方、男女共同参画など、子育て家庭を取り巻く環境を整備していくことが必要になると考えてございます。

先ほども申しあげました子ども・子育て関連3法における事業計画策定及びニーズ調査の実施に基づく、子育て家庭の要望に即した、より充実した子育て支援対策の実施や、関連3法に規定している市町村における各種子育て支援事業に基づく事業を実施していき、関係課とともに取り組んでまいりたいと考えてございます。

また、国内における子育て支援対策の取り組みとして、一時預かりの充実、子育て関連団体の連携協力、子育てにかかわる方々が集える場所の提供など、さまざまな施策に取り組んでいる自治体もございますので、それらの自治体の取り組みも参考にし、あわせて財政面も念頭に置いて実施に向けて検討してまいりたいと思っております。

先ほど議員から、高サービスには高税というのやはり関連してくるというお話をいただきました。まさに私もそのとおりだと思っております。負担金なくサービスをじゃあ高度なものにしていけるかとなると、やはりできないわけございまして、そういう部分をしっかりと財政的な部分というものもこれは考えながら進めていかなければならないと思っております。

議員のお話を聞いていて、コンクリートから人へという時代になっていくのかなというふうな感じも受けましたが、ただ、やはり従来の中までの進め方からはそういうソフトにも転換していかなければならない、特に子育て支援策というものは今後重要になってくるのではないかなと思っております。それを単年度で切ることなく、やはり継続的に行っていかなければならないわけございまして、政権がかわったらなくなるとか、そういうのが続いていったら私はいけないと思っております。こういう部分、政党がかわってもそういう子育て支援策というのはしっかりと継続できるような、そういう部分を進めていくにはやはり財源の確保というのが見通しを立てなければならぬだろうと思っております。我々は、必要な方々にはしっかりとそういう提供できるように努めてまいりたいと思っております。

まさに子供は宝と言われます、財産と言われます。ただ、やはり三つ子の魂百まで、またドイツの教育家は5歳までの間に生涯のすべてのことをもう5歳までで学び終えると、こういうことも言っている、これは幼稚園を初めてつくった方の教育家の言葉ですが、やはり親御さんがしっかりと子供を育てていくということも基本にしながら必要な部分をしっかりと支えていくということが我々の行政の仕事でもあると、このように考えてございます。

○議長（坂本正紀君） 再質問ありませんか。工藤久夫君。

○16番（工藤久夫君） 六、七年前になると思うんですけれども、秋田県の知事選挙がありまして、そのとき寺田さんという知事の方が珍しい政策というか公約を打ち出して選挙を戦ったんですけれども、それはどういうことかといいますと、県民税がたしか所得の4%だったと思うんですけれども、それに0.7%上乗せして県民税を余計取りますと、上乗せした分は幼児、1カ月1万円あげますと、そういう政策を打ち出したことがあったんですが、結果的にそれは実現しませんでした。

ですから、例えばの話ですからあんまり真剣に考えなくてもいいと思うんですけれども、例えばこの町でも住民税といいますか、町民税をちょっと余計いただく。余計いただいて、小学校へ入学前の幼児教育の費用負担を半分にするとか、あるいはもっと負担を軽減する、そういう政策を打ち出したら全国からマスコミが取材に来るんじゃないかなと。そういうアイデアも検討したらどうかとか、今の現行制度でいけば幼稚園がちょっと料金が安いけれども預かる時間が短いと。保育所は所得に応じて高い人も安い人もあるわけですが、子供を育てる立場からいけば、安い料金の幼稚園の料金でなるべく延長保育ができるような法律をうまく解釈して利用者の負担を軽減する政策というのにも検討する価値はあるんじゃないかなとか、その辺をいろいろ考えながらこの間その本を読んでいたんですけれども、その辺を何というんですか、きのうも観光行政のことで縦割りの行政、横の連絡、その辺がいろいろうまくいっていない部分もあるのかなと感じたんですけれども、今の保育所、幼稚園にしても同じで、縦割り行政からいけばちょっと横の連携がとりにくい部分もあると思うんですけれども、もうちょっと大きい考えで、この町はほかの自治体と違って安心して子育てができますよと。少なくとも今のような小学校入学前の幼児のいろんな子育てが、今よりも費用負担が少なくて済む方法。あるいは小学校、中学校、高校までは授業料無償化が進んでいるわけですが、大学へ恐らくかなりの比率で進学していると思うんですけれども、大体子供を大学まで卒業させるといって2,000万ぐらいかかると言われていますけれども、2,000万かかるからそのお金を稼ぐめどがないから子供は作りたくてもつけれないというのが現行の日本の社会の問題だろうと思うんですけれども、じゃあこの町でうまくやったら、育てたら、2,000万かかるのが1,500万で済むとか、1,400万で済むと、そういう政策をまず検討するだけは検討して、若い人がここへ余計定着するような、そういう政治を検討していただきたいものだなと、またそういうことをお願いしたいなということで私の再質問終わります。

○議長（坂本正紀君） 答弁はよろしいでしょうか。

○16番（工藤久夫君） お任せします。

○議長（坂本正紀君） 町長。

○町長（工藤祐直君） 今、秋田県の元寺田知事さんの考えという、実現はできなかったという部分のお話もいただきました。そういう形で協力態勢ができれば可能だと思います。考え方とすれば、でもそういうやり方があるんだなということは参考にさせていただきました。

この点は保険、社会保障と同じ原理でございまして、分母が大きければそれなりの部分が確保できると思いますが、一町という中の分母の中で成り立つのかという部分が、これは0.7よりアップ率を上げれば確保はできるんでしょうが、高くなると子育てと離れている家庭からするとまた課題も出てきますでしょうし、やはり大きい中でのスパン、そういう部分で考えてみんなで取り組むということであれば、できないこともないのかなと思っていますが、一町だと非常に厳しい問題もまずあるということで、ただ非常に参考になる事例だと思っています。

いずれにしても、子育ての方々が安心して預けられて仕事に従事できると、こういう環境は整えていかなければならないと思っています。それと同時に、やはり仕事、雇用のない方もありますので、雇用があって預けられるということにもなると思いますので、そういう部分も今後勉強しながら当町の幼保含めた、また民間への委託等もさまざまな枠組みがあると思います。それを今までさまざまな南部町の地区ごとの枠組み、すべてが同じやり方ということではなく、検討してきております。来年度含めながら、一つの方向性を出しながら、また議員の皆さんからもご理解をいただいて、どういう方法がいいかということを考えていきたいと思っています。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 以上で工藤久夫君の質問を終わり、一般質問を終結いたします。

.....

散会の宣告

○議長（坂本正紀君） 以上で本日の日程は全部終了いたしました。

なお、12月6日は午前10時から本会議を再開いたします。

本日はこれにて散会いたします。ご協力、まことにありがとうございました。

（午前11時55分）

第48回南部町議会定例会

議事日程（第4号）

平成24年12月6日（木）午前10時開議

- 第 1 報告第19号 専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて
専決第12号 平成24年度南部町一般会計補正予算（第4号）
 - 第 2 議案第101号 南部町ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例の制定について
 - 第 3 議案第102号 南部町教職員住宅条例を廃止する条例の制定について
 - 第 4 議案第104号 南部町道路線の認定及び変更について
 - 第 5 議案第105号 青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村総合事務組合同約の変更について
 - 第 6 議案第106号 青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合同約の変更について
 - 第 7 議案第107号 平成24年度南部町一般会計補正予算（第5号）
 - 第 8 議案第108号 平成24年度南部町学校給食センター特別会計補正予算（第1号）
 - 第 9 議案第109号 平成24年度南部町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
 - 第 10 議案第110号 平成24年度南部町介護保険特別会計補正予算（第2号）
 - 第 11 議案第111号 平成24年度南部町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
 - 第 12 議案第112号 平成24年度南部町営地方卸売市場特別会計補正予算（第2号）
 - 第 13 陳情第3号 生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める陳情書
 - 第 14 陳情第4号 消費税増税の中止を求める意見書提出の陳情書
 - 第 15 陳情第5号 「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書を国への提出を求める陳情書
- 追加第1 町長提出議案追加提案理由の説明
- 追加第2 議案第113号 南部町固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 追加第3 議案第114号 人権擁護委員の候補者の推薦について
- 追加第4 発委第2号 南部町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
- 追加第5 発委第3号 南部町議会図書室設置条例の一部を改正する条例の制定について

追加第6 発委第4号 南部町議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

追加第7 閉会中の継続審査の件

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（18名）

1番	山田賢司君	2番	八木田憲司君
3番	中館文雄君	4番	工藤正孝君
5番	夏堀文孝君	6番	沼畑俊一君
7番	根市勲君	8番	河門前正彦君
9番	川井健雄君	10番	中村善一君
11番	佐々木勝見君	12番	工藤幸子君
13番	馬場又彦君	14番	立花寛子君
15番	川守田稔君	16番	工藤久夫君
17番	坂本正紀君	18番	東寿一君

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	工藤祐直君	副町長	坂本勝二君
総務課長	小萩沢孝一君	企画調整課長	坂本與志美君
財政課長	小笠原覚君	税務課長	八木田良吉君
住民生活課長	極檀義昭君	健康福祉課長	高森正義君
農林課長	中村一雄君	農村交流推進課長	西村幸作君
商工観光課長	福田修君	建設課長	工藤満君
会計管理者	谷内恭介君	名川病院事務長	佐藤正彦君
老健なんぶ事務長	麦沢正実君	市場長	工藤敏彦君
教育長	山田義雄君	学務課長	夏堀常美君
社会教育課長	工藤重行君	農業委員会事務局長	北山哲君

職務のため出席した者の職氏名

事務局 長	根 市 良 典	主	幹 留 目 日出子
主 査	秋 葉 真 悟		

開議の宣告

議長（坂本正紀君） ただいまの出席議員数は17人でございます。定足数に達しておりますので、これより第48回南部町議会定例会を再開いたします。

直ちに会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配付のとおりであります。

（午前10時00分）

報告第19号の上程、説明、質疑、討論、採決

議長（坂本正紀君） 日程第1、報告第19号、専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて、専決第12号、平成24年度南部町一般会計補正予算（第4号）を議題といたします。

本案について説明を求めます。財政課長。

財政課長（小笠原覚君） それでは、議案書の1ページをお願いいたします。報告第19号、専決処分した事項の報告及び承認を求めることについてご説明をいたします。

処分理由でございますが、12月16日執行の衆議院議員総選挙実施に伴い、平成24年度南部町一般会計予算を補正する必要性が生じ、この補正に特に緊急を要し、議会を招集する時間的余裕がなかったため専決処分したものでございます。

次のページをお願いいたします。専決処分第12号、平成24年度南部町一般会計補正予算（第4号）でございます。

第1条、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,930万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ100億5,688万1,000円とするものでございます。

地方自治法第179条第1項の規定により、11月20日付で専決をしたものでございます。

6ページをお願いいたします。まず、歳出でございますが、2款4項3目衆議院議員総選挙費でございます。目の新設でございます。1,930万8,000円の計上でございます。1節報酬には投開票従事者報酬など391万6,000円。それから、職員手当等には時間外勤務手当を含めて961万7,000円。

13節にはポスター掲示場設置委託料として246万8,000円。以下、各節ごらんのとおりの金額の計上でございまして、衆議院議員総選挙並びに国民審査を進めるものでございます。

川守田稔君 着席

前のページをお願いいたします。歳入でございますが、14款県支出金、3項1目総務費県委託金1,930万1,000円は、衆議院議員総選挙費委託金でございます。

以上で説明を終わります。

議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、報告第19号は原案のとおり承認されました。

議案第101号の上程、説明、質疑、討論、採決

議長（坂本正紀君） 日程第2、議案第101号、南部町ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。健康福祉課長。

健康福祉課長（高森正義君） 13ページでございます。議案第101号、南部町ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

14ページをお開きください。一つ目の改正の趣旨になりますけれども、児童扶養手当法施行令の一部改正により、ひとり親家庭の定義が追加されたことに伴い、南部町ひとり親家庭等医療費給付条例について改正を行うものです。

ひとり親家庭の定義につけ加えたものになりますけれども、父または母が配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第10条第1項の規定による命令、命令は保護命令になりますけれども、保護命令には配偶者からの暴力で生命、身体に重大な被害を受ける恐れのあるとき被害者を保護するために、被害者の申し立てによって裁判所が出す命令で、命令には接近禁止命令と退去命令等があります。この命令を受けた児童を加えるものです。

二つ目は、障害児支援の強化として障害種別ごとに分かれた施設体系に障害児通所支援として一元化したことが児童福祉法に追加されました。このことにより、引用していた児童福祉法「第6条の3」が「第6条の4」に改正され、引用条項にずれが生じたことから条例の改正を行うものです。

以上です。

議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。工藤久夫君。

16番（工藤久夫君） 今、課長から説明いただいたこの条例ですけど、例えば、具体的にこういう場合、今までは対象にならなかったけど、今度は対象になるというような、もうちょっと詳しい説明をお願いできませんでしょうか。

議長（坂本正紀君） 健康福祉課長。

健康福祉課長（高森正義君） この一部改正する前につきましては、ひとり親家庭の中に入っておりませんでしたので、支給されていなかったと。このことから、ひとり親状態になった親から申し入れが相当数あったようです。それに伴って今回、法律の改正に基づき支給できるような状況になるということになります。

以上です。

議長（坂本正紀君） 工藤久夫君。

16番（工藤久夫君） もうちょっと具体的に、例えばこういう事例があって、こういう場合は今までは対象にならなかった。今度はなりますというような、もうちょっとわかりやすい説明ってお願いできないですかね。

議長（坂本正紀君） 健康福祉課長。

健康福祉課長（高森正義君） それでは、ひとり親家庭のこれまでの定義ですけれども、いっぱいあるんですけれども、父母が婚姻を解消し、現に婚姻をしていない児童。または、父または母が死亡した児童。父、母の生死が明らかでない児童。父または母から遺棄されている児童。それから、父または母が相当な障害の状態にある児童と。それから、父または母が法令により1年以上拘禁されている児童。母が婚姻によらないで懐胎した児童となっております。この中に、暴力によってひとり親状態になっている児童は含まれておりませんでした。よって、暴力が原因でひとり親状態になっている部分を認めるということになります。

以上です。

議長（坂本正紀君） ほかに質疑ありませんか。

（「質疑なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第101号は原案のとおり可決されました。

議案第102号の上程、説明、質疑、討論、採決

議長（坂本正紀君） 日程第3、議案第102号、南部町教職員住宅条例を廃止する条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。学務課長。

学務課長（夏堀常美君） それでは、15ページをお開き願います。議案第102号、南部町教職員住宅条例を廃止する条例の制定についてでございます。

提案理由でございますが、住所が大字相内字上ノ平46番地の旧相内小学校の敷地内にあります2棟の教職員住宅が老朽化してきたことに伴いまして、この教職員住宅を解体して廃止するために、設置に関する条例を廃止するものでございます。

2棟の教職員住宅は、ともに昭和46年に建築されたもので、41年が経過しておりまして、近年、民間の賃貸住宅が充実してきたこともございまして、平成12年以降、入居希望者がいない状況が続いておりますので廃止するものでございます。

次のページをお開き願います。南部町教職員住宅条例を廃止する条例でございまして、施行期日は公布の日からとしております。

以上でございます。よろしくどうぞお願いいたします。

議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。沼畑俊一君。

6番（沼畑俊一君） 関連ですけども、前に私「町営住宅に住みたい」という方があって、それで住宅のほうで満杯ということで、そこを借りることができないかっていうのを建設課のほうに相談に行った経緯がありますけども、鳥舌内小学校でしたか今、ことし解体したっていうふうに私は記憶しておりますけども、そこにも教員住宅があってそこは条例で条例の廃止っていうふうなことは、私は記憶にないんですけども、そこはどなたかに賃貸しをしたっていうふうなそう

いうことを記憶しておりますけども、今回古くなって解体するってということなんですけども、何と言いますか、目的が何かありましたら教えてください。

それから、先ほどの建設課との関連ですか。その辺をちょっとご説明お願いします。

議長（坂本正紀君） 学務課長。

学務課長（夏堀常美君） 解体した後は、現在そこが南部幼稚園として利用されてございますので、その一画として管理してまいりたいというふうに考えてございます。

今現在の教職員住宅は水洗化もされてございませんですし、屋根等もかなり傷んでおりますので、解体したいというふうに考えてございます。よろしく願いいたします。

議長（坂本正紀君） 沼畑俊一君。

6番（沼畑俊一君） 関連でその、何と言いますか、一般には貸せないっていうふうなその辺の条例と言いますか。その辺はどうなっているのか。

議長（坂本正紀君） 学務課長。

学務課長（夏堀常美君） 教職員住宅は先生方のほうに貸すというふうな原則がございまして、一般の方にはなかなか貸せないという状況でございますが、鳥舌内のほうにある教職員住宅は合併前に多分、教職員住宅として廃止されているものと考えてございますので、今現在、これまで教職員住宅として管理しているものはこの2棟のみでございます。そういうことで、多分、合併前にそういう貸したってというのはちょっと、私は存じ上げませんので大変申し訳ございません。よろしく願いいたします。（「わかりました」の声あり）

議長（坂本正紀君） ほかに質疑ありませんか。

（「質疑なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

(「討論なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) ご異議なしと認めます。
よって、議案第102号は原案のとおり可決されました。

議案第104号の上程、説明、質疑、討論、採決

議長(坂本正紀君) 日程第4、議案第104号、南部町道路線の認定及び変更についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。建設課長。

建設課長(工藤満君) 19ページをお開きください。議案第104号、南部町道路線の認定及び変更について。

町道路線を次のように認定及び変更することについて、道路法第8条第2項及び第10条第3項の規定により、議会の議決を求めるものです。

提案理由として、県道新設に伴う旧道及び新設県道への進入路線については、青森県と当町において締結した覚書によって、青森県から町へ引き継ぎすることとしていることから、町道の認定及び変更をするものであります。

次のページをお開きください。認定と変更路線の一覧表が記載されておりますが、皆様に配布されております図面で路線番号、路線名、起点、終点を説明したいと思いますので図面をごらんください。この図面は、場所は剣吉になります。図面上で位置的なものを説明いたしますと、左側のほうに青い屋根がありますけどもこれが幾久屋になります。幾久屋のそばにある路線が国道4号線です。そして、右側のほうの路線が青い森鉄道になります。この4号線と青い森鉄道の間以前の県道は、跨線橋から青い色の道路がありますけれども、それを結んだ道路が旧県道になります。それで、赤く塗ったところが、交差点を改良するために新しくつくった道路となります。

今回、この赤い県道軽米・名川線交差点改良工事が完了いたしまして、濃い青色の路線及び薄青の路線並びに濃い茶色の路線、3路線を町道の認定及び路線の変更をするものです。

最初に、道路線の認定について説明いたします。濃い青色の路線を1409号、前田1号線とし、県道として使用しない旧道となる接続部分の剣吉字前田7番地3とし、終点を新設県道と接する部分の前田1番地3とするもので、延長130メートルとなります。

次に、薄青色、下のほうになりますが1410号、中河原1号線とし、県道からの畑地への進入路線として道路線認定をするもので、起点を新設県道に接続する部分の中河原5番地9とし、終点を跨線橋近くの四反田1番地10とするもので、延長380メートルとなります。

次に、道路線の変更について説明いたします。薄茶色の路線、これは上のほうになります。町道122号の前田・大坊線で、起点が前田12番地36となっておりますが、新設県道と接続する濃い茶色の路線を延長140メートル追加し、起点を四反田1番地7に変更するものです。

以上で説明を終わります。

議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第104号は原案のとおり可決されました。

議案第105号及び議案第106号の上程、説明、質疑、討論、採決

議長（坂本正紀君） お諮りいたします。

この際、日程第5、議案第105号、青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村総合事務組合同約の変更について及び、日程第6、議案第106号、青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合同約の変更についてを会議規則第37条の規定により一括議題といたしたいと思ひます。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、日程第5、議案第105号及び日程第6、議案第106号を一括議題といたします。
本案について説明を求めます。総務課長。

工藤久夫君 退席

総務課長（小萩沢孝一君） 議案第105号及び議案第106号でございます。21ページからでございます。議案第105号、青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村総合事務組合同約の変更について、並びに議案第106号、青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合同約の変更についてでございますが、提案理由でございますが、構成団体である三戸郡町村会館管理組合が平成25年3月31日をもって解散することに伴いまして、両組合に加入しておりましたものですからそれぞれの組合から地方公共団体数の減少及びその規約について、議会と協議する必要が生じたので議決を求めるものでございまして、それぞれの組合から三戸郡町村会館管理組合を削るというものでございまして、22ページをお開きいただきたいと思います。

青森県市町村総合事務組合同約の一部を次のように変更する。

別表第1及び別表第2第8号の項中「、三戸郡町村会館管理組合」を削るとあります。

また、24ページを開きください。同じく、青森県市町村職員退職手当組合同約の一部を次のように変更する。

別表第1中「三戸郡町村会館管理組合」を削るというものでございます。

平成25年4月1日から施行されるものでございます。

以上でございます。

議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第105号及び議案第106号は原案のとおり可決されました。

議案第107号の上程、説明、質疑、討論、採決

議長（坂本正紀君） 日程第7、議案第107号、平成24年度南部町一般会計補正予算（第5号）を議題といたします。

本案について説明を求めます。財政課長。

財政課長（小笠原覚君） それでは、25ページをお願いいたします。議案第107号、平成24年度南部町一般会計補正予算（第5号）のご説明をいたします。

第1条でございますが、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,876万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ101億3,564万2,000円とするものでございます。

工藤久夫君 着席

第2条は債務負担行為補正。

第3条は地方債補正でございます。

歳出からご説明をいたします。37ページをお願いいたします。まず、各款の随所に出てまいります。2節の給料、それから3節職員手当、4節共済費につきましては先日議決をいただきました青森県人事委員会の勧告に基づき、職員の期末手当を減額したほか、4月の人事異動などにより人件費を調整したものでございます。あらかじめご了承をいただきたいと思います。

それでは、補正の増減額の大きいもののみ説明をいたします。2款総務費、1項1目一般管理費でございますが、3,012万2,000円を追加し、4億5,116万2,000円とするものでございます。人件費を調整いたしましたほか、19節では退職手当組合負担金を150万円減額しております。当初の支出見込額を下回るため減額したものでございます。次のページでございます。9目の自治振興費でございますが、172万円を追加しております。これは、沢田地域の集会施設整備補助金でございます。補助金の交付要項により、沢田地域の場合は補助率を80%とし、補助金の不足分を計上したものでございます。11目情報化推進費でございますが、1,087万1,000円を追加し、3,920万円とするものでございます。19節には共聴施設整備事業補助金として987万1,000円を追加いたしました。南部小波田地区と米内地区の地上デジタル放送の受信対策に充てるものでございます。続いて、15目減債基金費でございますが、1,709万2,000円は減債基金の積立金でございます。

その下、2款2項1目税務総務費でございますが、1,440万5,000円を減額し、1億8,545万9,000円とするものでございます。人件費の調整でございます。

40ページをお願いいたします。3款民生費に入ります。1項2目の住民生活費でございますが、1,296万5,000円を追加し、3億4,337万4,000円とするものでございます。人件費を調整したほか、28節には国保会計の繰出金315万円を計上いたしております。国保会計のほうの人件費調整、それから高額療養費の増に対応するものでございます。4目の老人福祉費227万5,000円は、介護保険特別会計繰出金でございまして、こちらも人件費の調整、それからコンピューターシステムの改修費に対応するものでございます。次のページをお願いいたします。6目の障害者福祉費でございますが、937万7,000円を追加し、4億2,518万4,000円とするものでございます。20節でございますが、介護給付・訓練等給付費として927万2,000円を追加するものでございますが、給付対象者の増によるものでございます。

続いて、3款2項1目児童福祉総務費でございますが、757万2,000円の減額でございます。これは小中学生などの医療費助成金の減額でございまして、助成認定者が見込みを下回ったことによ

る減額でございます。次の2目保育所費でございますが693万2,000円を減額し、3億1,349万5,000円とするものでございます。人件費を調整したほか、13節では広域入所運営委託料の1,430万円の減額でございます。これは対象児童の減によるものでございます。

次のページでございます。4款に入ります。1項7目の環境衛生費でございますが3,130万円を減額し、1,937万4,000円とするものでございます。これは、環境衛生課を廃止したことによる人件費の減額でございます。その下でございますが、8目健康対策費でございますが924万円の減額は、健康診査システム改修委託料の減額でございますが、これは今年度改修予定でございましたが、国保調整交付金を活用し平成25年度に実施することとしたものでございます。

次のページをお願いいたします。5款労働費、1項1目労働諸費でございますが223万9,000円を追加し、3,748万3,000円とするものでございます。13節でございますが、緊急雇用創出事業として新規採択を受けたものでございます。一番上の観光情報収集・発信事業95万2,000円と一番下、観光商品開発事業80万3,000円、これは観光協会に委託するものでございます。真ん中の商工業活性化推進事業の委託料48万4,000円は商工会に委託するものでございます。

続いて、6款に入ります。次のページでございます。6款1項11目農村整備費でございますが1,497万1,000円を追加し、2億1,547万8,000円とするものでございます。これは、県営の中山間地域総合整備事業に係る予算でございますが、17節では1,000万円の減額、22節では同額の増額で予算の組みかえをしたほか、19節ですが平成25年度に予定していた農道整備を今年度に前倒しして実施するため、負担金1,500万円を計上したものでございます。これは、国の予備費活用による経済対策として前倒しするものでございます。その下、12目でございますが農業集落排水事業費でございますが198万3,000円の追加でございます。これは、農集排水会計の特別会計繰出金でございます。人件費調整のほか、消費税の不足分を追加するものでございます。

次のページをお願いいたします。7款に入ります。1項3目観光施設費でございますが989万7,000円を追加し、1億3,427万9,000円とするものでございます。これは、健康増進公社の指定管理料を増額するものでございます。主として、東日本大震災以降、原発停止により燃料調整額が電気料金に加算され経費がふえたことなどによる増額でございます。

次のページの下になります。8款に入ります。8款5項2目の住宅建設費でございますが5,354万7,000円を減額し、8,845万3,000円とするものでございます。これは、ひろば台団地の建設工事に充てる事業でございますが、社会資本整備総合交付金が減額配分となったことから、ごらんのとおり13節から22節までそれぞれ減額するものでございます。

次のページをお願いいたします。10款教育費、1項2目の事務局費でございますが807万6,000円

を減額し、2億2,408万5,000円とするものでございます。人件費を調整いたしましたほか、次のページになりますが、13節では中学生海外研修事業費の確定により180万円を減額。それから19節では、名川中学校女子の全国駅伝大会など大会出場補助金として159万3,000円を計上いたしております。

それでは、次のページをお願いいたします。10款4項1目の幼稚園管理費でございます。1,225万7,000円の減額は人件費の調整でございます。

次のページに入ります。10款7項1目給食センター管理費でございますが55万2,000円の追加は、学校給食センターの特別会計繰出金でございます。人件費の調整のほか、備品購入費に充てるものでございます。

11款災害復旧費、2項1目公共土木施設災害復旧費でございますが1億1,200万円を追加し、1億1,468万円とするものでございます。凍上災害として、町道4号線の復旧工事が認められたことから13節と15節に所用の経費を計上いたしましたものでございます。

それでは、歳入の説明をいたします。34ページをお願いいたします。歳入、13款国庫支出金、1項1目の民生費国庫負担金でございますが236万5,000円を減額し、4億1,924万9,000円とするものでございます。1節の社会福祉費負担金でございますが、下段のほうの障害児施設措置費(給付費等)負担金、この負担金の項目が新たに設けられたことによる予算の振りかえでございます。上段に書かれている774万9,000円の減額になっておりますが、ここの款で振りかえをしたものでございます。それから2節の児童福祉費負担金でございますが、広域入所に係る保育所運営費負担金を減額するものでございます。これは、内示額の減額によるものでございます。

それから、続いて13款2項3目土木費国庫補助金でございますが2,360万円を追加し、1億8,460万円とするものでございます。1節でございますが、社会資本整備総合交付金2,340万円の減額でございます。先ほど説明いたしましたひろば台団地整備に充てるもので、配分額の減によるものでございます。その下の3節災害復旧事業費補助金でございますが、4,700万円を追加するものでございます。これは先ほど説明した凍上災害復旧に充てるものでございます。

次のページをお願いいたします。14款県支出金、2項7目の労働費県補助金でございますが379万8,000円の追加でございますが、これは緊急雇用創出事業補助金でございます。

次のページに入ります。19款諸収入、5項3目の雑入でございますが859万6,000円を追加し、1億6,861万5,000円とするものでございます。説明の欄の下段になります。難視対策補助事業助成金922万9,000円の追加でございます。小波田、米内地区の地上デジタル放送の難視対策に充てるものでございます。

20款町債は第3表でご説明をいたします。31ページをお願いいたします。第3表、地方債補正の上の表、追加の説明をいたします。公共土木施設災害復旧事業の起債の限度額を2,610万円と定めるものでございまして、先ほども説明いたしました町道の凍上災害に充てるものでございます。

次、下段の表、変更でございますが、中山間地域総合整備事業の起債の限度額5,250万円を1,500万円追加し、6,750万円とするものでございます。平成25年度事業を前倒ししたことによる増額でございます。

前のページをお願いいたします。債務負担行為の説明をいたします。第2表、債務負担行為補正でございます。債務負担行為の変更でございます。指定管理者の指定による観光施設管理業務、変更前の期間が平成22年度から平成24年度まで、1億8,754万8,000円。期間に変更はございません。先ほども説明いたしましたとおり、健康増進センター及び総合交流ターミナルの指定管理料として989万7,000円を追加し、1億9,744万5,000円とするものでございます。

以上で説明を終わります。

議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。立花寛子君。

14番（立花寛子君） まず、歳出の項目からの質問です。

40ページ、3款民生費、1項社会福祉費、5節老人福祉施設費、15節工事請負費180万円についてですけれども、施設改修工事についてどのような工事内容なのか。また、その老人福祉センターの建物自体、どのような状況になっているのか詳しくご説明願います。

次、43ページ、5款労働費、1項労働諸費、1目労働諸費、13節委託料223万9,000円についてですが、先ほど組織の名前などを説明されたわけでありましたが、もう少しどなたがどういう理由から緊急雇用創出事業として請け負うことになったのか。実際わかるように説明願います。

次、44ページ、6款農林水産業費、1項農業費、11目農村整備費、17節公有財産購入費、19節負担金補助及び交付金、それと22節補償補填及び賠償金について場所や規模、また理由などももう少し詳しく説明願います。よろしく願います。

議長（坂本正紀君） 健康福祉課長。

健康福祉課長（高森正義君） 質問のあった3款1項5目15節工事請負費、これは名川老人福祉センターの給水ポンプの交換に伴う工事になります。この施設は、平成2年10月に開設しており22年ほど経過しております。前回の補正でボイラーを交換したわけなんですけれども、風呂がありますので水回りの部分が相当傷んできております。施設全体ですね。

あとは、大きなものとして配管関係とか残されておると、それからトイレ、風呂場の中ですね、大分傷んできておりますので今後改修が必要と見ております。

ただ、今回のボイラーとこの送水ポンプにつきましても、22年ですのもったほうかなと考えております。

以上です。

議長（坂本正紀君） 商工観光課長。

商工観光課長（福田修君） それでは、43ページの5款の労働費の関係でございますけれども、まず緊急雇用の関係でございます。国の緊急雇用対策事業は、ふるさと雇用対策事業と合わせて平成21年度から一応23年度まで3カ年の計画で実施してきておりましたけれども、先が見えない雇用情勢ということで、それから平成23年の3月11日の東日本大震災もありまして、緊急雇用対策事業は平成24年度まで延長されておりました。しかしながら、まだ雇用が回復されたとは言えないということで平成24年度からの継続事業のみに平成25年度まで延長を認めるということが、県のほうから10月ごろに事業の紹介がございまして、短期間の申請ということで役場の庁内の中でいろいろ模索しましたし、商工会のほうにも紹介をしまして今補正を上げる分については、この三つの事業が申請されまして、県のほうに一応、計画書を提出し認められたということになっております。あくまでも、雇用を創出するための事業でございまして、一応、今考えているのは観光情報収集、それから発信事業でございますけれども、今まではイベント等のPR、広告は紙かホームページが中心でありました。それで、受身的な宣伝であったと。しかし、現在はいろいろ社会情勢が変化してきておりまして、スマートフォンなどを使ったフェイスブックに代表されるようなソーシャルネットワークシステムを活用して、即座にその時点でいろんな情報を発信し、やり取りをしてPRしていると。そういうこともございまして、ぜひ、町の観光、イベントなどもそういう形で動かしていきたいと考えまして、今回申請しております。ここでは、二人の雇用を生む予定でございます。

それからその次、観光商品の開発事業の関係でございますけれども、今、北のフルーツパーラ

ーという形で実施しております。大変、観光客からは好評をいただいております。前任者の方にはマニュアル等も作成していただいておりますけれども、そのほかにまた、北のフルーツパーラーに変わる新たな観光資源を開発していただくということで、一応、二人の雇用を創出する予定で今おります。

それから、商工会の関係では合併後約100名余りの会員減少が続いてきておまして、何とかそのふやすための事業をやりたいという申請がございまして、一応ここでは一人の雇用を生むという形を予定しております。この緊急雇用に関しましては、震災絡みが条件として出てきまして、東日本大震災の影響による失業者、これは青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県及び長野県内の災害救助法適用地域に所在する事業所を離職した失業者、または、当該地域に居住していた求職者、もしくは平成23年3月11日以降に離職した失業者、要するに震災以降に職をなくした方々を雇用するのが大前提ということで謳われております。

それから、補助率に関しましては100%の補助率という形で県のほうで認めている事業でございます。

以上でございます。

議長（坂本正紀君） 農林課長。

農林課長（中村一雄君） 先ほどの44ページの農村整備費のほうの公有財産購入費ですね、中山間地域総合整備事業のほうで申し上げますと、路線が今現在、平成24年度で用地買収をやっている路線が6路線ございます。農道整備のほうで4路線、集落道のほうの整備が2路線、それにまたがる立木でございます。立木補償のほうで地区名で言いますと鳥舌内農道になりますけれども、野場から法光寺までに向けている延長が1,629メートルございます。そこを今、立木のほうで補償費が足りないということで、用地買収のほうから17節の公有財産購入費のほうから22節の補償補填及び賠償金、立木の補償費のほうに同額を予算の組みかえするものでございます。19節の負担金補助及び交付金、青森県の県営中山間地域総合整備事業の負担金でございますけれども、1億円の工事費の負担金のほうが、平成24年度から平成25年度まで前倒しとなりましたので、そちらのほうの路線としては平成25年度の予定、この1億円、先ほど申し上げましたけれどもその額の15%が町のほうの負担になります。その路線にかかわるものは大向地区でございます。延長が838メートルございますけれども、1,500万円でございます。赤石地区でございますけれども、延長が1,222メートルでございます。それが、県のほうでやっている額が2,000万円でございます。

あと、鳥舌内地区がございますけれども、それが6,500万円で3本の路線が平成25年度のほうに前倒しとなる予定でございます。それが合計で1億円、そのうちの南部町のほうの負担金が15%ですので、1,500万円となります。

以上であります。

議長（坂本正紀君） 立花寛子君。

14番（立花寛子君） ありがとうございます。

再質問なんですけど、労働費のところでもう一度説明を求めたいのですが、この先ほど1名とか2名とか雇用を生み出すことになるということですけど、それは新規の方が新たに取りつけられたということでしょうか。事業についても継続とかということのようですけども、新たに生み出された事業ではないのか。その点をお聞きいたします。

議長（坂本正紀君） 商工観光課長。

商工観光課長（福田修君） 雇用を予定している人は、先ほども説明しましたとおり震災以降に職を求めている方で、その震災地域の指定を受けている方が原則となります。居住していた人も対象としておりますので、県内で言いますと三沢市、それからおいらせ町、八戸市が一応、その震災の影響を受けた地域としてされておりますので、その辺の人を新規に採用する形となります。それで、事業自体も今までに継続してやっているものは平成24年度で終わりです。平成24年度から新規に始める事業は24年度、25年度と2カ年継続で認めますということですので、先ほど私が説明しましたスマートフォンを使ってフェイスブックとかそういうふうな形でPRしていく。ここの部分については平成24年度、これから新規に始める部分です。それから、北のフルーツパーラーに続く新たな観光資源、これもフルーツパーラーはことしまです。それから先のやつを、フルーツパーラー以外のまた何か地元の素材を使って、資源を開発していくと。そういうことで平成24年度からまた新規に始めるということ。それから、商工会の分野に関しましても、新たにまた事業を考えて一人雇用するということで認められております。

以上でございます。

議長（坂本正紀君） ほかに質疑ございませんか。工藤久夫君。

16番（工藤久夫君） 直接この予算に関係ないんですけども、最近のこの町のことでいろいろ町民の方から言われたことが二、三あって、ちょっと発言させてもらいたいんですけども、一つは、学校給食センターに試作の食品、ハンバーグみたいなのかな。2,000個の試食を子供たちに食べてもらおうっていうことで、その方がつくって持って行った。そのつくった方の立場からいくと、給食センターの評判が「よかったよ」ということで、それを一生懸命売り込みたいっていう意欲っていうか、助平根性もあつたんでしょう。持って行ったら、給食センターの栄養士さんかな、栄養士さんっていうのは一つの専門職で職人みたいなもんですから、「いや、成分の分析表をつけて持ってこなければ持って帰ってくれ」ってまず言われたと。それで、私のところに「せっかく俺は持って行ったのに、門前払いをするような感じで持って帰れっていう、そういう言い方ないよな」「やっぱりその俺の立場からいけば、同じ持って帰るにしても、いや、せっかく持ってきてくれたんだけれども、ここの施設はこういう建前でやっているから、こういう成分を面倒でもちゃんとつけてやらないとまずいんだよ」っていう一言があればよかったと思うんですけども、だから、せっかく好意をもって持って行ったのが、何か憤慨して帰る結果と、これは口の利き方一つだと思うんですよね。やっぱりその、せっかく町民の方が町内の子供たちに食べさせたいっていうことで試作して持って行った。何かこの後々、ちょっとした対応でいい印象を持って帰る場合もあれば、「何だ」って憤慨して帰る。これも口の利き方一つだと思うんで。その辺が一つですね。

あと、近所の高齢の方が国保の医療費の手紙かな、何か持ってきて、字が読めないから「これ何て書いてあるのか」って。何だか娘から聞いたら「お金かかるから医者に行くなって書いてあったらしい」って言うから、「何だよ」って聞いたら「町の医療費がかかるから、あまり大したことのない病気では行くなっていうことなんだって娘に言われたもんだから、どうなんだ」って言うから。決してそういう意味で手紙は出してないっていうのは、私らはわかるわけですけども、やっぱりあれも一つの考え方で「あなたの医療費は先月分は何ばかりましたよ」というのが行ってる。薬なんかでも、その高い薬があるとか高くない薬とか書いていると思うんですけども、その辺、もうちょっと受けるほうがわかりやすい手紙の出し方ってあるんじゃないかなって。その辺を役場の係の人が、ちょっと対応を結果が同じでも悪い印象を持つ対応の仕方と、いい印象を持つ対応の仕方っていうのはちょっとした気の使いようだなと思うんですけども、その辺を改めて「ああ、やっぱりそういうのは気をつけないとだめなんだな」っていうのを私は感じたもんだから、発言させていただきました。

別に答弁は必要ないんですけども、その辺を周知って言うか、いろんな担当の部署で働いている人方にも一つの仕事に向かう心構えとして、やっぱり町民っていうのは、役場の行政に携わる職員から見れば大事なお客様であって、やっぱり不満を持つよりは満足して帰ってもらってというのが理想なわけですから、その辺の対応を一つまた徹底してもらいたいなっていう思いで発言させていただきました。

以上です。

議長（坂本正紀君） 川守田稔君。

15番（川守田稔君） 先ほどの立花議員のあれに重複するんですが、43ページ、労働費ですか。観光情報収集及び発信事業は先ほどの説明だと思うんですが、この情報収集っていうのが具体的にどういったことを行うのでしょうかということをお聞きしたいのが一つです。

それでその、先日二、三日前にちょっと東京の地方局のニュースをネットで見ました。そして、旅行会社の関係者が1,000人、社員ですとかそういった人たちが1,000人上野に集まりました。結団式をやっていますっていうニュースが出ていました。その人たちは、それから新幹線に乗って、東北6県に新しい観光の情報収集に出かけるんだっていう、そういうことだったんですよ。「これ1,000人って言えばすごいな」って思いながら、1人で回るわけじゃないんだろから、2人で回ったって500カ所行けますね。3人ずつでも300カ所ですねと。5人1組にしたって200カ所、それを6県の中に散るわけですよ。それで、この辺も来てくれるのかななんて思いながら見ていたんですよ。それで、そういったのコンタクトはありましたでしょうかっていうのをちょっとお聞きしたいんです。

議長（坂本正紀君） 商工観光課長。

商工観光課長（福田修君） 今の観光情報の収集の部分でございますけれども、町ではいろんなイベント、それから農業観光のイベント等もございますし、そういうふうなものがある程度、ビデオとか写真とか収集しまして、できたらテレビCM等にも放映をしていけたらというふうにも考えておりますし、先ほど言いましたスマートフォンを使って、フェイスブックなどで果物狩りの現状とか、イベントの情報とかそういうふうなものを即座に流していくと。いろんなイベント、観光情報を収集して、町にもいろんなイベントばかりじゃない、場所的に観光になる部分も

ございますし、その辺も新しい人たちに回ってもらって情報を収集しながら発信するという形で連動していければと思います。

それから、先ほど1,000人の旅行会社の方々というお話がございましたけれども、実際、南部町のほうにはコンタクトはございませんでした。町でも結構、農家民泊とか旅行会社、エージェントの方々とおつき合いがございますので、町の観光情報もできるだけそのそういうエージェントの方に流して、町の観光資源はこういうのがありますよというふうに、これから情報提供していきたいと思います。ぜひ、私もテレビでちょっとだけ拝見したんですけれども、旅館とか温泉地なんかを何人かで回って歩いたのを私もちょっとだけテレビでは見ましたけれども、その地域がどこかというところまではちょっと確認してませんでしたけれども、1,000人の旅行会社のツアーに関しましては連絡がなかったという状況でございます。

議長（坂本正紀君） 川守田稔君。

15番（川守田稔君） 1,000人の人間がどこか行くか...まあよくわからないんですよ。詳しい内容までは私も。ニュース自体が報じてなかったもんですから、ただその事実があったっていうだけなんですけど、例えば、1,000人の人間が東北6県に散りますよね。何か行き当たりばったりでっていうわけでもないと思うんですよ。そもそも足を運ぼうっていう前提自体が。そうすると、何かどこかしらを目掛けてとりあえず行くんだと思うんですよ。下世話に考えて、まあそんな感じがするんですよ。そういったときに、やっぱりちょっとこう、向こうのほうもそれなりに調べてあっちのどこそこの方面とかって、そういう感じで行くのかななんて思ったりもするんですね。そういう網に引っ掛かるような、何か体制づくりっていうような、必要かなって思いまして、フェイスブックはフェイスブックなりにいいのかもしれないけれども、やっぱりそのフェイスブックのああいう特性をちゃんと理解して、そうやって戦術を考えていただきたいなと一つ思いました。

それからもう一つ、ついでなんで、JTBさんでやっぱりそのソーシャルネットワークシステムっていう、いわゆるネットにそういうシステムを立ち上げたそうです。どういうことかと言うと、何人かが...私が例えばパキスタンに、パキスタンじゃなくてもいいんですけど、どっかに行きたいなっていう多分そういう書き込みがあったりする。それで、「ああ私も行きたい」「私も行きたい」「私も行きたい」というような書き込みが、賛同者が募って具体的な大体の費用をコストだとかその日程だとかっていうのが、そのSNSの中でまとまると、じゃあ企画に持っ

ていきたいと思います。というようなそういうツアーのつくり方っていうのがあるようなんですよ。ですから、そういったことも含めて今までとは違うやっぱりこうあの、旅行会社のほうもお客様の集め方をしているんだなっていう、そういった事柄を見ると強く感じます。そういったことを踏まえて、やってもらいたいなと思った次第です。

議長（坂本正紀君） 工藤正孝君。

4番（工藤正孝君） 43ページ、農業費。この項目の中の数字がどうの聞きたいとかっていうことではなくて、関連でお願いしたいと思います。

農林課の管轄する、現在のリンゴあるいは一般果樹の改植事業等が進められております。そこで、改植事業と言えば領収証、写真等々を添付して終了するということになってはいますが、12月20日までに、10日でしたっけか、完了し1月10日までに書類を出せと。いわゆる、なぜその今の時期にそういった事業になってしまうのか。ちなみに、お隣の三戸町は従来どおりの3月末まででいいというふうになっているそうです。多分、同じ事業でやっていると思いますが、南部町は12月までということは何故なのかということと。いわゆる秋の収穫の真っ最中に、今はふじという品種が終了しましたが、それが終了した後でなければ取りかかれぬという方がたくさんおりました。

まずは1点、そこを質問いたします。

議長（坂本正紀君） 農林課長。

農林課長（中村一雄君） 工藤正孝議員に申し上げます。

今の質問でございますけれども、国のほうでやりましたけれども財団法人中央果実生産出荷安定基金協会から公益財団法人中央果実協会のほうに変更となりました。今までであれば、補助金の体制が基金から支出していただいて翌年度まで繰り越しして事業を進めてもよかったんですけども、単年度の申請ということになりまして補助金を支給する体制が変わってございます。それがまず1点目でございます。

次に、今現在、青森県の青果物価格安定基金協会のほうではこれに伴いまして、ポイント制度を導入してございます。優先度ですね。優先を決めるために町村ごとでも。南部町の場合は、平成23年度がすごい件数がございまして、その流れがありまして平成24年度は現在申請なさって

る方が27名でございます。その関係からいきまして、まず、原則であれば第一次、秋植え改植が原則でございます。第二次もございませうけれども、それが春の改植事業でございます。南部町の場合は、先ほども言いましたポイント制度に変わってから、優先度を上げるために認めてもらうために秋改植のほうを進めてございます。スケジュールといたしましては、事業の申請とかそれは皆様から要望をいただいて、平成24年度の場合は既に平成24年の2月でもって農家のほう、事業申請を受けまして、県のほうに報告をいたしまして、平成24年3月から既に平成24年分を要望を取りまして、それを県のほうに進めている状態でございます。実際には、秋植え改植と言いましたけれども、平成24年の4月に事業の承認を得まして、事業開始が決まっております。そして、秋植え改植の場合は先ほど、工藤正孝議員もおっしゃいましたけれども、事業完了が秋植え改植の場合は12月でございます。それで、ふじとかの収穫期とちょうど重なるということでございましたけれども、前もって町のほうでは、もう既に7月のほうでやっておりますのでそれに間に合わせるようにということで、町のほうでは十分時期を調整しているつもりでございます。それに合わせていただければということで、まず、12月までに基金協会のほうに事業完了報告をするということになっておりますので、その間で調整していただければと思います。なおかつ、第一次、秋植え改植のほうで漏れた場合、それをフォローと言えれば変な言い方ですけども、第二次のほうに振りかえするということも考えて、南部町はあまりにも件数も多いことから第一次のほう、秋植え改植のほうを進めてございます。それで進めてございました。

簡単に言えば以上でございますけれども、よろしく願いいたします。

議長（坂本正紀君） 工藤正孝君。

4番（工藤正孝君） 基金協会等々の変更とか、一次、二次があるのは私もわかりませんでしたので、深く理解をしたいと思います。

しかしながら、この事業の私も今回参加しましたが、7月から伐採計画をしてもいいですよ。その順次、約5カ月間の改植、苗木を植えまでの期間の十分あるわけですが、いわゆるその問題というのは多々ございまして、7月、要するに葉っぱが出て新梢も伸びて、実もなっているわけです。もちろん、ここを切るといふふうに思っている改植のを申しこんでいる方々は剪定もしていない、肥料も撒かないと思います。いわゆるこの、農薬散布もしていないために病気が発生する。7月に切ってしまうのに、4月からもう6回連続で、しかも花の時期というのは非常に高い金額の農薬が散布されるわけですが、全部、防除暦にのっとって散布していないと思いますが、

一応、殺虫剤、殺菌剤というのが隣接した園地に被害が及ばないような農薬を選んで散布していると思います。そういった切るにもかかわらず散布してしまうし、お金をかけてしまうと言いますか、そういう実態と。流れていきますと、4月に切り始めると今度は葉っぱがいっぱいついていないために燃えにくいわけですね。それじゃあ仕事がしづらい。春であれば春枝しかついていないのですぐ燃えてなくなってしまうわけですが、その葉っぱが燃えない。それで時間がかかるということと、何よりもその切って芽を剥くって捨てる、後は天地返しするという事業に工程に入っていくわけですが、建設機械がないというふうな状態がことし起こりました。震災の影響なのか、土木関係、建設関係も非常に仕事がある。あるいはバックホーという建設機械も流れていって八戸市内もなかったというようなことが伺っております。春であれば大体、工期も3月末であれば、2月とか1月末でリース会社に返す機械も多いので、十分農家さんにも行きわたるといふふうな事情がございまして、そっちのほうがいいといふふうにされているというのも、農家の人の声でございます。そしてまた、秋に植える一番のその苗木の問題なんです、津軽地方等々も秋植えがいいといふふうにされて、秋に植えている方もいますが、その秋に植えることによるとネズミとか、以前、旧南部町時代も秋植えがありました。1年でやめた経緯があります。というのは、やっぱりネズミが冬の間食う。ネズミあるいはウサギ、シカが春、秋植えて春の間全部食われていると。苗木をまた自分で買わなければいけないのかという…。

議長（坂本正紀君） 工藤君。先ほどの農林課長の答弁で疑問なところだけを質問するようにしてください。お願いします。

4番（工藤正孝君） はい。ちょっと話が長くなってすいませんが、いわゆるその秋植えには問題があるといふふうなことを申し上げたいので、この協会等さまざまあると思いますが、一次、二次であればもう1回、再度改植する方々のご意見と言いますか、そういうのも拝聴して、春植えもあってもいいのではないのかなと私は思いますので、アンケートなり聴取するなりのご意見を踏まえて進めていただきたいと思います。

以上です。

議長（坂本正紀君） 課長。答弁ありますか。農林課長。

農林課長（中村一雄君） ただいまの工藤正孝議員の指摘の事項も含めまして、同じことにな

りますが秋植えについて、先ほど議員がおっしゃったとおりでございますけれども、ネズミとかウサギ対策も必要であるということと、あと、春の芽吹き時にも問題がないようにまず、そういう意見もございますのでそれも考慮してできる限り、振り向けはしているんですけれども、秋植えで採択にならなかった方は春植えにもっていく考えでもって進めてございますので、その辺もご理解いただいて検討してまいりたいと考えてございます。よろしく願いいたします。（「休憩」の声あり）

議長（坂本正紀君） ほかに質疑ございませんか。夏堀文孝君。

5番（夏堀文孝君） すいません。休憩しないで…。

48ページをお願いいたします。10款教育費、1項の13節の委託料、中学校海外研修事業180万円の減額についてお尋ねします。減額になった理由と、今回の募集人数、申込者の人数、そして参加者の人数を教えてくださいと思います。

議長（坂本正紀君） 学務課長。

学務課長（夏堀常美君） 中学校の海外研修でございます。今年度は40名の募集でございまして、38名の応募でございました。それで実質採用して行っていただいた中学生は33名というふうな状況でございます。よろしく願いいたします。（「減額になった理由は」の声あり）

議長（坂本正紀君） 学務課長。

学務課長（夏堀常美君） 40名で積算してございますので、その分の差額と言いますか参加者が40名に満たなかったというふうなことで、180万円を減額しているという状況でございます。よろしく願いいたします。

議長（坂本正紀君） 夏堀文孝君。

5番（夏堀文孝君） 40名の募集に対して参加者が33名ってということなんですけれども、前にも何回も話をしていますけれども、何かこうせっかく町長の肝いりで海外に生徒を出してやりた

いという事業でございます。何とか定員いっぱいまで送り出すようにいろいろと工夫していただきたい。そのことを一つお願いしておきます。

以上です。

議長（坂本正紀君） 川井健雄君。

9番（川井健雄君） 49ページ、10款教育費、4項幼稚園費、1目の幼稚園管理費について質問いたします。

職員を減らされたようですが、これは入園児の減少によるもので減らされたのか。実は、保護者の方から「職員が減ったので、給食時間等子供がきちんと世話してもらえない」というような苦情をいただいております。その辺、臨時職員で対応とかそういうのを考えておられるのかどうかを質問いたします。

議長（坂本正紀君） 学務課長。

学務課長（夏堀常美君） 幼稚園の先生方でございますが、南部幼稚園が1人減っております。入園児に3歳児が1人もおらなかったというふうなことで4歳児と5歳児、今現在14名の入園児というふうなことで職員が1人減になってございます。

あと、臨時職員というふうなことでございますが、今、名川幼稚園と南部幼稚園のほうで用務員的な形の臨時職員を1人採用してございまして、週2回ほどは南部幼稚園のほうにも行っていただいて、いろいろ掃除等をしていただいている状況でございます。よろしく願いいたします。

議長（坂本正紀君） 川井健雄君。

9番（川井健雄君） 現在の名川幼稚園、南部幼稚園の入園児数と職員の数。それと、名川幼稚園は大変立派な施設で、園庭が芝生になったり、周辺に樹木なんかあるんですがその辺の管理はどうなっているのかと。

あと、不審者の侵入に対しての危機管理。男性の職員はおられるのかどうか。その辺をお答え願いたいと思います。

議長（坂本正紀君） 学務課長。

学務課長（夏堀常美君） 初めに、名川幼稚園の入園児でございますが44名でございます。ちなみに、南部幼稚園は先ほど申しましたように14名というふうな状況でございます。職員につきましては、名川幼稚園が3人、南部幼稚園が2人というふうなことで、プラス用務員さんの臨時的職員が1人というふうな内容でございます。あと、男性は現在おりませんので、園長という形では小学校の校長さんをお願いしてございますが、日常的にはいないというふうな状況でございます。

危機管理という部分では、職員の間からもそういう要望はいただいております。侵入してきたときどうするとか、日常、門を閉鎖するとかそういう形での対応。あるいは震災等があったときの対応というふうな部分ではちょっと、不安が残るというふうな形では職員の間ではあります。以上です。

議長（坂本正紀君） これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第107号は原案のとおり可決されました。

ここで11時35分まで休憩いたします。

（午前11時26分）

.....
議長（坂本正紀君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

（午前11時37分）
.....

議案第108号の上程、説明、質疑、討論、採決

議長（坂本正紀君） 日程第8、議案第108号、平成24年度南部町学校給食センター特別会計補正予算（第1号）を議題といたします。

本案について説明を求めます。学務課長。

学務課長（夏堀常美君） それでは、53ページをお開き願います。議案第108号、平成24年度南部町学校給食センター特別会計補正予算（第1号）を説明いたします。

第1条は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ55万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億9,697万3,000円とするものでございます。

川守田稔君 着席

次に、歳出をご説明いたします。56ページをお開き願います。下段でございます。1款給食費、1項1目給食管理費に55万2,000円を追加して、1億741万8,000円とするものでございます。その内容は、2節の給料と3節の職員手当等は、先ほど一般会計補正予算でもご説明がありました4月の人事異動及び期末手当の支給割合の改正に伴う職員の人件費を調整したものでございます。18節の備品購入費は、食材の放射性物質を測定するために、食材を細かく刻むフードプロセッサ―1台を準備するためのものでございます。

次に、歳入でございます。同じページの上段をごらんいただきたいと思います。2款繰入金、1項1目一般会計繰入金に歳出でご説明いたしました経費に必要な55万2,000円を追加し、1億751万9,000円とするものでございます。

以上でございます。よろしく願いいたします。

議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

(「討論なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) ご異議なしと認めます。
よって、議案第108号は原案のとおり可決されました。

議案第109号の上程、説明、質疑、討論、採決

議長(坂本正紀君) 日程第9、議案第109号、平成24年度南部町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)を議題といたします。

本案について説明を求めます。健康福祉課長。

健康福祉課長(高森正義君) 58ページをお開きください。議案第109号、平成24年度南部町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)についてご説明いたします。

初めに第1条からです。既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,393万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を31億7,117万4,000円とするものであります。

64ページをお開きください。歳出についてご説明いたします。2款保険給付費、2項高額療養費、1目一般被保険者高額療養費の高額療養費負担金です。これまで入院でしか使えなかった限度額認定書でしたが、ことしの4月の改正から外来診療でも限度額適用認定書が利用できるようになり、高額療養費一般分の現物分の支払額が増加しているのが理由となります。当初予算では月平均1,400万円を見込んでいましたが、平成24年10現在で月平均、約1,600万円と増額となっており、平成25年3月支給分まで推計した結果、現時点で2,000万円が不足すると予想されます。

続いて、8款保健事業費、1項特定健康診査等事業費、1目特定健康診査等事業費です。これは、昨年度の健康診査等事業にかかわる国庫負担金と県負担金に対する78万8,000円の返還金となります。

次に、63ページをお開きください。歳入の説明となります。歳出で高額療養費負担金2,000万

円にかかわる国庫負担金、国庫補助金、県補助金並びに基金繰入金となります。人件費の調整に係る一般会計繰入金の補正となります。

以上で説明を終わります。

議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第109号は原案のとおり可決されました。

議案第110号の上程、説明、質疑、討論、採決

議長（坂本正紀君） 日程第10、議案第110号、平成24年度南部町介護保険特別会計補正予算（第2号）を議題といたします。

本案について説明を求めます。健康福祉課長。

健康福祉課長（高森正義君） 67ページをお開きください。議案第110号、平成24年度南部町介護保険特別会計補正予算（第2号）についてご説明いたします。

初めに第1条からです。既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ227万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を22億7,095万5,000円とするものであります。

71ページをお開きください。歳出の主なものについて説明いたします。1款1項1目の一般管理費の13節委託料は、厚生労働省の認定ソフトの変更。これは項目の追加変更に伴う報告になりますが、この変更に伴って、当町で八戸地域広域市町村圏事務組合とのデータの連携が取れなくなりましたので、当町のシステム改修が必要となったもので210万円の増額となります。

70ページをお開きください。歳入について説明いたします。7款1項2目のその他一般会計繰入金として227万5,000円。内訳は、職員給与調整のための17万5,000円と事務費一般会計繰入金として210万円となります。

以上で説明を終わります。

議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。川守田稔君。

15番（川守田稔君） 71ページのシステム改修料、これが項目がふえたぐらいでやり取りができなくなるっていうのは、これはどういうシステムなんですか。こういった度に、何か必ずシステム改修費っていうのがついて回るような、何かそういう印象があるんですけど、どういう現象が起きてそのシステム改修が必要になるわけなんですか。

議長（坂本正紀君） 健康福祉課長。

健康福祉課長（高森正義君） 厚生労働省のほうから、10月になりますが認定ソフトのほうの項目にシステム管理番号と申請詳細コード、これは要介護度の申請区分になりますけれども、これが追加変更になったものです。これに伴って、当町のシステムの改修となったわけなんですけれども、この金額について、しょっちゅうこういう制度改正なり変更があるものですから、システム改修費については他市町村の他システムの金額等も検証しながらチェック体制は取っていますので、できればあまり高額にならないようにしたいというような考えで対応しております。

以上です。

議長（坂本正紀君） 川守田稔君。

15番（川守田稔君） ということは、制度改正があると必ずシステムの改修をしなくちゃなら

ないというのをずっとしているわけですね。そういうことですね。もっとう、どうなんでしょう。あらかじめ幅を持たせたそのプログラムの作り方のような、ちょっとや少しぐらい変更したぐらいだったら何もって普通考えるんですけど、そういうシステムではないわけですか。このソフト自体が。全国みんなそうなんですか。どうなんですか。わかりませんか。

議長（坂本正紀君） 健康福祉課長。

健康福祉課長（高森正義君） 介護保険システムは今、富士通製のものを使用しております。それである、今言った幅を持たせるってということについては、法律改正に基づいて項目が細分化された場合ですので、この余裕を持たせるということには不相当だと思います。

それから、その経費がかからない工夫については、本来、システムは持っている基本システムはありますけれども、あんまりいじらないで、何とか職員側の工夫で応用を利かせていくようなやり方を今取るようにしています。基本データを取り出したり、システムから取り出したり利用したりして、職員側のほうでそのデータを利用できるような形にすれば、経費は大分抑えることができるのかなと。あまりにも基本システムをオーダーメイドして、変えれば変えるほど改修費用が跳ね上がっていきますので、そういう意味でもっとシンプルな形でシステム構成を今後とっていきたいと考えております。

以上です。

議長（坂本正紀君） 川守田稔君。

15番（川守田稔君） こういったシステムっていうのは、何か改修すればするほどソフト自体が重たくなっていきますよね。なりますよね。それに加えて、一度最初につくった人がどういう作り方をするかによって、途中から別な人がそれをシステム改修をしましょうって言ってもほとんど無理な世界ですね。この管理ソフトのプログラムの世界っていうのは。まあ、そういったことを基本に考えて、もう少し融通のきくプログラムっていうのをつくっていくように心がけるのが大事だと思うんですけど、どんなものでしょうか。そういうのは不可能でしょうか。国からのおりてくるその事業を踏まえて、やっぱりそういうのは不可能なことなんですか。

議長（坂本正紀君） 健康福祉課長。

課長。あの、自分でわかった範囲内で答弁するように。わからない部分はわからないで、国のほうのシステムまでわからない部分もあると思いますので、そういうような答弁にしてください。

健康福祉課長（高森正義君） これまでも介護保険システムなり後期高齢者システム等、大幅改修の場合は国の助成金なりがあったわけなんですけど、今回、細かい項目の変更でしたが、どうしても八戸広域市町村圏事務組合とのデータの連携を取らなければならないということで、必要に備えてやっているもので、この金額については、これからも契約前から内容について吟味していきたいと思います。先ほど言ったシステム上の考慮っていうのは、これが大手メーカーのソフト会社が考えていることですので、私が申し述べることはありません。

以上です。

議長（坂本正紀君） ほかに質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第110号は原案のとおり可決されました。

議案第111号の上程、説明、質疑、討論、採決

議長（坂本正紀君） 日程第11、議案第111号、平成24年度南部町農業集落排水事業特別会計

補正予算（第1号）を議題といたします。

本案について説明を求めます。建設課長。

建設課長（工藤満君） 73ページをお開きください。議案第111号、平成24年度南部町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）について説明いたします。

既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ198万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2億5,979万1,000円とするものです。

工藤正孝君 退席

では、77ページをお開きください。歳出について説明いたします。1款1項1目一般管理費において128万8,000円を追加し、881万9,000円とするものです。内容といたしましては、給料、人件費関係ですけれども、給料34万5,000円。職員手当等66万3,000円。共済費の共済組合負担金20万円。19節になりますが、退職手当組合負担金8万円をそれぞれ追加するものです。

1款1項2目施設管理費においては69万5,000円を追加し、5,176万5,000円とするものです。内容といたしましては、27節公課費の消費税確定申告によりまして、消費税納付額に不足が生じることから69万5,000円を追加補正するものです。

戻りまして、76ページをお開きください。歳入についてです。2款1項1目の一般会計繰入金において198万3,000円を追加し、2億3,464万2,000円とするものです。

以上で説明を終わります。

議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

工藤正孝君 着席

議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。
よって、議案第111号は原案のとおり可決されました。

議案第112号の上程、説明、質疑、討論、採決

議長（坂本正紀君） 日程第12、議案第112号、平成24年度南部町営地方卸売市場特別会計補正予算（第2号）を議題といたします。

本案について説明を求めます。市場長。

市場長（工藤敏彦君） 79ページをお開き願います。議案第112号、平成24年度南部町営地方卸売市場特別会計補正予算（第2号）でございます。

歳入歳出の補正額はゼロ円で、歳出予算を組みかえ補正するものでございます。

81ページをお開き願います。1款市場費、1項市場管理費、2目一般管理費の8節報償費でございます。平成24年1月から3月までの販売額が、リンゴ価格の上昇によりまして大幅に上回り、1月から12月までの合計販売額を基準とする出荷団体奨励金及び納期前納付奨励金の予算額が不足する見込みのため、150万円を増額補正するほか、人事異動に伴う給与関係諸費、合計263万6,000円の減額、及び消費税確定申告によります中間納付税額が確定しましたことから、84万2,000円を減額し、この補正により生じる差額を25節積立金の増額補正で調整するものであります。

以上でございます。

議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。
質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。
討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。
よって、議案第112号は原案のとおり可決されました。

陳情第3号から陳情第5号の委員長報告

議長（坂本正紀君） 日程第13、陳情第3号から日程第15、陳情第5号までの陳情3件は、所
管の常任委員会に審査を付託しておりましたので、ここで委員長の報告を求めます。

最初に、教育民生常任委員長の登壇を求めます。川井健雄君。

（教育民生常任委員会委員長 川井健雄君 登壇）

教育民生常任委員会委員長（川井健雄君） 教育民生常任委員会の陳情審査結果のご報告をい
たします。

去る11月30日の本会議において、本委員会に付託されました陳情第3号「生活保護基準の引き
下げはしないことなど国に意見書提出を求める陳情書」について、同日、本委員会を開催し慎重
に審議いたしました。

審査の結果は、生活保護費と国民年金及び最低賃金との逆転現象により、労働意欲を喪失する
などの問題があるとの意見があり、採決の結果、全会一致で不採択といたしました。

以上で、陳情審査結果の報告を終わります。

議長（坂本正紀君） 次に、総務企画常任委員長の登壇を求めます。馬場又彦君。

(総務企画常任委員会委員長 馬場又彦君 登壇)

総務企画常任委員会委員長(馬場又彦君) 総務企画常任委員会の陳情審査結果の報告をいたします。

去る11月30日の本会議において、本委員会に付託されました陳情第4号「消費税増税の中止を求める意見書提出の陳情書」、並びに陳情第5号「緊急事態基本法の早期制定を求める意見書を国への提出を求める陳情書」について、12月4日、本委員会を開催し慎重に審議をいたしました。

審査の結果は、陳情第4号、陳情第5号ともに問題の重要性にかんがみ、なお慎重に審査する必要があるため継続審査とすることにいたしました。

以上で、陳情審査結果の報告を終わります。

議長(坂本正紀君) 各常任委員長の報告が終わりました。

陳情第3号の質疑、討論、採決

議長(坂本正紀君) 日程第13、陳情第3号、生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める陳情書を議題といたします。

この陳情書に対する委員長の報告は、不採択であります。

質疑を許します。質疑ございませんか。

(「質疑なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。立花寛子君。

(14番 立花寛子君 登壇)

14番(立花寛子君) 陳情第3号、生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める陳情書に対する討論を行います。

生活保護制度についてまず確認しておきたいことは、この制度を活用することは憲法第25条で定められた国民の権利であることです。

国からのお恵みの制度ではありません。経済的理由で生活に困っている人はだれでも申請でき、条件に合っていれば差別なく平等に保護を受けることができる権利です。国が定める制定生活費と収入の差額を現金や現物で支給され、働いていても年金を受給していても、収入が最低生活費に比べて少ない場合は受けることができます。生活保護の基準は、労働者の最低賃金や税金の課税最低減などを決める一つの目安となります。

また、就学援助制度や公営住宅の家賃減免制度などの適用の基準にもなっています。生活保護基準の引き上げは、広範な国民の暮らしを下支えしている制度の改善につながります。

陳情項目の3点、1、生活保護の老齢加算を復活すること。2、生活保護基準の引き下げはしないこと。3、生活保護費の国庫負担は現行の75%から全額国庫負担にすることは、地域の経済にとっても、各自治体の財政確保にもなる当然の要求であります。

社会保障の財源は、富裕層と大企業に応分の負担を求めることで、確保することができます。教育民生常任委員会において不採択としたことに対し、反対するものであります。

反対討論を終わります。ご賛同していただけますようよろしくお願い申し上げ、発言を終わります。

議長（坂本正紀君） 次に、賛成者の発言を許します。ほかに討論ございませんか。

（「討論なし」の声あり）

議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本件は委員長の報告のとおり不採択することに賛成の方はご起立願います。

（起立多数）

議長（坂本正紀君） ご着席願います。起立多数であります。

よって、陳情第3号は不採択とすることに決しました。

陳情第4号の質疑、討論、採決

議長（坂本正紀君） 日程第14、陳情第4号、消費税増税の中止を求める意見書提出の陳情書を議題といたします。

この陳情書に対する委員長の報告は、継続審査であります。
質疑を許します。質疑ございませんか。

(「質疑なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。
討論に入ります。討論はありませんか。

(「討論なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本件は、委員長の報告のとおり継続審査とすることにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) ご異議なしと認めます。
よって、陳情第4号は継続審査とすることに決しました。

陳情第5号の質疑、討論、採決

議長(坂本正紀君) 日程第15、陳情第5号、「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書を国への提出を求める陳情書を議題といたします。

この陳情に対する委員長の報告は、継続審査であります。
質疑を許します。質疑ございませんか。

(「質疑なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。
討論に入ります。討論はありませんか。

(「討論なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本件は委員長の報告のとおり継続審査とすることにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) ご異議なしと認めます。

よって、陳情第5号は継続審査とすることに決しました。

会議をこのまま続けます。

日程の追加

議長(坂本正紀君) お諮りいたします。

本日、町長から議案第113号、南部町固定資産評価審査委員会委員の選任について、及び議案第114号、人権擁護委員の候補者の推薦についての議案2件。それに発委第2号、南部町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について、発委第3号、南部町議会図書室設置条例の一部を改正する条例の制定について、及び発委第4号、南部町議会会議規則の一部を改正する規則の制定についての発委3件と、閉会中の継続審査の件が追加提案されました。

この際、会議規則第22条の規定により、これを日程に追加し、直ちに議題としたいと思います。これにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) ご異議なしと認めます。

よって、町長提出議案2件と発委3件、及び閉会中の継続審査の件を日程に追加し、議題とすることに決しました。

ここで会議資料配付のため、暫時休憩いたします。

(午後0時07分)

議長(坂本正紀君) 休憩前に引き続き本会議を再開いたします。

追加日程はお手元に配付のとおりであります。

(午後0時09分)

町長提出議案追加提案理由の説明

議長（坂本正紀君） 追加日程第1、町長提出議案追加提案理由の説明を求めます。町長の登壇を求めます。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

町長（工藤祐直君） それでは、本日追加提案いたしました議案につきましてご説明を申し上げます。

まず、議案第113号、南部町固定資産評価審査委員会委員の選任についてであります。委員1名の辞任に伴い、後任の委員について、議会の同意を求めるものであります。

委員として選任する方は、住所、南部町大字上名久井字下モ町18番地、氏名、掛端愛子氏、昭和18年7月21日生まれ。就任をお願いする掛端氏は、優れた識見と豊富な経験を有しておられますので、適任者と認め選任いたしたく、ご同意を賜りますようお願い申し上げます。

なお、任期につきましては、前任者の残任期間の平成27年3月15日まででございます。

次に、議案第114号、人権擁護委員の候補者の推薦についてであります。任期が満了する現在の委員1名を、再任いたしたく、国へ推薦するに当たり、議会の意見を求めるものであります。

再任として推薦する方は、住所、南部町大字苔米地字大在家11番地1、氏名、夏堀佐枝子氏、昭和26年7月16日生まれ。夏堀氏は、平成22年4月1日から平成25年3月31日まで人権擁護委員を委嘱されており、引き続き推薦いたしたく、ご同意を賜りますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。よろしく願いいたします。

議長（坂本正紀君） 町長提出議案追加提案理由の説明が終わりました。

議案第113号及び議案第114号の上程、質疑、討論、採決

議長（坂本正紀君） お諮りいたします。

この際、追加日程第2、議案第113号、南部町固定資産評価審査委員会委員の選任について、及び追加日程第3、議案第114号、人権擁護委員の候補者の推薦についてを一括議題といたしたいと思っております。これにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) ご異議なしと認めます。

よって、追加日程第2、議案第113号及び、追加日程第3、議案第114号を一括議題といたします。

本案については、会議規則第39条第3項の規定により、説明を省略したいと思います。これにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) ご異議なしと認めます。

よって、説明を省略し質疑を許します。質疑ございませんか。

(「質疑なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。討論に入ります。討論はありませんか。

(「討論なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。採決いたします。本案はこれに同意することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) ご異議なしと認めます。

よって、議案第113号及び議案第114号は同意することに決しました。

.....

発委第2号から発委第4号の上程、討論、採決

議長(坂本正紀君) お諮りいたします。

この際、追加日程第4、発委第2号、南部町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について、追加日程第5、発委第3号、南部町議会図書室設置条例の一部を改正する条例の制定につ

いて、及び追加日程第 6、発委第 4 号、南部町議会会議規則の一部を改正する規則の制定についての発委 3 件を一括議題といたしたいと思ひます。これにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) ご異議なしと認めます。

よって、追加日程第 4、発委第 2 号から追加日程第 6、発委第 4 号までの発委 3 件を一括議題といたします。

本案については、会議規則第 39 条第 3 項の規定により、説明及び質疑を省略したいと思ひます。これにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) ご異議なしと認めます。

よって、説明及び質疑を省略し討論に入ります。討論はありませんか。

(「討論なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(坂本正紀君) ご異議なしと認めます。

よって、発委第 2 号から発委第 4 号は原案のとおり可決されました。

閉会中の継続審査の件

議長(坂本正紀君) 追加日程第 7、閉会中の継続審査の件を議題といたします。

本件はお手元に配布しております申出書のとおり、会議規則第 75 条の規定により、総務企画常任委員長から閉会中の継続審査の申し出がありました。

お諮りいたします。委員長からの申し出のとおり決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査とすることに決しました。

閉会の宣告

議長（坂本正紀君） 以上で今期定例会に付議されました事件は、全部終了いたしました。

ここで閉会に当たり、町長から発言の申し出がございます。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

町長（工藤祐直君） 第48回南部町議会定例会の閉会に当たりまして、ごあいさつを申し上げます。

本定例会は、11月30日から、本日までの日程でございましたが、議員各位には、何かとご多忙の折ご出席をいただきまことにありがとうございました。

また、追加提案いたしました人事案件も含め、ご提案申し上げましたすべての案件につきまして、慎重審議の上、原案のとおりご承認、ご議決、ご同意を賜り、衷心より御礼を申し上げる次第であります。

ご審議の中でいただきましたご意見、ご提言につきましては真摯に受けとめ、町民の信頼に応えることができるよう、本職初め、職員一丸となって町政運営に取り組んでまいり所存でございます。

さて、国におきましては、地域主権改革を進めているところでございます。今回の議会においても、地域主権の一環とした地方自治法の一部改正に伴う議員発議による議会関連条例の一部改正がございました。先月30日に閣議決定された地域主権推進大綱において「道州制」の検討が取り出されておりますが、先月11日に行われました全国町村長大会におきまして、「道州制」に対して反対する特別決議案を満場一致で決議いたしてございます。

現在は、国民的議論がなされていない中で、道州制の下での町村の位置づけや税財政制度など、道州制が町村や町村住民にどのような影響をもたらすか明らかにされないまま、あたかも今日の経済社会の閉そく感を打破し得るような変革の期待感だけが先行しているように思われてなりません。平成の合併を選択した自治体の思いが全くわかっていないと思えてなりません。

現在考えられている道州制が導入された場合、大規模な基礎自治体に再編され、これまで培われてきた町村独自の多様な地域性やコミュニティが失われる可能性を危惧するものでございます。

次に、衆議院の解散に伴い、国の予算は新政権のもとに編成されることとなりますが、予算編成は年明けに持ち越される公算であり、財源など不透明な状況でございます。

現在、町の来年度予算を編成中ではありますが、平成25年を迎えますと南部町発足8年目の年となります。

節目の10年、そしてまたその先の南部町の将来を見据えつつ、町の有効な資源を、さらに見直し、そして掘り起し、町民の皆様とともに、一体感をもって南部町の町づくりを推進してまいりたいと考えております。

その上で、住民の暮らしに必要な公共サービスを効率的・効果的に提供し、さらなる地域活性化及び町民福祉の向上に資するよう努めてまいる所存でありますので、議員各位のより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、ことしも残すところ1カ月を切りました。寒さも一段と厳しさを増してございますが、どうか健康には十分ご留意をいただき、希望に満ちた新年を迎えられますようご祈念申し上げ、本定例会閉会のごあいさつといたします。まことにありがとうございました。

議長（坂本正紀君） 閉会に当たり、私からも一言ごあいさつを申し上げます。

本定例会は、11月30日から本日までの7日間にわたっての定例会でありましたが、皆様のご協力によりまして無事、議事運営を終えることができました。まことにありがとうございました。

議員各位におかれましては、提出されました議案について終始熱心なご審議を賜り、また、町長初め、執行部の皆様には常に真摯な態度をもって審議にご協力をいただきまして、本日、ここに閉会の運びとなりましたことを心から厚く御礼を申し上げる次第でございます。

本年もいよいよ押し迫ってまいりまして、特に緊急を要する案件がない限り本日をもってことしの納めの議会となります。

これからは、寒さも一段と厳しくなってまいりますが、皆様方におかれましては健康に十分ご留意され、ご多幸な新年を迎えられますようご祈念申し上げ、閉会に当たってのごあいさつといたします。大変どうもありがとうございました。

これをもちまして、第48回南部町議会定例会を閉会いたします。

（午後0時21分）

地方自治法第123条第2項の規定により下記に署名する。

南部町議会議長 坂本正紀

署名議員 中館文雄

署名議員 工藤正孝